

# 人口問題研究

Journal of Population Problems

第63巻第3号 2007年

特集：日本の結婚と出生

—第13回出生動向基本調査の結果から—（その1）



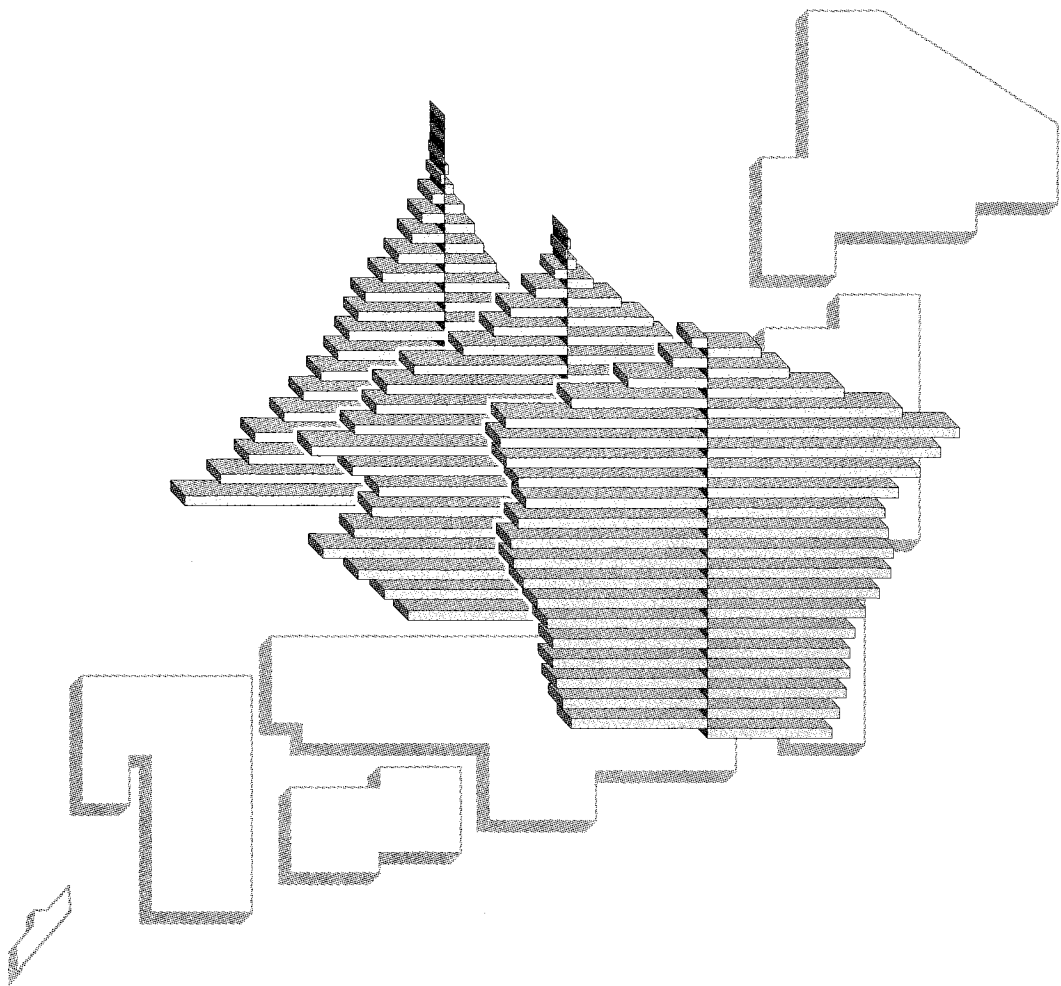
# 人口問題研究

Journal of Population Problems

第63巻第3号 2007年

特集：日本の結婚と出生

—第13回出生動向基本調査の結果から—（その1）



国立社会保障・人口問題研究所

## 『人口問題研究』編集規程

### I. 編集方針

研究所の機関誌として、人口問題に関する学術論文を掲載するとともに、一般への専門知識の普及をも考慮した編集を行う。

### II. 発行回数

本誌の発行は、原則として年4回とし、3月（1号）・6月（2号）・9月（3号）・12月（4号）の刊行とする。

### III. 執筆者

執筆者は、原則として国立社会保障・人口問題研究所の所員、特別研究官、客員研究員とする。ただし、所外研究協力者との共同研究・プロジェクトの成果については、所外の研究協力者も執筆することができる。また、編集委員会は所外の研究者に執筆を依頼することができる。

### IV. 査読制度

編集委員会は依頼論文以外の掲載論文（研究論文、研究ノート）を査読者に依頼し、査読者は別に定める報告様式に従い結果を編集委員会に報告する。編集委員会は査読の結果をもって採否の決定を行う。

### V. 著作権

掲載された論文等の著作権は原則として国立社会保障・人口問題研究所に属する。ただし、論文中で引用する文章や図表の著作権に関する問題は、著者が責任を負う。

1998年9月

# 人口問題研究

## 第63巻第3号(2007年9月)

### 特集：日本の結婚と出生

#### —第13回出生動向基本調査の結果から— (その1)

- 日本の結婚と出生を見つめる……………金子隆一・ 1～ 2  
夫婦出生力の地域格差……………佐々井司・ 3～ 23  
晩産化と挙児希望女性人口の高齢化……………岩澤美帆・三田房美・ 24～ 41

### 研究ノート

#### 婚姻・離婚の分析における発生年齢について

- 同居時・別居時年齢と届出時年齢—……………別府志海・ 42～ 57

### 資料

#### 東京都一都三県全市区町村における世帯の将来動向

- 世帯数の将来推計試算結果より—……………西岡八郎・山内昌和・ 58～ 69  
国連世界人口推計2006年版の概要……………佐藤龍三郎・石川晃・ 70～102

### 書評・紹介

#### 田間泰子『「近代家族」とボディ・ポリティクス』(佐藤龍三郎)

……………・103

### 新刊紹介

……………・104～107

### 研究活動報告

……………・108

#### 調査の実施

Journal of Population Problems  
(JINKŌ MONDAI KENKYŪ)  
Vol.63 No.3  
2007

**Special Issue: Marriage and Fertility in Japan: The Thirteenth National Fertility Survey, 2007 - Part I -**

- Watching the Peoples's Marriage and Birth .....Ryuichi KANEKO• 1-2  
A Study on Regional Differentials in Marital Fertility  
.....Tsukasa SASAI• 3-23  
Delayed Childbearing and the Changing Age Composition  
of Women who Desire Children  
.....Miho IWASAWA and Fusami MITA• 24-41

**Note**

- On the Age in Demographic Analysis of Marriage and Divorce:  
- The de facto Age at Cohabitation and Separation or the Age  
at Registration? - .....Motomi BEPPU• 42-57

**Materials**

- Household Projections by Tokyo Metropolitan Municipality,  
Japan: 2000-2025 .....Hachiro NISHIOKA & Masakazu YAMAUCHI• 58-69  
Selected Demographic Indicators from the United Nations' World  
Population Prospects, the 2006 Revision  
.....Ryuzaburo SATOH and Akira ISHIKAWA• 70-102

**Book Review**

- Yasuko TAMA, "*Kindai Kazoku' to Body Politics*" (R.SATOH)  
.....103

**Miscellaneous News**

.....  
*National Institute of Population  
and Social Security Research*  
Hibiya Kokusai Building 6F  
2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-001

---

## 特 集

---

特集：日本の結婚と出生—第13回出生動向基本調査の結果から—（その1）

### 日本の結婚と出生を見つめる

金子 隆 一

本特集は、2005（平成17）年に実施された第13回調査を最新とする出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）をもとに、わが国の結婚と出生の実態、意識に関する分析と考察をまとめたものある。本調査の実施・分析チームによる研究論文をいくつかの号に分けて掲載する予定である。

出生動向基本調査は、戦前の1940（昭和15）年に初めて実施され、戦後は1952（昭和27）年に第2回調査を行って以降、5年ごとに実施されてきた（第9回調査（1987年）までは名称を「出産力調査」としていた）。戦後だけでも半世紀以上にわたって日本の出生力とその背景を見つめてきたことになる。ただし、無作為抽出の全国標本調査として実施されたのは第2回調査および第6回以降の調査であり、また項目やデータの同質性などの観点から新たな分析については主として第7回（1977年）以降の調査を用いている。第7回以降の調査期間はわが国の出生率が人口置き換え水準を割り込み、現在の著しい低出生率へと至る「少子化」の過程と一致している。第8回調査（1982年）からは、この過程の当初の主役ともいべき晩婚化・未婚化の背景を明らかにするために独身者調査を新設し、以降は夫婦調査と合わせて日本の結婚、出生の全体像をカバーする調査となっている。

わが国の出生力の歴史的な動向を把握するというに加えて、出生動向基本調査が一般的な標本調査と異なるもう一つの特徴は、それが定量的なモニタリングを主要な目的としていることである。わが国の出生率は毎年人口動態統計によって把握されているが、その変動要因や背景を知るためには、配偶関係や就業状況などをはじめとする様々な基本属性と出生力との関係が把握されなくてはならない。わが国では、1970（昭和45）年の国勢調査で結婚期間、出生児数が最後に調査されて以降、国レベルの結婚過程や夫婦出生力を全数把握する統計はなく、全国を代表する標本調査として出生動向基本調査があるのみである。したがって本調査には、結婚と出生に関わる国民のライフコースを継続的に把握・記録して行く役割が課せられており、基本指標の時系列比較などについては全数調査に匹敵する精度が求められている。とくに詳細な計量結果は各種の施策計画や将来人口推計などに使用され、このため調査の実施においてはその代表性と正確性の維持に最大限の努力が払われてきた。「少子化」がこれほど多方面の関心を集め、発言を導いているなか、他調査に比べて本調査が「地味」に見えるのであれば、この調査が歴史的に負ったこうした役割の故であろう。

折しもわが国の人口は歴史的な転換を経験しつつある。明治期以降、弛みなく続いた人口増加は終焉を告げ、日本の人口は、今まさに歴史上の頂点を通過しつつある。今後、日本人口がどのようなペースでどこまで減少するのか、またその中身がどこまで高齢化するのかは、今後の出生動向のいかに関わっている。したがって、マクロとしての出生動向の把握は、社会が指針を得る上で不可欠なものである。しかし、現在の低出生力が提示している問題点は実はそれだけではない。

出生率が低いということの意味は、将来への帰結もさることながら、むしろ現在を生きる個々人の生に影を落としている。これはすでに多くの「被害者」を生んでいる問題なのである。これまで若者の現象としてだけ語られてきた晩婚化や未婚化は、景気の浮き沈みのように一時期の流行や風潮などではなく、生涯結婚せず、あるいはパートナーを持たずに生きる層を着実に生み出している。それは生涯子どもを持たず、家族を持たない層を生んだということであり、さらにその親世代には孫を持たない層が珍しくなくなったということである。本調査の結果などを元にした「日本の将来推計人口」によれば、現在30歳代後半の女性ではおよそ16%は生涯結婚をせず、また14%は結婚しても子どもを持たない。そのため約3割は子どもを持つことなく生涯を過ごすことになる。さらに現在の20歳代の女性になると3人に1人以上が子どもを持たない。これは、生涯未婚がせいぜい20人に1人、子どもなしが10人に1人を超えることのなかった私たちのよく知っている従来の日本人女性の人生像とは、まったく違っている。

出生動向基本調査の分析研究は、こうした日本人のライフコースのいわば歴史的変容を「地味」に、しかし科学的に捉え、描き出すことに勤めてきた。その反面で、結婚や出生の変化という現象は見た目ほど単純ではなく、それどころか社会経済全般の要素と広く結びつき、それらの変化と不可分となって容易な理解を拒んでいる。現在、出生率変化の社会的メカニズムについて確かなことは何もわかっておらず、単独の要因やメカニズムによる説明は多くの場合間違いか、誇張か、よくて不十分な理解でしかない。したがって、これらを真に理解するには、できるだけ正確なデータを集積し、これを扱う方法論を鍛え、たしかな事実を積み上げて行くという科学として当たり前のことを繰り返す以外にない。ただし、逆の見方をすれば、現象のメカニズムのトータルな解明にたどり着き、これをコンピュータ上に再現したとき、われわれは人間行動に対する新しい理解という社会科学の目的の何がしかを達成したことになる。結婚、出生といった基本的ライフイベントは、そうしたことを最初に成し遂げるには格好の題材である。出生動向基本調査は、そうした過程の少なくとも種になりたいと思っている。その本来の社会的責務を果たすためにも、手順を追った地道な努力が必要であり、この調査は日本の結婚と出生を冷静な目で見つめることを続けて行かねばならない。

ところで、こうした作業はどうてい個人の力の及ぶところではない。調査実施を担った組織の担当者や調査員、そして調査対象となった人々の誠意ある協力によって成り立っている。また今ある形は、実施分析に携わってきたメンバー達が長年にわたって紡いできたものである。第13回調査メンバーの分析・考察による本特集もその礎の上に立ち、理念と期待を受け継ぎつつ、何がしかの発展を次代へ継いでいけたら幸いである。

特集：日本の結婚と出産—第13回出生動向基本調査の結果から—（その1）

## 夫婦出生力の地域間格差に関する研究

佐々井 司

本稿は、出生動向基本調査のデータを用いて、夫婦出生力の地域間格差とその要因に関して分析を行うものである。

具体的には、出生動向基本調査の夫婦個票データを用いて、完結出生児数、ならびに出生過程にある夫婦出生力の地域間格差をもたらしている社会経済的要因、ならびに地域固有の要因を検証した。分析の結果、人口集中地区に居住する夫婦割合、妻の結婚年齢、親との同別居などの変数は各地域の出生力を一定の効果をもって規定しており、とりわけ、人口集中地区割合や親との同別居状況は地域別の構成分布が大きく異なることで、構造的に出生力の地域間格差が生じていることが示唆された。その一方で、妻の就業状況など、地域によって夫婦出生力に対する作用のしかたが異なる変数も存在する。さらに、南関東や九州・沖縄では、地域固有の要因により出生力に格差が生じている可能性が示唆される。

ただし、結婚持続期間15~19年の夫婦の完結出生児数においては地域間格差に加えて、夫婦の属性別の子ども数の格差も小さく、最終的な出生子ども数は全国的に一定の水準に収斂しているようにみえる。夫婦出生力の地域間格差は、これまでのところ出生過程において明確に観測されるが、最終的な子ども数に関しては構造的な要因を除けば限定的である。

### I. はじめに

本稿は、出生動向基本調査のデータを用いて、夫婦出生力の地域間格差とその要因に関して分析を行うものである。

全国の合計特殊出生率が低下するなか、地域別にみた出生率も一様に低下傾向にあり、全国的に少子化が進行していると言える。戦後全国の合計特殊出生率が比較的安定した状態から再び低下に転じる1975年代半ば以降、47都道府県別の出生率水準の順位は、東京を最低、沖縄を最高として、ほとんど変わっていない。標準偏差や変動係数からみれば、大きな変化はみられず（石川晃 2006）、マクロの数値上では都道府県間の出生格差はほぼ一定であるとみなされる。出生率が低下を続けてきた人口学的要因として未婚者割合の上昇が挙げられる（濱英彦 2003）。地域別にみた出生率に関しても、若年人口において未婚者がどの程度の割合を占めるかによって出生水準は左右される。よって若年人口の結婚の動向、あるいはその地域分布の変化は出生率の地域間格差の動向に影響を及ぼすことになる。一方、結婚している夫婦の出生力は比較的安定しているとされてきた。出生動向基本調査の結果では、1972年実施の第6回調査以降、結婚持続期間15~19年の夫婦の平均出生子ども数（完結出生児数）は約2.2人で2002年の第12回調査まで約30年間ほぼ一定の水準に保たれてきた（国立社会保障・人口問題研究所 2007）。



夫婦出生力には一定の地域間格差が存在することが確認されている（厚生省人口問題研究所 1995, 高橋眞一 1997, 厚生労働省 2005）。出生力にみられる地域間格差の要因としては、未婚化・晩婚化や都市化の程度、夫婦の学歴、就業状況、主要産業、子育て環境などが挙げられる。そのうえで、出生力を規定する地域固有の要因の存在を示唆する分析も少なくない（国土庁計画・調整局 1998, 男女共同参画会議・少子化と男女共同参画に関する専門調査会 2006）。合計特殊出生率に関する分析では未婚者割合の影響を常に考慮に入れなければならないのに対し、夫婦出生力に関する分析では地域によって異なる働き方や子育て環境との関係をより直接的に把握することができる。しかしながら、既存の夫婦出生力に関する分析は、データの制約などからクロスセクション分析が主流であり、指標間の擬似的関係が制御しにくいなどの制限がある。

本稿では、出生動向基本調査の個票データを用いて、夫婦出生力の地域間格差をもたらしている社会経済的要因を明確にする。夫婦の出生力は、さまざまな社会経済的要因に規定されることがこれまでの研究結果によって指摘されているが、地域別に認められる夫婦出生力の格差が、それぞれの地域に居住する夫婦属性の構成分布の違い、すなわち構造的要因によって生じているのか、あるいはそれ以外の地域固有の要因に根ざすものであるのか、必ずしも明確ではない。また、2005年実施の13回調査結果ではこれまで2.2人で安定していた夫婦の完結出生児数が有意に低下し2.09人となったことを鑑み、地域別の夫婦出生力の変化、ならびに構造的変化についても検証をおこなう。出生動向基本調査の個票を用いた地域分析は、過去に第7回、第8回、第9回を用いたものがあるが（厚生省人口問題研究所 1990）、分析時点から20年を経ていることから、地域間格差の状況やその規定要因が変化している可能性がある。

折しも、次世代育成支援では、地方自治体が地域の事情に応じた効果的な施策を講じることがうたわれている。地域の出生力格差とその要因の正確な把握は、国や地方自治体が少子化対策を実施していくうえでも重要であると考えられる。

本稿では、第7回（1977年実施）、第8回（1982年）、第9回（1987年）、第10回（1992年）、第11回（1997年）、第12回（2002年）、第13回（2005年）の計7回分の出生動向基本調査の初婚どうしの夫婦のデータを用いている。

地域間格差を考察するうえで、都道府県別の分析は標本数の制約から困難なことから、ある程度まとまりのあるサンプル数で構成されたグループに分けて分析をおこなう必要がある。異質性を含むことを承知で地域ブロックに集約することにする。本分析で用いる地域ブロックは、47都道府県を9つのブロックに区分したものをを用いる。

すなわち、北海道、東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）、北関東（茨城、栃木、群馬）、南関東（埼玉、千葉、東京、神奈川）、北陸・甲信越（新潟、富山、石川、福井、山梨、長野）、東海（岐阜、静岡、愛知、三重）、近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）、中国・四国（鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知）、九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）に区分した。

## II. 夫婦出生力の地域間格差

夫婦出生力の変化を考察するための指標として、出生動向基本調査によって時系列的に把握できる完結出生児数がある。夫婦の平均出生子ども数を戦前からその推移をみると、戦後急速に低下した後、1972年の第6回調査で2.20人をして以降は、およそ30年間にわたって同水準で安定していた。

全国の夫婦の完結出生児数が安定していたこれらの期間、完結出生児数には一定の地域別の格差が存在している。1977年の第7回調査以降の地域間格差を総合的にみると、北海道や南関東といった地域で低く、北陸・甲信越、九州・沖縄、東北などで比較的高い傾向がみられる（表1、図1）。各地域における完結出生児数の時系列的な変化については、調査回によってかなりのばらつきがみられ、一貫した傾向がみられるわけではない。ただし、全国平均が2.2人であった第7回から第12回調査までは調査間の変化が比較的小さい地域が多かったのに比べ（第11回から第12回にかけて北関東で大幅な減少、北陸・甲信越で逆に大幅な増加という例外はあるが）、第13回では南関東、近畿、北陸・甲信越、九州・沖縄などで、大幅に減少している地域が目立つ。

ちなみに、平均出生子ども数の調査間変化量を各地域別の平均出生子ども数の変化の効果と夫婦の地域分布の変化の効果に要因分解したところ、地域分布の変化の効果の寄与度は小さく、変化量のほとんどが子ども数の変化に起因していた。

ここで示した夫婦の完結出生児数の多少は、合計特殊出生率の水準の地域順位と必ずしも一致していないことから、地域間にみられる出生力の格差は、未婚者割合等の結婚要因によってのみ規定されているのではないことが分かる。

平均出生子ども数の地域間の差異が出生子ども数別の夫婦割合の違いによって生じていることは言うまでもない。すなわち、平均出生子ども数が少ない地域では子ども数が0、1人の夫婦が多く、逆に平均子ども数が多い地域では3人や4人以上といった高パリティ

表1 夫婦の完結出生児数（結婚持続期間15～19年の夫婦）

（単位：人）

居住地	第7回 (1977年)	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)
北海道	2.17	2.09	2.20	2.11	1.92	2.03	2.06
東北	2.27	2.34	2.29	2.28	2.26	2.36	2.40
北関東	2.32	2.23	2.37	2.25	2.30	2.02	1.97
南関東	2.10	2.14	2.03	2.07	2.13	2.14	1.93
北陸・甲信越	2.32	2.27	2.28	2.28	2.28	2.48	2.15
中部	2.22	2.25	2.14	2.20	2.13	2.18	2.22
関西	2.13	2.22	2.23	2.23	2.26	2.28	1.97
中国・四国	2.18	2.23	2.21	2.23	2.28	2.24	2.18
九州・沖縄	2.24	2.39	2.39	2.37	2.37	2.31	2.15
合計	2.19	2.23	2.19	2.21	2.21	2.23	2.09

■ は出生子ども数が最も多い地域  
□ は出生子ども数が最も少ない地域

図1 夫婦の完結出生児数（結婚持続期間15～19年の夫婦）

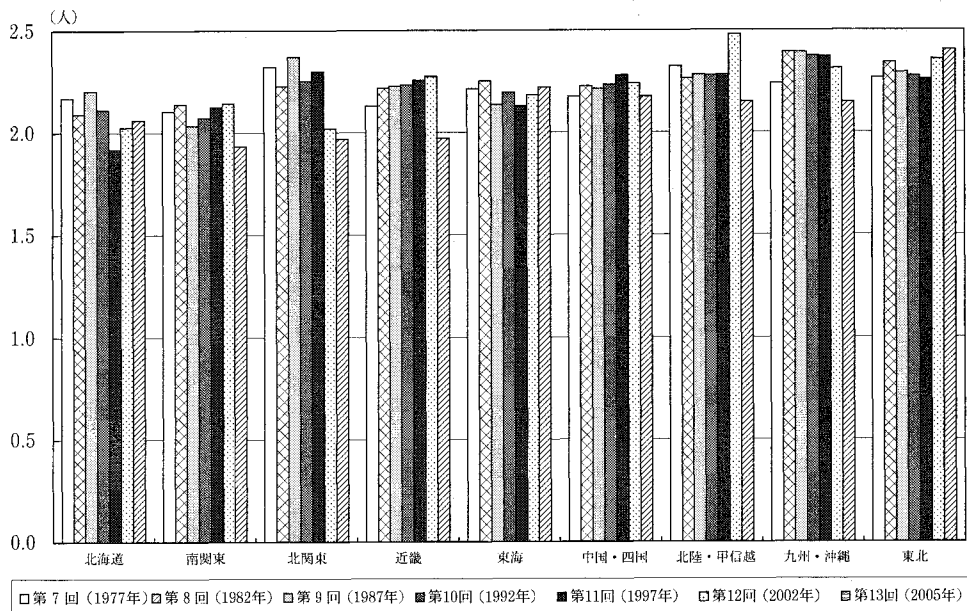
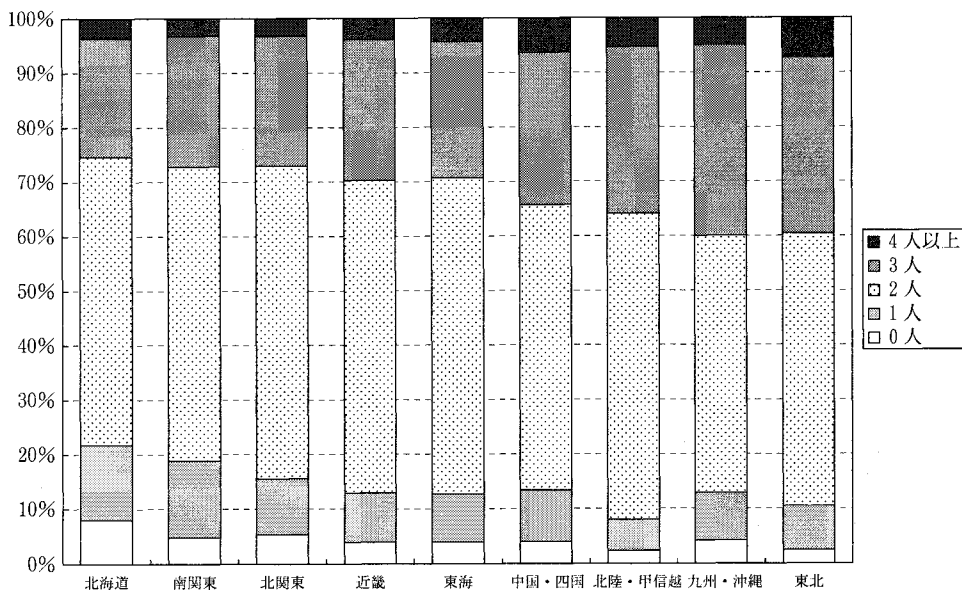


図2 出生子ども数別夫婦割合（結婚持続期間15～19年の夫婦）



(注) 第11回から第13回調査の標本を合わせて集計した。

の夫婦が多くなっている（図2）。

第13回で大幅に出生子ども数が減少している南関東、近畿、北陸・甲信越、九州・沖縄では、無子や子ども1人の夫婦割合が増加し、3人以上の子をもつ夫婦が逆に低下している。

### Ⅲ. 地域別にみた夫婦属性の特徴と変化

夫婦の平均出生子ども数に地域間格差がみられる背景には、さまざまな社会経済的要因が存在することが指摘されている（厚生労働省 2005）。ここでは、既存研究によって出生子ども数と関係が深いと考えられている社会経済的諸属性のうち、出生動向基本調査で長期の継続した観測が可能な指標について、地域ブロック別の特徴を考察する。ここで取り上げるのは、結婚時の妻の年齢、妻の最終学歴、妻の就業状況、親との同別居の状況、居住地の人口集中地区区分である。出生に影響を及ぼすと考えられる社会経済的諸属性の分布が地域によって有意に異なる傾向を示していれば、構造的に地域の出生力に格差をもたらしている可能性がある。

ここでは、完結出生児数と地域の夫婦属性との関連を考察するために、結婚持続期間15～19年の夫婦について、地域別に各属性分布の違いを比較することにする。

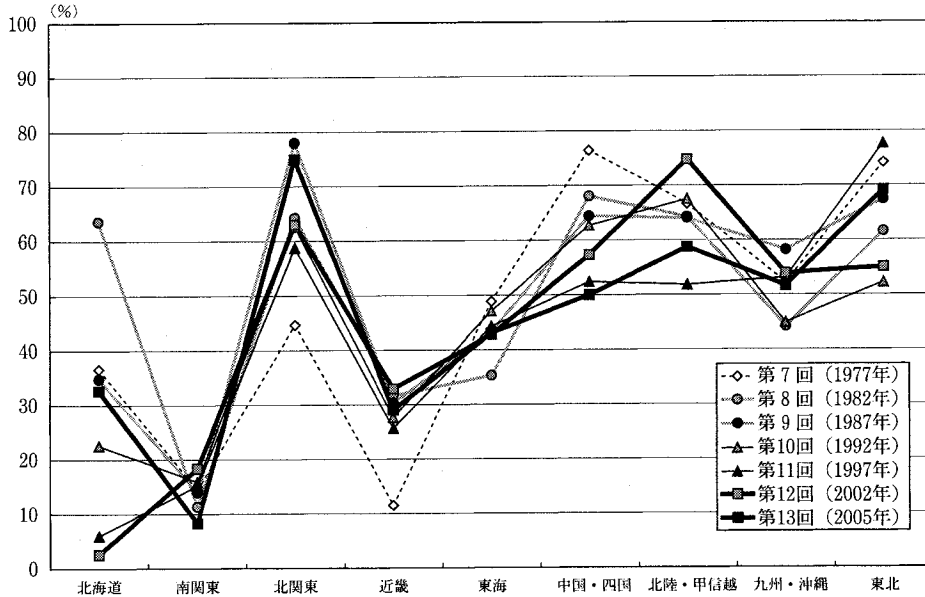
#### (1) 人口集中地区

我が国では全国的に都市化が進行している。わが国の場合、都市化の程度はいわゆる“都市的”あるいは“農村的”といった文化的な背景の地域差を包括している（清水浩昭 1992、熊谷文枝 1997）。ここでは都市化の程度を測るうえで代表的な指標として人口集中地区（DID：Densely Inhabited District）を用いる。

都市化の度合いを人口集中地区区分によって測定した場合、南関東では200万人以上の人口集中地区（DID）に住む夫婦が30%以上を占め、逆に非人口集中地区（Non-DID）に住む夫婦は4%でしかない。一方、北関東や北陸・甲信越地域ブロックでは、非人口集中地区と100万人未満の人口集中地区といった人口集中程度の低い地域に居住する夫婦のみから構成されている。

図3は非人口集中地区に居住する夫婦割合を示したものである。南関東で10%前後、近畿で30%前後と比較的低水準で安定的に推移しており、両地域では都市部に居住する夫婦が継続的に高い割合を示している。名古屋大都市圏を含む東海は45%前後で安定している。逆に、東北、北陸・甲信越、北関東では非人口集中地区に大半の夫婦が住んでいることが分かる。人口集中地区に居住する夫婦割合の地域別の傾向は、第7回調査以降おおむね変わっていない。地域のよって大きな差がみられる指標であることから、出生力に対しても構造的に地域格差を生じさせる要因になっている可能性があり、留意が必要である。また、調査間で変動の大きな地域では、構成変化によって出生子ども数に変化が生じる可能性がある。

図3 地域ブロック別にみた、非人口集中地区に居住する夫婦割合  
(結婚持続期間15～19年の夫婦)



## (2) 結婚時の妻の年齢

図4は、地域ブロック別に妻の結婚時の年齢の変化をみたものである。全国的な傾向を反映して全体に結婚年齢は上昇しているが、地域間の差異の傾向は明確ではない。完結出生児数が少ない地域で結婚年齢が高く、逆に子ども数が多い地域で結婚年齢が低いといった単純な関係にはなっていない。2002年の12回調査以降は妻の結婚時の年齢に地域間の有意な差はみられず、結婚年齢の地域間格差が縮小していることがわかる。

## (3) 妻の最終学歴

次に、地域ブロック別に大学を卒業した妻の割合をみると(図5)、南関東、近畿での高さが目立つ。国勢調査で観測される地域格差と傾向はほぼ同じである。1992年の第10回調査以降に大卒の妻の割合が急速に上昇しているが、地域間の格差も顕在化している。人口集中地区でコントロールした結果でも、ほぼ同じの地域間格差の傾向を示している。

## (4) 妻の就業状況

地域別にみた妻の就業状況を示したものが図6～8である。

正規職で勤める妻の割合をみると(図6)、東北、北陸・甲信越、中国・四国で高く、北海道、南関東、東海、近畿で低い。調査回により数値にばらつきがみられるが、おおむね地域間の格差パターンは同じで、傾向にもあまり変化がみられない。完結出生児数の高いグループで正規就業の割合が比較的高いという傾向がみられる。

図4 地域ブロック別にみた、妻の結婚時の平均年齢  
(結婚持続期間15～19年の夫婦)

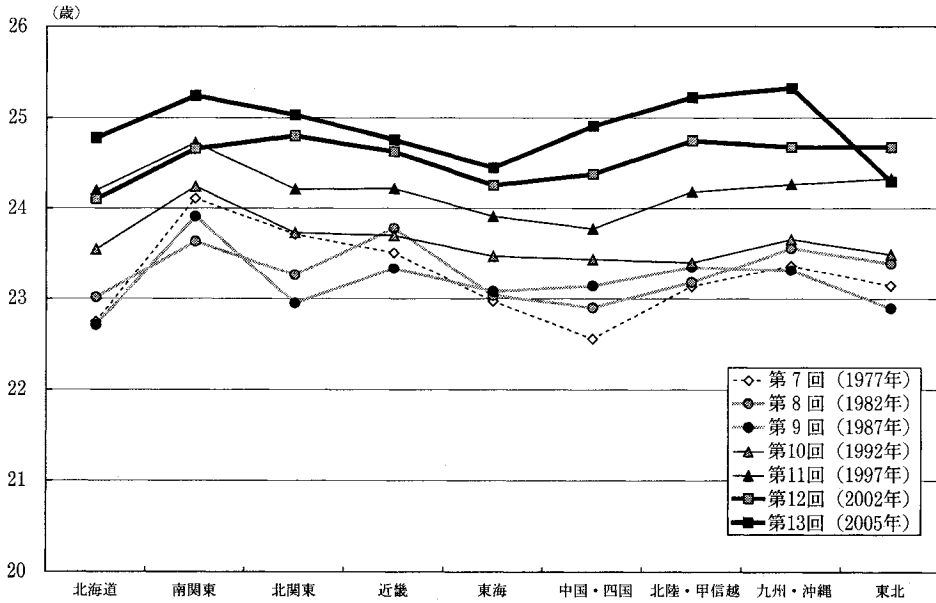


図5 地域ブロック別にみた、妻の最終学歴 (大卒者の割合)  
(結婚持続期間15～19年の夫婦)

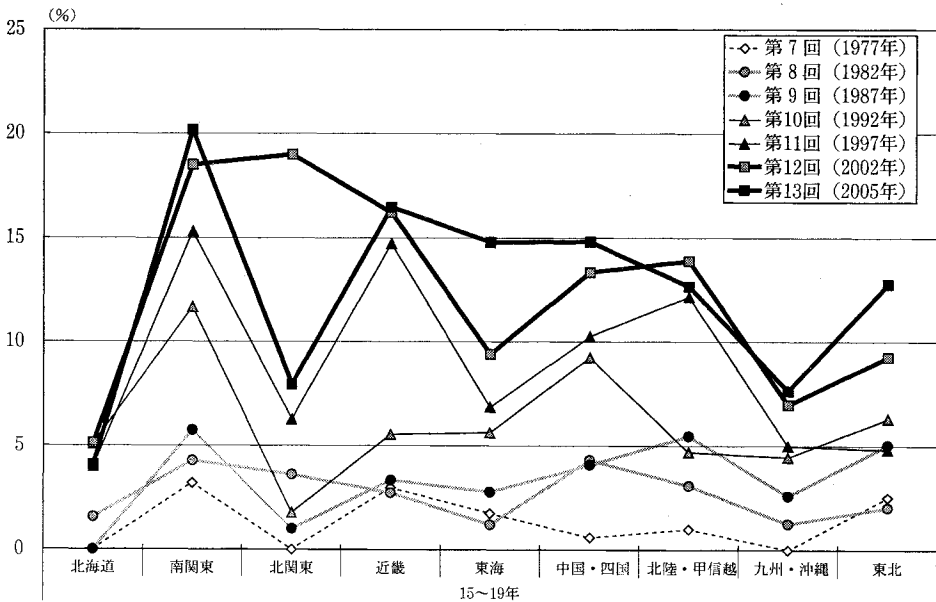


図6 地域ブロック別にみた、妻が正規就業の夫婦割合  
(結婚持続期間15～19年の夫婦)

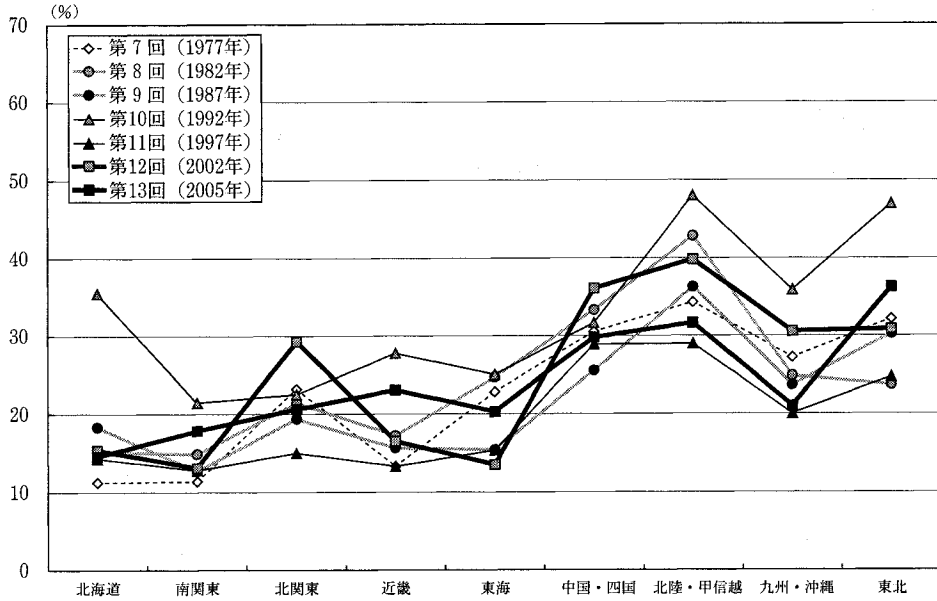


図7 地域ブロック別にみた、妻が無職・家事の夫婦割合  
(結婚持続期間15～19年の夫婦)

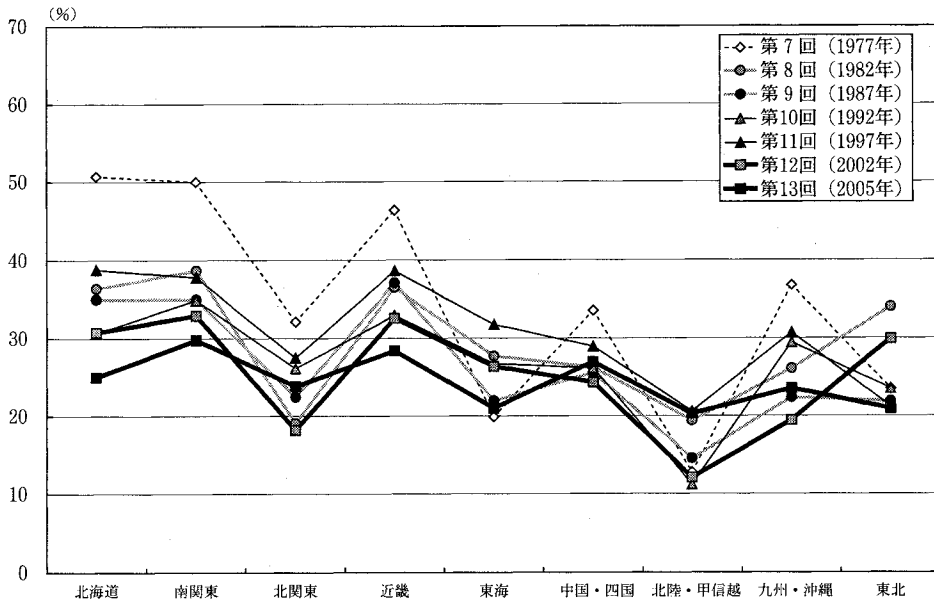


図7は無職・家事の妻の割合をみたものである。1977年の第7回調査以降若干の変化はみられるものの、地域間格差には一定のパターンがみられる。すなわち、南関東、近畿などで妻が無職・家事である夫婦の割合が高い値を示す一方で、北陸・甲信越や北関東では比較的低下している。妻が正規職の夫婦割合については各地域ともはっきりとした変化の方向が見出せなかったのに対し、妻が無職・家事の夫婦割合にはいくつかの地域で一貫した低下傾向がみられる。もともと無職・家事の割合が高かった北海道、南関東、近畿などである。その結果、地域間格差が近年縮小している。

妻の就業状況別にみて最もドラスティックな変化を示しているのが、妻がパートやアルバイトで働く夫婦割合である（図8）。いずれの地域でもパート・アルバイトで働く妻の割合は上昇しているが、90年代以降は北海道、東海でとりわけ増加幅が大きい。妻がパート・アルバイトで働く夫婦割合が上昇する一方で、農業を含む自営業に従事する妻の割合が急速に低下している。パートやアルバイトの割合に関しては地域間で有意な差はみられない。

#### (5) 親との同別居の状況

出生動向基本調査の結果では、親と同居する夫婦で出生子ども数が高くなっており、とりわけ妻が正規就業を継続している夫婦の出生力を下支えしている可能性が示唆されている（国立社会保障・人口問題研究所 2007）。ただし、同居は文化的な背景から必ずしも実際の親子の居住距離を反映していない地域もある（清水浩昭 1992, 熊谷文枝 1997）。あるいは国勢調査や国民生活基礎調査で確認できる通り、近年では三世代同居世帯が減少する一方で、親との交流が可能な距離に住居を構える若年夫婦が増える傾向もみられる。そのためここでは近接居住（出生動向基本調査では「同一市町村内」に住んでいる場合）を含めた同居・近居割合の変化を考察することにする（図9）。

親との同別居状況の地域間格差は、他の属性で観測された格差よりも大きい。とりわけ、南関東で著しく低くなっている。それ以外の地域では調査回によってばらつきがあるものの、完結出生児数が高い地域ほど親と同居・近居の割合が高くなるという関係がみられる。国勢調査等で確認できる子どものいる世帯の親との同別居状況では、全国的に同居割合が急速に低下しているが、本調査によって確認される近接居住を含めた親との居住距離は調査間の変化が比較的小さい。住居と生計をともにするという定義上の同居は減っているものの、ある程度の距離を保った親子の居住距離は、1970年代以降いずれの地域においてもそれほど変わっていないとみることもできる。



図8 地域ブロック別にみた、妻がパート・アルバイトで働く夫婦割合  
(結婚持続期間15～19年の夫婦)

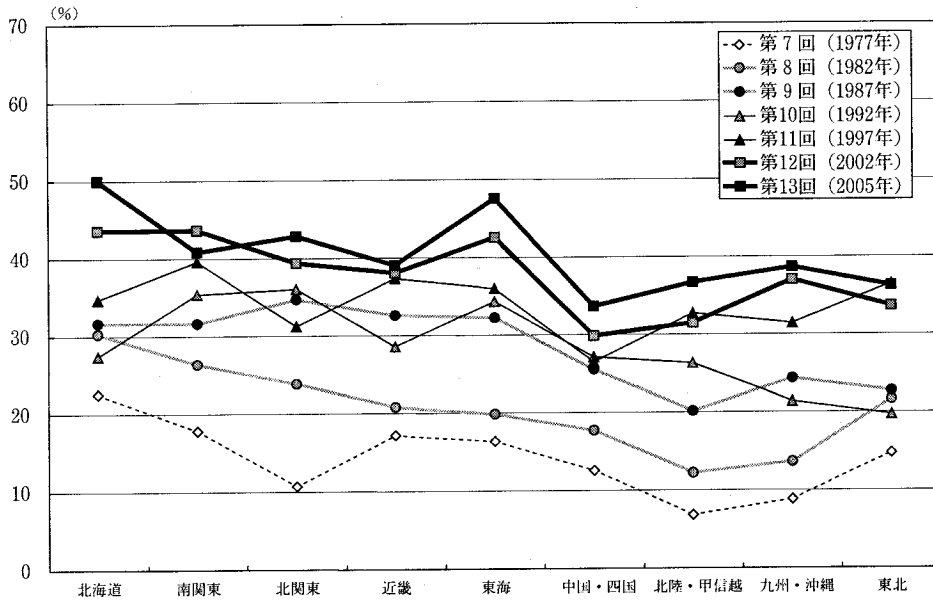
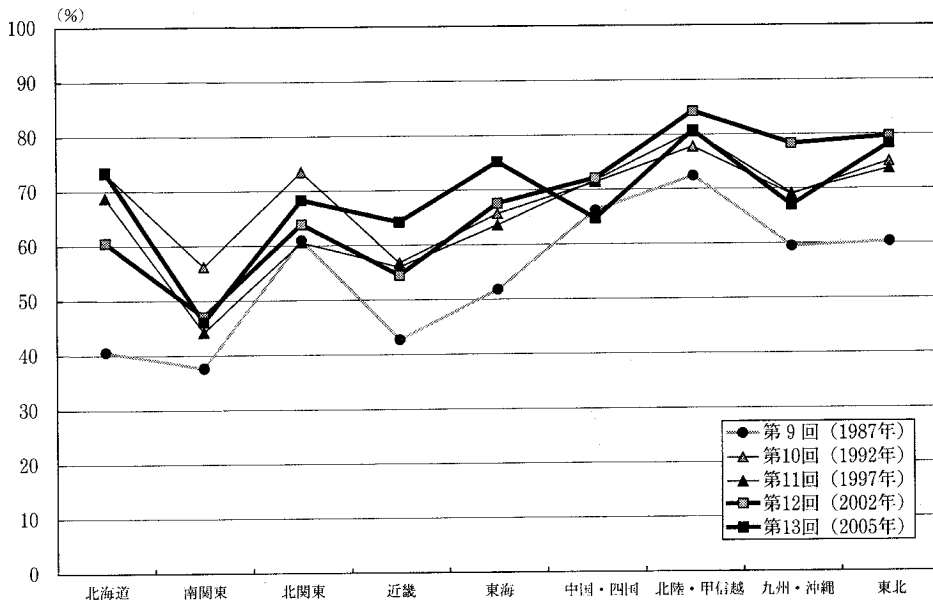


図9 地域ブロック別にみた、親との同居・近居の割合 (結婚持続期間15～19年の夫婦)



(注) 親との同近別居は、各調査回で質問が異なることから、定義が若干異なる。  
 第7回、8回では(両)親との同居か別居の違いを、それ以外は同居(同一敷地内での別居を含む)、近居(同一市区町村内)、別居の別を問うている。第10回調査のみ調査時の状況を聞いていないため、結婚直後の状況を示している。

#### (6) 夫婦属性の構成分布の地域間格差と夫婦出生力への影響

地域によって夫婦の社会経済的諸属性に大きな違いがあることが検証された。地域によって夫婦属性の構成分布が異なることで、地域の出生力に構造的な格差が生じている可能性がある。夫婦属性と出生行動との関係が安定している場合、地域別の出生力を夫婦属性の構成分布の違いによってかなりの程度説明することが可能である。例えば、人口集中地区に居住する夫婦割合や高学歴の妻の割合が極めて高い南関東では地域の出生力が相対的に低くなる可能性があり、逆に、非人口集中地区に居住する夫婦割合や親との同居割合が高い北陸・甲信越では地域の出生力を高める要素を他の地域と比べ多く有していると言えよう。

ただし、同じ属性でも地域や調査回により出生力に及ぼす効果が異なる可能性や、複数の属性間に何らかの因果関係が存在する可能性のある場合、それらを出生力の説明変数として用いる場合には変数間の共線性に留意する必要がある。

#### IV. 完結出生児数の地域間格差をもたらす地域固有の要因

以下では、地域間にみられる夫婦出生力の格差をもたらしている社会経済的要因を、重回帰モデルを用いて説明する。

具体的には、結婚持続期間15～19年の夫婦の出生子ども数（完結出生児数）を被説明変数、前節で考察した夫婦の出生行動に影響を及ぼしていると考えられるいくつかの要因、すなわち、人口集中地区の居住する夫婦の割合、妻の結婚時の年齢、妻の学歴、就業状況、親との同別居の状況を説明変数とし、重回帰モデルにもとづく多変量解析をおこない、出生子ども数を規定する各説明変数の寄与度を測定する。まず各説明変数は完結出生児数に対して全国一律の効果をもたらしていると仮定する。これらの変数をモデルに投入したうえで、地域ブロックが有意な効果を示している場合、地域固有の要因が出生力の地域間格差をもたらしている可能性が示唆される。定数はベースラインの平均値、つまりレファレンス・カテゴリーに属する場合の完結出生児数を表し、非説明変数の各カテゴリーに示されている係数は定数あるいはレファレンス・カテゴリーに対する差を表している。

分析結果を表2に示す。

結婚時の妻の年齢の違いは完結出生児数の違いをもたらす効果が大きい。すなわち、結婚時の妻の年齢が高いほど出生子ども数が少ないという関係がすべての調査回で有意な差として認められる。

非人口集中地区で相対的に高い出生子ども数を示し、妻が正規就業、あるいは親と別居する夫婦で子ども数が少ないという関係が各調査回で安定的にみられるものの、これらの要因がもたらしている格差は比較的小さい。

地域ブロック間の完結出生児数の格差を各説明変数間の相互の影響をコントロールしてみると、1987年の第9回、1992年の第10回調査において南関東が最も低く、九州・沖縄が最も高いという関係がみられる。また、2002年の第12回調査では北陸・甲信越で、2005年

の第13回調査では東北で完結出生児数が南関東と比較して有意に高くなっているが、その他は総体的に緩やかな格差がみられるに留まる。

結婚後15～19年を経た夫婦の完結出生児数は、年齢をはじめとする夫婦の諸属性の違いによって規定されている部分が多い。夫婦出生力の地域間格差をもたらすと考えられる地域固有の要因の効果は、完結出生児数に対して限定的に観測される。

表2 完結出生児数についての重回帰分析の結果（結婚持続期間15～19年）

	第7回 (1977年)	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)
(定数)	1.989 ***	2.077 ***	1.979 ***	2.016 ***	2.155 ***	2.141 ***	1.946 ***
結婚時の妻の年齢							
20歳以下	0.316 ***	0.115	0.226 ***	0.333 ***	0.182	0.237 *	0.091
21～22歳	0.182 **	0.016	0.113 *	0.095	0.086	0.169 *	-0.018
23～24歳	0.123	0.008	-0.029	0.107 *	-0.056	0.180 **	0.097
(25～26歳)	-	-	-	-	-	-	-
27～28歳	-0.185	-0.144	-0.140	-0.146	-0.120	-0.069	-0.095
29～30歳	-0.378 **	-0.346 *	-0.321 **	-0.318 **	-0.446 ***	-0.161	-0.143
31歳以上	-0.519 **	-1.006 ***	-0.695 **	-0.502 **	-0.690 ***	-0.495 **	-0.378 *
妻の最終学歴							
中学	0.058	-0.034	0.042	-0.003	-0.018	0.072	0.079
(高校)	-	-	-	-	-	-	-
短大・高専	0.074	0.037	0.064	0.028	0.069	-0.027	-0.032
大学	-0.208	-0.223	0.270 **	0.023	0.081	-0.090	-0.171 *
人口集中地区(DID)区分(調査時)							
非DID	0.113 *	0.070	0.020	0.065	0.072	0.045	0.030
(DID[100万人未満])	-	-	-	-	-	-	-
DID[100万人以上]	-0.042	0.023	-0.108	-0.104	-0.166 *	-0.109	-0.166 *
妻の就業状態							
正規職	-0.100	-0.055	-0.030	-0.040	-0.056	-0.169 *	-0.021
パート・アルバイト	-0.002	0.036	0.037	0.064	-0.040	-0.023	0.176 *
(無職・家事)	-	-	-	-	-	-	-
自営業	0.043	0.154 *	0.086	0.042	0.047	0.143	0.154
親との同近別居(調査時)							
同居・近居	0.207 ***	0.192 ***	0.115 **	0.045	0.149 **	0.004	0.071 *
(別居)	-	-	-	-	-	-	-
居住地(調査時)							
北海道	-0.037	-0.134	0.109	0.000	-0.259 *	-0.187	0.043
東北	0.042	0.149	0.139	0.121	-0.006	0.182	0.353 **
北関東	0.108	-0.024	0.217 *	0.091	0.042	-0.156	-0.167
(南関東)	-	-	-	-	-	-	-
北陸・甲信越	0.039	0.010	0.125	0.100	-0.009	0.308 **	0.133
東海	-0.007	0.038	0.024	0.046	-0.090	-0.014	0.181
近畿	-0.010	0.059	0.135 *	0.105	0.021	0.111	-0.025
中国・四国	-0.078	0.004	0.075	0.067	0.021	0.064	0.144
九州・沖縄	0.028	0.123	0.270 ***	0.233 ***	0.089	0.165	0.138
R	0.285	0.245	0.252	0.225	0.249	0.270	0.273
R <sup>2</sup> 乗	0.081	0.060	0.064	0.050	0.062	0.073	0.075
調整済みR <sup>2</sup> 乗	0.065	0.044	0.051	0.038	0.045	0.055	0.053
標本数N=	1,427	1,429	1,755	1,849	1,334	1,257	1,078

( )内はレファレンス・カテゴリ

p<0.05 \*  
p<0.01 \*\*  
p<0.001 \*\*\*

## V. 出生過程の子ども数における地域間格差

つぎに、結婚後15～19年をいまだ経ていない出生過程にある夫婦について、出生子ども数の地域間格差とその要因を検証する。これまでの出生動向基本調査の分析結果では、出生過程にある結婚期間が比較的短い夫婦の出生行動に近年顕著な変化がみられる（国立社会保障・人口問題研究所 2007）。出生過程の夫婦における出生動向は最終的に完結出生児数に影響を及ぼすと考えられることから、この期間の地域間格差の状況を考察することは、地域の今後の出生力格差の動向を見通すうえでも重要である。

### (1) 結婚持続期間0～4年

結婚持続期間0～4年の夫婦の出生力格差を考察するにあたり、出生あり=1、出生なし=0を被説明変数とする二項ロジスティック回帰分析を行なった。被説明変数は出生確率を $P_1$ とする $\log(P_1/(1-P_1))$ 、説明変数は完結出生児数の分析で用いたものと同じものを用いた。確率比が1より小さければレファレンス・カテゴリーに対して出生が起こっている確率が低く、逆に1より大きければ高いことを示す。各説明変数の確率比と有意水準を表3に示す。

回帰分析の結果をみると、すべての調査回において、非人口集中地区に居住する夫婦で出生確率が高い。また、妻が無職・家事に対して有業の妻の出生確率が大幅に低く、親との同居あるいは近接居住の場合に出生確率が高い。これら3つの要因と出生確率の関係は極めて安定しており、説明力が高いといえる。

これまで結婚時の妻の年齢は結婚後0～4年の夫婦の出生確率にそれほど影響を与えてこなかったが、近年の調査回では結婚年齢が若いほど出生確率が高くなる傾向がみられ、とりわけ婚前妊娠による出生子ども数の増加が顕在化する第12回調査以降（国立社会保障・人口問題研究所 2004）、妻が20歳代前半あるいはそれ以前に結婚している場合に極めて高い出生確率を示している。

さらに、いくつかの地域において、各調査回を通じて継続的に高い出生確率が示されているが、とりわけ東北、北陸・甲信越、九州・沖縄などで安定した関係がみられる。

表3 出生の有無に関する二項ロジスティック回帰分析（結婚持続期間0～4年）

	第7回 (1977年)	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)
(定数)	2.926 ***	1.008	2.033 **	1.763 **	1.832 **	1.856 ***	2.453 ***
結婚時の妻の年齢							
20歳以下	1.705 *	1.060	1.128	3.293 ***	1.639	3.413 ***	6.175 ***
21～22歳	1.229	1.295	0.889	1.224	1.598	2.434 **	2.271 *
23～24歳	1.368 *	1.753 ***	0.934	1.125	1.416	1.268	1.053
(25～26歳)	-	-	-	-	-	-	-
27～28歳	1.103	1.148	1.125	1.098	0.811	0.781	0.871
29～30歳	0.837	1.824	1.557	1.107	0.663	0.640 *	0.586 *
31歳以上	0.879	1.181	0.772	0.835	0.751	0.772	0.678
妻の最終学歴							
中学	1.091	1.491	1.017	0.763	1.154	0.736	0.538
(高校)	-	-	-	-	-	-	-
短大・高専	0.727 *	0.681 *	1.138	0.882	0.871	0.685 **	0.882
大学	1.005	0.737	0.922	0.793	0.783	0.798	1.039
人口集中地区(DID)区分(調査時)							
非DID (DID[100万人未満])	1.547 *	1.356	1.805 ***	1.737 ***	1.615 **	1.167	1.478 *
DID[100万人以上]	0.807	1.182	1.075	1.149	0.891	1.014	1.214
妻の就業状態(調査時)							
正規職	0.169 ***	0.259 ***	0.158 ***	0.178 ***	0.209 ***	0.210 ***	0.196 ***
パート・アルバイト (無職・家事)	0.217 ***	0.161 ***	0.120 ***	0.138 ***	0.146 ***	0.206 ***	0.149 ***
自営業	0.808	0.858	0.400 ***	0.705	0.570	0.466 *	0.375 *
親との同近別居							
同居・近居 (別居)	1.477 **	1.443 *	1.712 ***	1.537 ***	1.503 **	1.529 ***	1.630 **
居住地(調査時)							
北海道	0.934	1.665	1.235	0.721	0.770	1.043	0.719
東北	1.305	2.430 **	1.159	1.400	1.095	1.273	1.267
北関東 (南関東)	1.227	2.429	2.009 *	0.962	2.061	1.733	1.421
北陸・甲信越	0.924	1.881 **	1.369	1.181	1.472	1.885 *	1.497
東海	1.099	1.424	1.580	0.813	0.795	1.398	0.886
近畿	1.053	2.564 ***	1.139	1.163	1.155	1.656 *	0.699
中国・四国	0.945	1.800 *	0.791	1.452	0.899	1.924 **	0.952
九州・沖縄	1.060	1.911 **	1.309	1.488	1.040	2.095 **	1.321 ***
Cox & Snell R <sup>2</sup> 乗	0.130	0.148	0.159	0.169	0.180	0.175	0.192
Nagelkerke R <sup>2</sup> 乗	0.187	0.200	0.223	0.230	0.242	0.236	0.260
標本数N=	1,841	1,291	1,408	1,521	1,273	1,468	1,062

( )内はレファレンス・カテゴリー

p<0.05 \*  
p<0.01 \*\*  
p<0.001 \*\*\*

## (2) 結婚持続期間5～14年

出生動向基本調査の近年の調査結果では、結婚持続期間5～14年の夫婦の出生子ども数は1992年の第10回調査以降明確な減少傾向がみられる（国立社会保障・人口問題研究所2007）。出生子ども数の減少のなかで、地域別の出生力の変化には違いがみられるのであろうか。

まず、結婚持続期間5～9年の夫婦の出生子ども数と諸属性の関係を重回帰モデルにもとづく多変量解析によってみたものが表4の結果である。

表4 出生子ども数についての重回帰分析の結果（結婚持続期間5～9年）

	第7回 (1977年)	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)
(定数)	1.941 ***	1.858 ***	1.876 ***	1.687 ***	1.650 ***	1.693 ***	1.695 ***
結婚時の妻の年齢							
20歳以下	-0.015	0.022	-0.024	0.234 *	0.018	0.275 *	0.358 *
21～22歳	-0.026	0.039	0.066	0.101	0.095	0.178 *	0.168
23～24歳	-0.049	-0.029	-0.033	0.030	0.089	0.145 *	0.076
(25～26歳)	-	-	-	-	-	-	-
27～28歳	-0.085	-0.076	-0.120	0.041	-0.090	-0.076	-0.039
29～30歳	-0.324 ***	-0.168	-0.367 ***	-0.098	-0.047	-0.388 ***	-0.212 *
31歳以上	-0.460 ***	-0.754 ***	-0.580 ***	-0.483 ***	-0.426 ***	-0.406 ***	-0.414 ***
妻の最終学歴							
中学	0.015	0.063	0.118	-0.065	0.091	-0.272 *	0.033
(高校)	-	-	-	-	-	-	-
短大・高専	-0.038	0.030	0.003	-0.169 **	-0.041	-0.027	-0.100
大学	0.052	-0.088	-0.050	-0.167 *	-0.028	-0.138	-0.042
人口集中地区(DID)区分(調査時)							
非DID (DID(100万人未満))	0.089 *	0.178 ***	0.174 ***	0.289 ***	0.102	0.100	0.126 *
DID(100万人以上)	-0.020	-0.087	0.057	0.034	-0.130	-0.085	-0.099
妻の就業状態(調査時)							
正規職	-0.283 ***	-0.291 ***	-0.246 ***	-0.328 ***	-0.444 ***	-0.264 ***	-0.391 ***
パート・アルバイト (無職・家事)	-0.304 ***	-0.222 ***	-0.362 ***	-0.277 ***	-0.400 ***	-0.278 ***	-0.341 ***
自営業	-0.032	-0.055	0.029	-0.024	-0.059	-0.073	-0.198 *
親との同近別居							
同居・近居 (別居)	0.200 ***	0.132 ***	0.103 *	0.155 ***	0.192 ***	0.145 **	0.120 *
居住地(調査時)							
北海道	-0.111	0.115	0.092	-0.087	-0.039	-0.040	0.112
東北	0.032	0.160 *	0.188 *	0.265 **	0.156	0.102	0.025
北関東	0.018	0.041	0.031	-0.082	0.178	0.063	0.093
(南関東)	-	-	-	-	-	-	-
北陸・甲信越	0.006	0.162 *	0.098	0.188	0.205 *	0.127	-0.034
東海	0.038	0.115	0.013	-0.003	0.064	0.077	0.176 *
近畿	-0.052	0.121 *	0.034	0.081	0.158 *	-0.032	0.019
中国・四国	-0.025	0.192 **	0.044	0.215 *	0.322 ***	0.113	0.147
九州・沖縄	0.211 ***	0.164 *	0.174 *	0.332 ***	0.419 ***	0.152	0.237 **
R	0.260	0.317	0.305	0.340	0.352	0.328	0.354
R <sup>2</sup> 乗	0.067	0.100	0.093	0.116	0.124	0.108	0.126
調整済みR <sup>2</sup> 乗	0.056	0.088	0.080	0.102	0.107	0.092	0.108
標本数N=	1,957	1,757	1,608	1,549	1,276	1,325	1,233

( )内はレファレンス・カテゴリー

p<0.05 \*  
p<0.01 \*\*  
p<0.001 \*\*\*

定数はリファレンス・カテゴリーに属する夫婦の平均出生子ども数であるが、全体の傾向と同様、第10回調査以降低下の傾向がみられる。

妻の結婚年齢が高いほど出生子ども数が少なくなるという関係は、第10回調査以降顕在化しているように見える。非人口集中地区で出生子ども数が多く、妻が就業している場合、あるいは親と別居の場合に子ども数が少ないという関係は各調査回で安定的にみられ、ほとんど変化がみられない。

各説明変数の影響をコントロールしたうえで地域間格差をみると、九州・沖縄が南関東と比較して継続的に出生子ども数が多くなっている。沖縄県を除くと格差は縮小するものの同様の傾向がみられる。南関東をレファレンスとした場合の出生子ども数の格差は他の地域でも認められるものの、有意で安定した関係はみられない。

結婚持続期間10～14年の夫婦についても、上記の結婚持続期間5～9年の場合と同様に分析をおこなった。表5にその結果を示す。

表5 出生子ども数についての重回帰分析の結果（結婚持続期間10～14年）

	第7回 (1977年)	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)
(定数)	2.141 ***	1.966 ***	2.084 ***	1.979 ***	2.016 ***	1.943 ***	2.015 ***
結婚時の妻の年齢							
20歳以下	0.162 *	0.161 *	0.242 ***	0.126	0.242 *	0.064	0.247 *
21～22歳	0.098	0.158 **	0.144 **	0.132 *	0.179 *	0.065	0.131
23～24歳	0.006	0.069	0.080	0.160 **	0.006	0.002	-0.001
(25～26歳)	-	-	-	-	-	-	-
27～28歳	-0.093	-0.051	-0.130	0.077	-0.142	-0.178 *	-0.186 *
29～30歳	-0.172	-0.081	-0.310 **	-0.060	-0.168	-0.358 ***	-0.321 ***
31歳以上	-0.844 ***	-0.468 ***	-0.678 ***	-0.618 ***	-0.549 ***	-0.594 ***	-0.703 ***
妻の最終学歴							
中学	0.071	-0.067	0.014	0.041	-0.023	0.119	-0.176
(高校)	-	-	-	-	-	-	-
短大・高専	0.009	-0.096	-0.013	-0.016	-0.024	-0.075	0.019
大学	0.069	0.303 ***	0.053	-0.055	-0.037	-0.001	-0.046
人口集中地区(DID)区分(調査時)							
非DID	0.043	0.088 *	0.048	0.131 **	0.178 **	0.115 *	0.178 **
(DID(100万人未満))	-	-	-	-	-	-	-
DID(100万人以上)	-0.168 **	-0.088	-0.094	-0.072	0.048	0.010	-0.109
妻の就業状態(調査時)							
正規職	-0.306 ***	-0.247 ***	-0.158 **	-0.224 ***	-0.352 ***	-0.197 **	-0.304 ***
パート・アルバイト	-0.172 **	-0.142 **	-0.150 **	-0.195 ***	-0.048	-0.019	-0.146 *
(無職・家事)	-	-	-	-	-	-	-
自営業	0.055	0.011	-0.022	0.021	-0.017	0.063	-0.222 *
親との同近別居							
同居・近居	0.143 **	0.156 ***	0.041	0.121 **	0.010	0.146 **	0.058
(別居)	-	-	-	-	-	-	-
居住地(調査時)							
北海道	-0.045	0.067	-0.064	-0.095	-0.145	-0.012	-0.152
東北	-0.019	0.186 *	0.087	0.120	0.198	0.237 *	0.009
北関東	0.039	0.224 *	0.147	-0.082	0.087	0.222 *	0.218
(南関東)	-	-	-	-	-	-	-
北陸・甲信越	0.055	0.224 *	0.123	0.397 ***	0.165	0.124	0.176
東海	-0.089	0.095	-0.019	0.126	0.121	0.128	0.124
近畿	-0.002	0.134 *	-0.101	0.069	0.120	0.013	0.082
中国・四国	-0.092	0.098	0.214 **	0.171 *	0.191 *	0.001	0.196 *
九州・沖縄	0.216 **	0.375 ***	0.296 ***	0.290 ***	0.369 ***	0.262 **	0.395 ***
R	0.281	0.290	0.294	0.294	0.302	0.297	0.362
R2乗	0.079	0.084	0.086	0.087	0.091	0.088	0.131
調整済みR2乗	0.065	0.071	0.075	0.073	0.074	0.071	0.115
標本数N=	1,637	1,642	1,920	1,642	1,284	1,280	1,288

( )内はレファレンス・カテゴリー

p<0.05 \*  
p<0.01 \*\*  
p<0.001 \*\*\*

ここでは、妻の結婚年齢と出生子ども数の関係が各調査回において顕著である。すなわち、妻の結婚年齢が高いほど出生子ども数が少なくなっており、この関係は1977年の第7回調査以降ほぼ一貫している。また、非人口集中地区で出生子ども数も多く、妻が就業している場合、あるいは親と別居の場合に子ども数が少ないという関係も、すべての調査回において安定的にみられる。

さらに、各説明変数の影響をコントロールしたうえで地域間格差をみると、上述の結婚持続期間5～9年の夫婦の場合と同様、九州・沖縄が南関東と比較して継続的に出生子ども数が多くなっている。東北、北陸・甲信越、中国・四国でも比較的高い出生子ども数になっている。

以上の分析では、各説明変数は完結出生児数に対して全国一律の効果をもたらしていると仮定してきたが、夫婦出生力は地域ごとにそれぞれ規定要因が異なる可能性がある。そこで、いくつかの地域において諸属性の違いによる出生子ども数の格差を算出した。表6は南関東に関しておこなった結果である。

表6 南関東における出生子ども数についての重回帰分析の結果（結婚持続期間5～14年）

	第7回 (1977年)	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)
(定数)	2.121 ***	1.940 ***	2.085 ***	1.903 ***	1.892 ***	1.751 ***	1.879 ***
結婚時の妻の年齢							
20歳以下	0.001	-0.135	-0.020	0.097	0.456 **	0.345	0.225
21～22歳	0.026	0.120	0.004	0.070	0.403 **	0.347 *	0.247
23～24歳	-0.038	0.006	0.043	0.077	0.183 *	0.156	0.027
(25～26歳)	-	-	-	-	-	-	-
27～28歳	-0.095	0.022	-0.110	-0.003	-0.219 *	-0.077	-0.079
29～30歳	-0.241	-0.251	-0.271 *	-0.057	-0.001	-0.136	-0.285 *
31歳以上	-0.765 ***	-0.874 ***	-0.683 ***	-0.691 ***	-0.537 ***	-0.534 ***	-0.458 ***
妻の最終学歴							
中学 (高校)	-0.040	0.058	0.129	0.033	-0.134	-0.138	-0.047
短大・高専	-0.208 *	-0.044	-0.074	-0.176 *	-0.057	-0.027	-0.096
大学	-0.060	0.207 *	-0.130	-0.191 *	-0.131	-0.163	-0.001
人口集中地区(DID)区分(調査時)							
非DID (DID[100万人未満])	0.049	0.099	-0.029	0.269 **	0.286 *	0.033	0.245
DID[100万人以上]	-0.040	-0.138 *	0.031	0.072	0.001	-0.109	-0.049
妻の就業状態(調査時)							
正規職	-0.447 ***	-0.263 **	-0.463 ***	-0.465 ***	-0.384 ***	-0.333 *	-0.640 ***
パート・アルバイト (無職・家事)	-0.382 ***	-0.366 ***	-0.232 **	-0.294 *	-0.313 ***	-0.041	-0.247 **
自営業	-0.034	-0.037	0.020	-0.093	-0.134	0.186	-0.629 ***
親との同近別居							
同居・近居 (別居)	0.210 ***	0.221 ***	0.022	0.097	-0.065	0.148 *	0.115
R	0.308	0.342	0.283	0.316	0.355	0.364	0.372
R2乗	0.095	0.117	0.080	0.100	0.126	0.132	0.138
調整済みR2乗	0.079	0.100	0.062	0.082	0.106	0.112	0.116
N=	879	813	785	773	679	643	578

( )内はレファレンス・カテゴリー

p<0.05 \*  
p<0.01 \*\*  
p<0.001 \*\*\*



妻の結婚時の年齢の違いや親との同別居状況による出生子ども数の格差はここでもはっきりと現れているが、南関東ではさらに妻の就業状況の違いも有意に寄与している。東北や北陸・甲信越といった、妻の正規就業割合の高い地域で同様の分析をおこなった場合、第7回調査以降、結婚年齢、学歴、人口集中地区、親との同別居状況といった変数と子ども数の関係には南関東の結果と同様の傾向がみられるが、就業と子ども数の間には明確な関係がみられない(表7)。妻の就業状況に関しては、地域によって夫婦の出生行動との関係が基本的に異なる可能性が示唆される。

### (3) 夫婦出生力の地域間格差をもたらす地域固有の要因

出生過程の夫婦に関する分析の結果から、人口集中地区、妻の結婚時の年齢、親との同別居などの要因に加え、地域固有の要因が出生子ども数を規定している可能性が読みとれる。さらに、妻の就業状況に関しては、全体として妻の就業、とりわけ正規就業が子ども

表7 東北、北陸・甲信越における出生子ども数についての重回帰分析の結果(結婚持続期間5~14年)

	第7回 (1977年)	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)
(定数)	1.847 ***	2.041 ***	2.054 ***	1.957 ***	1.685 ***	2.038 ***	1.973 ***
結婚時の妻の年齢							
20歳以下	0.342 **	0.146	0.165	0.501 **	0.464 *	0.135	0.180
21~22歳	0.098	0.208 *	0.205 *	0.232	0.356 *	-0.103	-0.240
23~24歳	0.128	0.074	0.104	0.243 *	0.100	-0.151	-0.182
(25~26歳)	-	-	-	-	-	-	-
27~28歳	-0.263	-0.108	-0.149	-0.056	0.063	-0.203	-0.201
29~30歳	-0.553 *	-0.079	-0.468 *	-0.053	-0.036	-0.493 **	-0.403 *
31歳以上	-0.902 **	-0.250	-0.382	-0.368	-0.635 ***	-0.876 ***	-0.692 ***
妻の最終学歴							
中学	0.109	-0.087	0.120	-0.196	0.287	-1.078	0.134
(高校)	-	-	-	-	-	-	-
短大・高専	0.027	0.094	0.065	-0.254 *	-0.018	-0.016	-0.051
大学	0.220	-0.126	0.226	-0.057	0.145	-0.152	-0.001
人口集中地区(DID)区分(調査時)							
非DID	0.013	0.146 *	0.101	0.309 ***	0.166 *	0.234 *	0.268 **
(DID[100万人未満])	-	-	-	-	-	-	-
DID[100万人以上]	-	-	-	-	-	0.041	0.133
妻の就業状態(調査時)							
正規職	-0.129	-0.202 *	-0.099	-0.125	-0.325 **	-0.042	-0.257 *
パート・アルバイト	-0.022	-0.117	-0.167	-0.109	-0.121	-0.023	-0.285 **
(無職・家事)	-	-	-	-	-	-	-
自営業	0.232 **	0.062	0.005	0.212	-0.096	0.315	-0.181
親との同近別居							
同居・近居	0.164 *	0.030	-0.010	0.049	0.359 ***	0.026	0.033
(別居)	-	-	-	-	-	-	-
R	0.335	0.225	0.230	0.348	0.383	0.374	0.319
R <sup>2</sup> 乗	0.112	0.051	0.053	0.121	0.147	0.140	0.102
調整済みR <sup>2</sup> 乗	0.088	0.023	0.029	0.093	0.113	0.104	0.067
N=	531	501	571	459	380	383	416

( )内はレファレンス・カテゴリー

p<0.05 \*  
p<0.01 \*\*  
p<0.001 \*\*\*

数を低下させる効果をもつ可能性が示されたが、地域によっては妻の就業状況と子ども数に有意な関係がみられない。

本稿の分析で説明変数として用いたそれぞれの社会経済属性は、調査回ごとに変動がみられるものの、人口集中地区に居住する夫婦割合、妻の正規就業や無職・家事割合、親との同別居状況などは、時系列変化が小さい構造的に比較的安定した指標である。このことから、重回帰分析にみられた妻の就業状況の子ども数に対する寄与度の地域差は、地域固有の規定要因として作用している可能性がある。ただし、更に詳細な分析結果を得るためには、各地域別の標本数を増やすことが望まれる。

結婚持続期間0～14年までの分析結果では、妻の結婚年齢、人口集中地区、妻の就業状況、親との同別居などの出生子ども数を規定する要因として有意に作用していた。さらに、特定の地域では、継続的に子ども数を規定する地域固有の要因の存在が示唆された。しかしながら、結婚持続期間15～19年の夫婦の完結出生児数に関する同様の分析では、妻の結婚年齢や親との同別居状況などが出生力を規定する有意な要因として作用していたが、総じて格差が小さい。この結果を文字通り解釈すれば、それまで出生のタイミングが遅れていた地域において、結婚後15年を境に夫婦の出生が生じているとみることができる。結婚持続期間10～14年と15～19年の夫婦の平均出生子ども数の差はわずかであるため、結婚持続期間14年以前において夫婦出生力の低い南関東等の地域に居住する夫婦が出生することで地域間の完結出生児数の格差が縮小することは十分にありえる。その他に考えられる原因として、出生動向基本調査の調査対象が調査時において妻の年齢が50歳未満という性格上、結婚持続期間15～19年の夫婦では結婚年齢が比較的若い妻にバイアスがかかっていること、結婚持続期間が長くなるにつれ移動によって出生過程で居住していた地域と調査時の居住地が異なるケースが増加すること（小池司朗 2006）、あるいは初婚どうしの夫婦に限定して分析をおこなっていることから結婚持続期間が長いほど離婚等による標本からの離脱リスクが高まることなどが考えられる。しかしながら、最近の第13回調査でも結婚後15～19年を経過している夫婦は1990年以前の結婚コーホートであり高年齢で結婚した妻の割合は高くない、高年齢で結婚した夫婦の出生行動が他の年齢と比べ顕著に異なっている場合でなければ影響は少ない、結婚後の男女の移動はそれ以前のライフステージに比べて少ないうえ、今回分析に用いた地域ブロックを越えるような移動は起こりにくいと考えられる（国立社会保障・人口問題研究所 2005）、離婚のリスクは結婚持続期間の短い期間に最も高いことなどから、これらが原因であるとは言い難い。さらに、第7回から継続して同じ傾向がみられることなどから、特定のコーホートの影響であるとも言えない。完結出生児数に属性間あるいは地域間の顕著な格差がみられない主な原因は、経年による出生子ども数のキャッチアップである可能性が高い。

## VI. 結語

本稿の分析によって、夫婦出生力の地域間格差が、それぞれの地域に居住する夫婦属性の構成分布の違い、すなわち構造的要因と地域固有の要因の双方に起因する可能性が示唆された。

人口集中地区に居住する夫婦割合、妻の結婚年齢、親との同別居など、既存の研究結果において子ども数を規定する要因と指摘されてきた変数は、今回の分析でも各地域の出生力を一定の効果をもって規定している。とりわけ、人口集中地区割合や親との同別居状況は地域別の構成分布が大きく異なることで、構造的に出生力の地域間格差をもたらしている。その一方で、妻の就業状況など、地域によって夫婦の出生行動との関係が基本的に異なる可能性のある変数も存在する。全体としては妻が就業する夫婦の子ども数が無職・家事の妻と比較して少なくなる傾向がみられるが、個別の地域についてみると、南関東のように妻の就業要因が出生子ども数を抑制する方向に作用している地域がある一方で、東北や北陸・甲信越のように妻の就業状態と出生力の間に関連がみられない地域も存在する。さらに、南関東や九州・沖縄では、地域固有の要因により出生力に格差が生じている可能性が示唆される。妻の就業状況に関しては、地域によって夫婦の出生行動との関係が基本的に異なる可能性がある。

夫婦の社会経済属性別にその出生行動が異なることから、地域によってその属性分布が異なる場合は、構造的要因によって出生力の地域間格差が生じる。今回の分析結果をみると、人口集中地区に居住する夫婦割合や親との同別居の状況の地域間格差が、長期にわたり大きな傾向変化をとまわずに持続していることがわかる。しかし、今後夫婦の地域分布に変化が生じた場合、夫婦出生力にはさらに複雑な構造変化が生じる可能性がある。

近年の調査結果では、夫婦出生に低下傾向がみられるが、地域間格差の傾向は1977年の第7回調査以降ほとんど変化していない。とりわけ、結婚持続期間15～19年の夫婦の完結出生児数においては地域間格差に加えて、夫婦の属性別の子ども数の格差も小さく、最終的な出生子ども数は全国的に一定の水準に収斂しているように見える。夫婦出生力の地域間格差は、これまでのところ出生過程において明確に観測されるが、最終的な子ども数に関しては、構造的な要因を除けば限定的である。

出生動向基本調査の個票データを用いた地域分析には、標本数の確保や回収率の地域差に対する配慮が不可欠であると考えられる。また人口移動が出生力に及ぼす影響をどのように捉えるかも重要な課題である。データの整備や有効な分析手法の適用を含め、今後、地域の出生力の評価・検証の精緻化に努めたい。

## 参考文献

- 男女共同参画会議・少子化と男女共同参画に関する専門調査会（2006）「少子化と男女共同参画に関する社会環境の国内分析」
- 濱英彦（2003）「府県出生力変動の特性とその全国出生力への影響」『成城大学経済研究』160, pp.1-30
- 小池司朗（2006）「出生行動に対する人口移動の影響について—人口移動は出生率を低下させるか—」『人口問題研究』第62巻第4号, pp.3-19
- 厚生労働省（2005）『平成17年版 厚生労働白書 地域とともに支えるこれからの社会保障』
- 厚生省人口問題研究所編（1995）「都道府県別出生率の分析：1980～1990年」（研究資料第284号）
- 厚生省人口問題研究所編（1990）「出生力調査に基づく結婚と出生の地域分析」（調査研究報告資料第3号）
- 石川晃（2006）「都道府県別女子の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2005年」『人口問題研究』第62巻第4号, pp.97-102
- 熊谷文枝編著（1997）『日本の家族と地域性〔上〕 東日本の家族を中心として』（家族社会学研究シリーズ2）ミネルヴァ書房
- 熊谷文枝編著（1997）『日本の家族と地域性〔下〕 西日本の家族を中心として』（家族社会学研究シリーズ3）ミネルヴァ書房
- 国土庁計画・調整局（1998）『地域の視点から少子化を考える』大蔵省印刷局
- 国立社会保障・人口問題研究所編（2004）『第12回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第I報告書— わが国夫婦の結婚過程と出生力』（調査研究報告資料第18号）
- 国立社会保障・人口問題研究所編（2005）『第5回人口移動調査（2001年社会保障・人口問題基本調査） 日本における近年の人口移動』
- 国立社会保障・人口問題研究所（2007）『第13回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第I報告書— わが国夫婦の結婚過程と出生力』（調査研究報告資料第23号）
- 清水浩昭（1992）『高齢化社会と家族構造の地域性—人口変動と文化伝統をめぐって—』時潮社
- 高橋眞一（1997）「出生力の地域的分析」濱英彦・山口喜一編著『地域人口分析の基礎』古今書院, pp.37-59
- 富士総合研究所（1997）『都道府県別出生率の相違の背景』（研究レポート）

## A Study on Regional Differentials in Marital Fertility

Tsukasa SASAI

In this paper, the influences of socio-economic factors on regional differentials in completed fertility and number of births among married couples are examined, using results from a series of national representative fertility surveys.

In the results of analysis on marital fertility in the earlier stages of marriage, living in urban area, wives age at marriage, coresidence with their parents are necessary variables determining marital fertility. Regional differentials in number of births are robustly remained after controlling socio-economic variables. Since differences in percentage of couples living in urban area and cohabitation with their parents by region, in particular, are found, those factors influence on widening gaps of number of births structurally between regions. Although wives job seem to reduce fertility overall, this factor is found to restrict fertility differently in each region, analyzing determinants of fertility by each region respectively.

There is not clear evidence of the impact of each variable on completed fertility to be witnessed, whereas, marital fertility is considered to converge to a certain level nationally as diminishing regional gaps through reproduction process.

特集：日本の結婚と出産—第13回出生動向基本調査の結果から—（その1）

## 晩産化と挙児希望女性人口の高齢化

岩澤美帆・三田房美

日本の出生率は、20代、30代女性ともに低迷しており、国際的に見ても極めて低い水準が続いている。しかし子どもを生む意思をもたない女性が増えていることがその主因ではなく、出産の「先送り」が続いている結果であると解釈できる。本論文では「出生動向基本調査」における調査時点以降の出生意思に関する調査項目を用いて「挙児希望女性人口」という集団を設定し、晩産化によってこの集団にどのような規模および構造の変化が生じているのかを明らかにした。その結果、1982年に978万人前後であった挙児希望女性人口は、2005年には1,147万人前後と推計され、この20年で17%増加していることがわかった。同時に、その中で35歳以上の女性が占める割合が5%から15%へと大幅に上昇し、高齢化していることが示された。

女性の妊孕性は加齢とともに低下することが知られているので、こうした挙児希望女性人口の高齢化は、妊孕性のない、すなわち不妊の女性人口を増加させることになる。不妊の動向を定量的に示す指標の一つとして、不妊を理由に医療機関を受診した女性に着目し、「出生動向基本調査」における不妊に関する検査・治療経験についての回答から全国実数を推計したところ、2005年における18～49歳の過去の経験も含めた受診経験者数は、191万4千人（95%信頼区間178万7千人～204万1千人）で、再生産年齢有配偶女性のおよそ13%を占める。また、調査時点現在における受診者数は17万9千人（95%信頼区間13万9千人～22万人）との結果を得た（同有配偶女性の1.2%）。そのうち、子どもを生んだことのない女性が12万人を占めるが、子どもを1人生んでいる、いわゆる「二人目不妊」の女性も5万人程度含まれていることがわかった。

### 1. はじめに

わが国における合計特殊出生率は1974年以降、継続的に人口置換水準を下回っている。20代前半女性の出生率の急激な低下として始まったこの現象は、当初、女性の高学歴化による晩婚化が主因と考えられ、出生年齢が高年齢にずれ込むことによって、合計特殊出生率はいずれ元の水準にまで回復すると考えられていた。事実、晩婚化の先駆けであった1950年代生まれ女性の平均子ども数は、最終的には以前の世代と代わらない水準を示している（国立社会保障・人口問題研究所 2006）。しかし1960年代後半生まれの女性が出産年齢に達した1990年代以降、20代の出生率の低下を埋め合わせるほどには30代以降の出生率が上昇しておらず、合計特殊出生率は反転を示さぬまま1.2台までに落ち込むことになった。わが国における今日の低出生率を理解するためには、「なぜ20代で産まないのか」のみならず「なぜ30代以降でも産まないのか」という問いに答える必要が出てきている。

出生タイミングの遅れや無子割合の上昇は、日本以外の先進諸国でも広く観察されている現象である。こうした国々では、就職や親からの独立（離家）、結婚といった青年期における様々なライフイベントが「先送り」される傾向にあり、20代における出生率の低下も、こうした「先送り」が出産の時期にまで影響しているという見方が主流となりつつあ

る (Kohler et al. 2002, Billari 2005). 出産の先送りが他のライフイベントと異なる点は、明らかな生物学的限界をもつということであろう (Lee and Goldstein 2003). 出産年齢に限界があるだけでなく、女性の妊孕性<sup>1)</sup>は、加齢とともに低下することが知られており (Henry 1961, Federation CECOS et al. 1982, Menken et al. 1986, Weinstein et al. 1993), マクロで見た出生力の動向は、個人の意思のみならず、その集団の年齢構造の変化によっても大きく制約を受ける可能性が示唆される<sup>2)</sup>.

近年、高齢出生率の推移や高齢出産女性の特徴 (Chen and Morgan 1991, Martin 2000, Prioux 2005, Toulemon 2005), 最高出産年齢の動向 (Billari et al. 2007) など、女性の加齢に着目した出生力研究が増えているが、いずれも「先送り」の人口学的帰結に関心を寄せる中で、高齢出産の位置づけおよび重要性の変化に着目したものである。

本論文でも、わが国における出産の「先送り」現象に着目し、出生力全体の将来動向を見通す目的から、以下のことを明らかにする。まず、我が国の晩産化の実態を、平均出生年齢と無子割合の動向から確認する。続いて、子どもを生む意思のある女性 (挙児希望女性) に着目し、その集団の規模および年齢構造の変化と出産希望に関する特性について記述する。さらに、挙児希望女性人口の高齢化が、妊孕性を有する女性人口の減少につながる可能性に着目するが、妊孕性そのものについては、概念的にも測定方法論的にも未整理の部分が多いため、詳細な検討は他の機会に譲り、ここでは、妊孕性の動向と関連が深いと考えられる、不妊に関する心配および検査・治療経験について、標本調査を用いた全国実数の推計を試みる。

## II. 定義と測定

### 1. 挙児希望女性

本論文では、子どもを生む意思のある女性を「挙児希望女性」と呼び、「ある時点で、その時点以降1人目あるいは追加の子どもを生む意思がある再生産年齢 (本論文では18～49歳) の女性」と定義する。従って、この場合の挙児希望は、生涯を通じた希望とは異なるものであり、例えば、もともと子どもを欲していた女性が、ある時点で希望する子ども数に達したならば、その時点以降「挙児希望女性」には含まれないことになる<sup>3)</sup>。

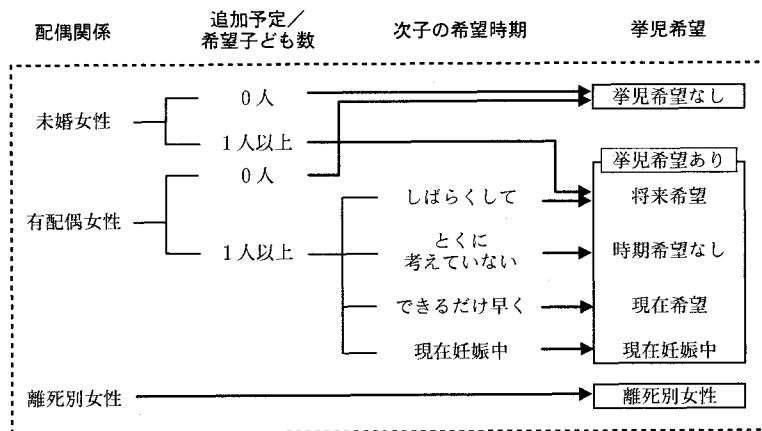
この挙児希望の把握には「出生動向基本調査」の結果を用いる (国立社会保障・人口問題研究所 2007a, 2007b)。有配偶女性については、夫婦調査における各調査時点 (6月1日現在) の「追加予定子ども数」を用いる。独身者調査では「追加予定子ども数」を直接訊ねる項目はない。そこで、ほとんどが子どもを生んでいないとみられる未婚女性については生涯を通じた指標である「希望子ども数」を、その時点以降の出生予定とみなして用

- 1) ここでは個人の生殖能力、とくに妊娠を成立させ出生まで至らせる生物学的能力のことを意味している。
- 2) 男性の加齢もカップルの妊孕性に負の影響を与えることを示す調査結果があるが (Ford et al. 2000), 男性の加齢と妊孕性の関係は女性の場合ほど明瞭ではなく、本論文では扱わないものとする。
- 3) 医療現場では来院時に子どもを生むことを希望している場合を「挙児希望」と呼ぶが、本論文では、すぐにはなくとも将来的に子どもを望んでいれば「挙児希望」に含まれることになる。

いる。未婚者の「希望子ども数」は、これまで、夫婦の「予定子ども数（現存子ども数と追加予定子ども数の合計）」に極めて近い水準を示してきたが、最近では「予定子ども数」をやや下回る傾向を示している（守泉 2004）。離死別女性については、「希望子ども数」に前婚時の子ども数が含まれている可能性がある<sup>4)</sup>、追加予定子ども数とはみなせない。従って、挙児希望別の人口からは離死別者は除外する。しかし、実際には離死別女性の中にも挙児希望者は存在すると思われるので、本論文における挙児希望女性人口の推計値は、挙児希望をもつ離死別者の分が過少になっていることに注意されたい<sup>5)</sup>。

再生産年齢は一般には15歳～49歳とされることが多い。しかし「出生動向基本調査」では、18歳以上50歳未満の独身男女および50歳未満の有配偶女性を対象としているため、全配偶関係を把握できる再生産年齢女性は18歳～49歳となる。従って、挙児希望女性もこの年齢の範囲でしか把握できない。挙児希望の有無および希望する子ども数に関する項目は、第8回調査（1987年）から第13回調査（2005年）まで、連続6回の調査について利用することができる<sup>6)</sup>。

図1 挙児希望別女性人口の構造



「挙児希望女性」の中には、(a)なるべく早く子どもがほしい女性もいれば、(b)しばらくしてからほしいと考えている女性もいる。前者(a)については「現在希望」と呼び、後者(b)については「将来希望」と呼ぶことにする。

4) 独身者調査の希望子ども数に関する設問は、第11回調査以前については「結婚後の子ども数」という条件文がついていたが、第12回調査から「結婚後」という条件が外れているため、調査時点以降の予定に限定できない。

5) ちなみに2005年時点での女性全体に占める離死別者割合は、18～19歳で0.1%、20～24歳で0.9%、25～29歳で2.7%、30～34歳で5.1%、35～39歳で7.5%、40～44歳で9.1%、45～49歳で10.2%であった。挙児希望者の過少分はこの範囲内ということになる。

6) 第8回（1982年）、第9回（1987年）調査では、独身者調査の対象が35歳未満であるため、35歳以上の未婚女性の希望子ども数の分布を把握することができない。したがって、この2回の調査については、第10回（1992年）調査における未婚者の分布を代用した。ちなみに両調査時点における30代後半女性の未婚者割合は5.9%（1982年）、6.9%（1987年）である。

この2つの状態の区別にも「出生動向基本調査」を用いる。1人目あるいは追加出生を予定している有配偶女性については、次子の出産時期に関する希望を訊ねているので、これを用いて分類する。「現在妊娠中」を別とし、追加出生を「できるだけ早く」希望している場合を「現在希望」とする<sup>7)</sup>。また希望時期が「しばらく間をおいてから」という場合を「将来希望」とする。妊娠時期について「とくに考えていない」場合は、「時期希望なし」とした。未婚者については、日本では妊娠前から婚姻外で子どもを持つことを想定しているケースは少ないと考えられるので、希望子ども数が1人以上の場合、すべて「将来希望」に分類する。追加出生の希望時期に関する項目は、第10回調査(1992年)から第13回調査(2005年)まで、連続4回の調査について利用することができる。

以上の挙児希望および希望時期に基づく女性人口の構造を図1に示した。

## 2. 妊孕性と不妊

妊孕性と不妊については定義や測定が難しく、扱われる分野や文脈によって異なる定義や指標が使われているのが現状である。妊孕性も不妊も、本論文では、集団ではなく個人の生殖能力に対して用いている。個人の生物学的な生殖能力を妊孕性と呼ぶ場合、生殖能力がない場合が不妊ということになるが、機能的な障害が明らかな場合をのぞき、不妊を客観的に判定することは難しい。臨床医学では「生殖年齢の男女が妊娠を希望し、ある一定期間、性生活を行っているにもかかわらず、妊娠の成立をみない状態」を不妊といい(吉村 1999)、一般に、不妊の夫婦が挙児を希望して来院した場合に「不妊症」と呼ばれる。しかしこうした診断基準も不妊の可能性を示す目安でしかない<sup>8)</sup>。不妊確率の年齢パターンについては、歴史データやシミュレーションなどを駆使した様々な推計が試みられているが(Henry 1961, Meken and Larsen 1986, Leridon 2005)、元になるデータや前提条件の違いにより結果の意味も異なってくるので、汎用的な指標の提示は容易ではない。ただし、いずれの結果にも共通するのは、女性の妊孕性は30代半ば過ぎから大きく低下するということである。従って、35歳以上といった高年齢での挙児希望女性が増加すれば、不妊を訴える女性も増加することが予想される。

このように妊孕性に関わる実態を定量的に把握することは難しいが、晩婚化や低出生率が続く中で、不妊に対する社会的関心はかつてないほどに高まりつつある。少子化の議論においても、不妊カップルの増加の影響を指摘する声や不妊治療に対する公的支援の是非を議論する機会などが増えてきた(仙波 2005, 牧野 2007)。しかし、こうした議論に対し、実態を評価できるデータが十分に揃っていないという現状がある。そこで本研究では、挙児を目的として医療機関を受診した経験のある女性に着目し、その実数を推計することにより、断片的ではあるが、不妊の動向に関する定量的な把握の足がかりとしたい。

7) 「現在希望」といっても、すべてが受胎待ち状態にあるとは限らず、例えば、調査時点で「現在避妊をしている(不妊手術を含む)」割合が2割程度含まれている。

8) 「不妊症」と診断された数に基づく発現率が、実際の不妊の発現率を過大に評価している可能性に留意する必要がある。アメリカでは1年以上、日本では2年以上妊娠が成立しないことをもって不妊症の目安としているが、アメリカでは、この基準に基づく偽陽性のリスクが80%以上との報告もある(梅崎 2002)。



医療機関を通じた統計としては、厚生労働省の「患者調査」における「不妊症」患者数を参照することができる。また、医療機関を通じてではなく、個人を対象とした全国調査に基づく推計としては、厚生労働科学研究として行われた「生殖補助医療技術についての意識調査」(1999年, 2003年実施)に基づく矢内原, 山縣らの不妊治療患者数の推計(山縣 2003), 「第12回出生動向基本調査」(2002年実施)を用いた大石による不妊患者数の推計(大石 2007)がある。本論文では第12回および第13回の「出生動向基本調査」における“不妊についての心配経験”および“医療機関での検査・治療経験”<sup>9)</sup>の結果をもとに、全国実数の推計および受診者割合の算出を試みる。

なお、「出生動向基本調査」を用いて有配偶女性および独身女性をあわせた全女性についての結果を提示する際は、標本の5歳階級別、配偶関係別構成比が「国勢調査」各年を補間することによって推定された調査年次のそれに一致するよう重み付けをおこなっている。また、全国実数を推計する際には、総務省統計局による『国勢調査報告』および『人口推計年報』における10月1日現在の女性総人口を用いた。

### Ⅲ. 出生年齢の上昇と無子割合の増加

はじめに、わが国の晩産化の実態を二つの側面から確認してみよう。晩産化のイメージに最も適格的なのは平均出生年齢の上昇であろう。厚生労働省の「人口動態統計」からは、母の年齢別に出生順位別出生数が得られるので、そこから平均出生年齢を求めることができる。ただし年齢別の実数を用いるとベビーブームなど母親の年齢構造の影響を受けてしまうので、年齢別出生率からもとめた平均値を図2に示した。これによると、1970年代前半までは第一子の平均出生年齢は26歳を下回っていたが、その後上昇が続き、2005年には28.6歳に達している(2000年前後の一時的停滞は、20歳前後における婚前妊娠結婚の増加による影響とみられる)。他の出生順位についてもこの四半世紀で2, 3歳の上昇を示している。

わが国の晩産化における、もう一つ重要な側面に、子どもを生んでいない、すなわち無子(childless)の女性の増加が挙げられる。第1子の年齢別出生率をコーホートについて

9) 「出生動向基本調査」における設問文は以下の通りである。

(第12回, 第13回夫婦調査) 問 あなた方ご夫婦は、不妊について不安や悩みがありますか。あてはまる番号に一つずつ○をつけてください。

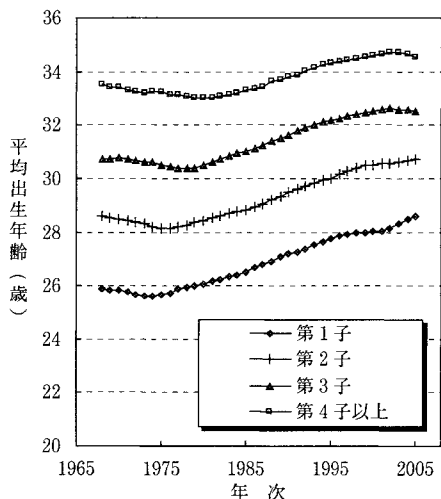
1. 子どもができないことを心配したことはない
2. 過去に子どもができないのではないかと心配したことがある
3. 現在、子どもができないのではないかと心配している  
(2, 3の該当者にのみ)

1. 心配はしたが、特に医療機関にかかったことはない
2. 過去に検査や治療を受けたことがある
3. 現在、検査や治療を受けている

(第13回独身者調査) 問 あなたは現在、妊娠や出産に関わる健康に、問題や障害を感じていることはありますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

(選択肢の一つとして) 5. 不妊の心配がある

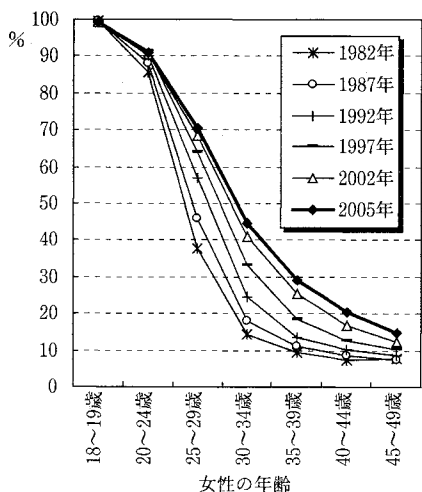
図2 平均出生年齢の年次推移



注：厚生労働省統計情報部「人口動態統計」に基づく年齢別出生率からとめた平均出生年齢。

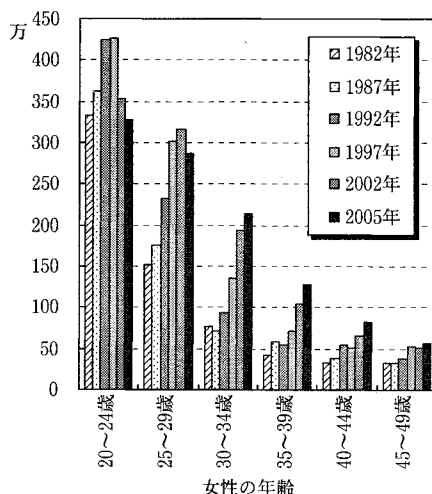
累積した値の逆数は、その年齢での無子割合に相当する。実績値がある2005年までを計算し、年齢別、年次別の結果を図3に示した。過去20年間に、20代後半、30代前半の無子割合が劇的に上昇していることがわかる。また、この分布を当該年次の女性人口に当てはめることにより無子人口を推定すると図4のような結果が得られる。無子割合はいずれの年齢でも上昇しているにもかかわらず（図3）、20代で無子人口が減少に転じているのは、この世代の人口自体が第二次ベビーブーム（1971～74年生まれ）以降減少しているからである。30代後半以降については、第二次ベビーブームによる人口増とあいまって、今後もしばらくは無子人口が増加することが予想される。なお、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の将来推計人口」（平成18年12月推計）の出生率中位仮定値では、1990年生まれ女性の50歳時無子割合は37.4%と4割近い数字となっている。この将来推計が現実となれば、2025年には、40代後半女性約400万人のうち、3人に1人以上の150万人近くが無子となることを意味している。

図3 年齢別、無子割合の年次推移



注：厚生労働省統計情報部「人口動態統計」に基づく第1子年齢別出生率から推計した。

図4 年齢別、無子の女性人口の年次推移



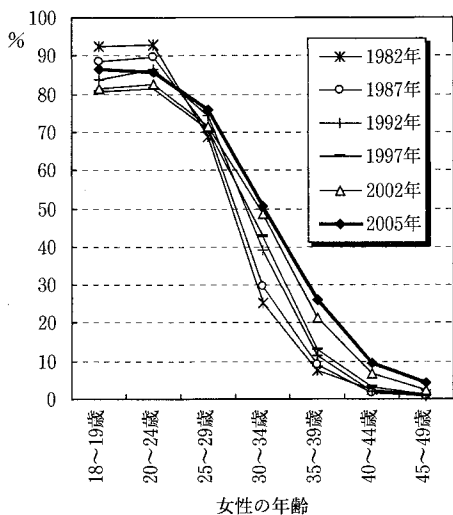
注：図3の年齢別無子割合を、総務省統計局「国勢調査」および「人口推計」における女性総人口に乗じて求めた。

#### IV. 挙児希望女性人口の増加と高齢化

無子女性の急増が見られるなか、再生産年齢の女性たちは子どもを産むことについてどのような希望を抱いているのだろうか。以下では「出生動向基本調査」に基づく挙児希望女性人口の推計結果を示す。

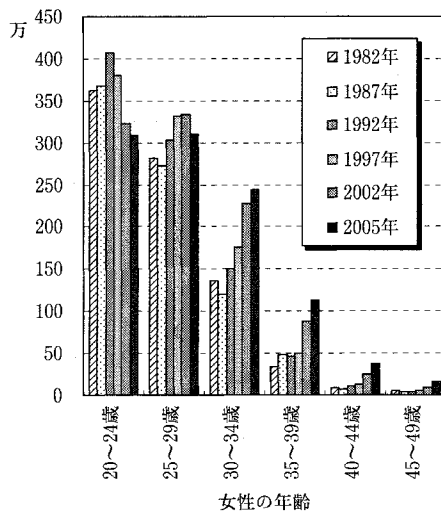
ここでの挙児希望とは、先に述べたように、ある時点で、その時点以降1人目あるいは追加の子どもを生む意思があることを意味する。従って、挙児希望のない女性には、生涯にわたって子どもを生む意思がない場合と、すでに希望する子ども数に達している場合の両方が含まれる。図5には、調査年別、年齢別に全女性に占める挙児希望女性の割合を示した。25歳未満のところでは8割以上の女性がいずれ1人以上の子どもを生みたいと考えているが、年齢の上昇とともに挙児希望者割合は減少する。しかしここで興味深いのは、30代以上については最近ほど挙児希望者割合が上昇しているということである。先ほどの無子割合の増加とあわせて考えると、最近ほど、出生が先送りされることによって、高い年齢になっても希望する子ども数に達していない人が増えているためであると推測できる。挙児希望女性の割合を当該年次の女性人口にあてはめることにより、挙児希望女性人口を推計したのが図6である。2000年以前には50万人未満であった30代後半の挙児希望女性が、最近では100万を超えるほどに増加していることがわかる。

図5 年齢別、挙児希望女性割合の年次推移



注：「出生動向基本調査」（第8回～第13回）に基づく推計値。挙児希望女性には「追加予定子ども数」が1人以上の有配偶女性および「希望子ども数」が1人以上の未婚女性が含まれる。ここには離死別の挙児希望女性は含まれていない。

図6 年齢別、挙児希望女性人口の年次推移



注：図5の年齢別挙児希望女性割合を、総務省統計局「国勢調査報告」および「人口推計」における女子総人口に乗じて求めた。

挙児希望女性人口の中身についても見てみよう。まず、追加を予定している子ども数別に内訳を示したのが図7である。ここでは第8回（1982年）調査と第13回（2005年）調査に基づく結果を示した。1982年時点では、30代以上の挙児希望女性が予定する子ども数は、ほとんどが「(あと) 1人」であったが、2005年では「(あと) 2人」の割合が増えている。図8では、同じく挙児希望女性を、それまでに生んだ子ども数別に示した。出生数0人の割合が、1982年に比べ2005年で増加しているが、その内訳を見ると、未婚女性の増加によるところが大きい。最後に、挙児希望女性が、一人目あるいは次の子どもをいつほしいかといった「希望時期」別に内訳をしめたのが図9である。ここでは第10回（1992年）調査と第13回（2005年）調査の結果を示した。20代前半など若い年齢層では、すぐには希望しない「将来希望」の割合が多いが、20代後半および30代前半では、できるだけ早い妊娠を望む「現在希望」が増加する。さらに1992年と2005年を比較すると、「現在希望」の割合のピークが20代後半から30代前半に移っていることがわかる。また30代後半における「現在希望」割合も上昇している。

以上のように、挙児希望女性は過去20年でその数が増加したとともに、追加を予定している子ども数や、既往出生児数、次子の希望時期といった集団の特性にも変化が起きていることがわかった。以上の結果を表1にまとめている。この表では、18～49歳の挙児希望女性人口の年次変化と、主要な特性による内訳を示している。1982年時点では、挙児希望女性は978万人程度で、18～49歳全女性に占める割合も34.8%であった。それが2005年には1,147万人に達し、割合も43.9%に伸びている。追加予定数別の挙児希望女性人口を、その追加予定子ども数で重み付けすることにより、調査時点で追加が予定されている出生総数を算出することができる。挙児希望女性全体により今後追加が予定されている子ども数の合計は、1982年の1,941万から2005年の2,220万と増加傾向にあることがわかる。

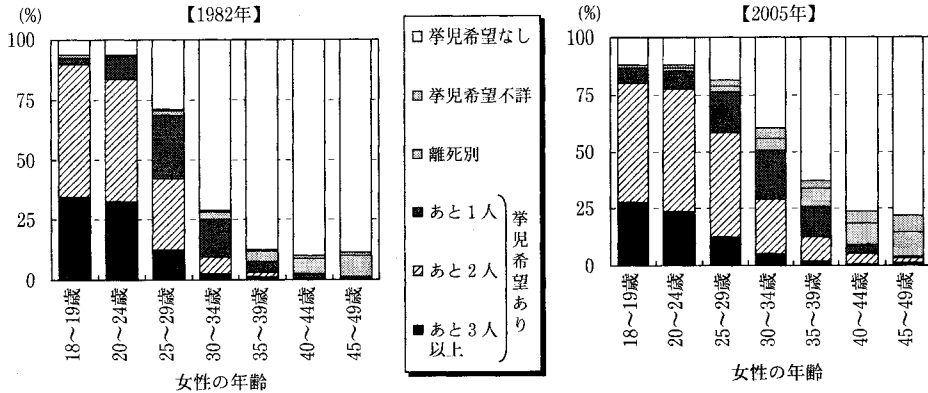
こうした挙児希望女性人口の増加に加え重要な変化は、この集団の高齢化である。同じく表1には挙児希望女性の年齢階級別人口と平均年齢および挙児希望女性人口総数に占める35歳以上人口の割合を示した。平均年齢は1982年の25.1歳から2005年の27.6歳まで3歳近く上昇しており、35歳以上が占める割合も4.9%から14.5%へと10ポイント近く上昇している。

このように、わが国における出生率の低下は、単に子どもを持たない女性が増えているだけでなく、出産の先送りによる挙児希望者の増加（蓄積）とその集団の高齢化<sup>10)</sup>という現象を伴っていることがわかる。今後の出生力変動を分析するにあたっては、生物学的見地からみた適齢期終期にある女性の出生行動の解明が、以前よりも重要性を増していくと予想される。

---

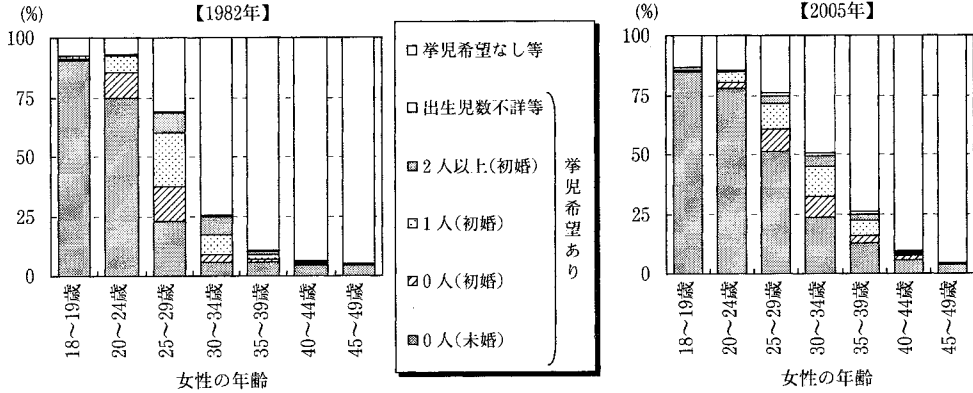
10) この場合の「高齢化」は子どもを生みたいと考えている再生産年齢女性人口の中で、相対的に高い年齢（たとえば35歳以上）の占める割合が上昇することを指しており、全人口に占める65歳以上人口割合の増加を意味する一般的な用法とは異なる。

図7 追加予定子ども数からみた挙児希望女性人口の構造



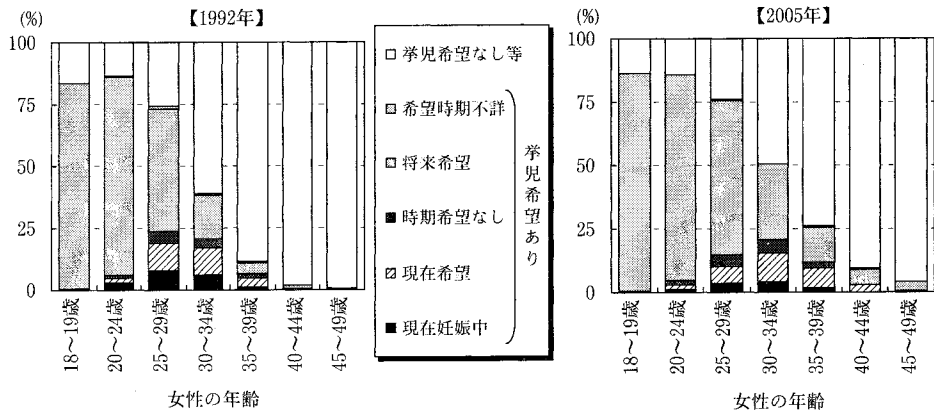
注：第8回および第13回「出生動向基本調査」による推計値。有配偶女性については「追加予定子ども数」、未婚女性については「希望子ども数」を使用している。

図8 出生子ども数からみた挙児希望女性人口の構造



注：第8回および第13回「出生動向基本調査」による推計値。挙児希望女性のうち初婚女性について、出生子ども数によって分類した。「挙児希望なし等」には「挙児希望不詳」「離婚別」が含まれる。「出生児数不詳等」には「出生児数不詳」および初婚以外の有配偶女性が含まれる。

図9 次子の希望時期からみた挙児希望女性人口の構造



注：第10回および第13回「出生動向基本調査」による推計値。「挙児希望なし等」には「挙児希望不詳」「離婚別」が含まれる。挙児希望の未婚者はすべて「将来希望」に含まれる。

表1 挙児希望女性人口の推移と特性の変化

挙児希望女性人口および特性	1982年	1987年	1992年	1997年	2002年	2005年
挙児希望女性人口(万人)	978万人	983	1,086	1,088	1,128	1,147
女性全体に占める「挙児希望あり」の割合(%)	34.8%	34.9	38.0	38.3	42.1	43.9
年齢						
18～19歳	150万人	161	167	132	120	116
20～24歳	362	368	406	381	323	309
25～29歳	281	273	302	331	333	311
30～34歳	137	121	151	175	228	245
35～39歳	34	49	47	50	88	113
40～44歳	10	7	10	12	26	37
45～49歳	5	4	3	6	9	16
出生児数						
0人(未婚者)	625	693	731	756	789	808
0人(初婚女性)	128	95	126	119	116	117
1人(初婚女性)	177	151	152	153	159	153
2人(初婚女性)	78	82	60	42	43	46
3人以上(初婚女性)	6	8	5	5	5	5
追加予定子ども数						
あと3人以上	253	239	250	238	206	215
あと2人	458	480	562	591	619	643
あと1人	267	264	274	259	303	290
追加が予定されている出生総数*	1,941	1,940	2,148	2,155	2,159	2,220
次子の希望時期						
現在妊娠中	-	-	76	44	42	48
現在希望	-	-	117	106	117	132
時期希望なし	-	-	47	51	67	63
将来希望	-	-	836	875	898	900
挙児希望女性の平均年齢(歳)	25.1歳	25.0	25.1	25.8	27.0	27.6
挙児希望女性人口総数に占める35歳以上人口の割合(%)	4.9%	6.1	5.5	6.3	10.9	14.5

注：「出生動向基本調査」による推計値。18～49歳女性について。

a 追加予定子ども数別挙児希望女性人口を、それぞれの追加予定子ども数(「3人以上」は3とした)で重み付けし合計した値。

## V. 不妊の心配と検査・治療経験

### 1. 子どものいない夫婦の割合

女性の妊孕性は加齢とともに、とりわけ30代後半から急激に低下することが知られているので(Henry 1961, Federation CECOS et al. 1982, Menken et al. 1986, Weinstein et al. 1993), 35歳以上の挙児希望女性の増加は、不妊を訴える女性の増加を招くとの予想がなりたつ<sup>11)</sup>。こうした動向を把握するためには、不妊人口の現状を正確に把握することが不可欠であるが、日本においては本格的な調査研究がほとんど行われていない。

そこでまず、不妊と関連が深く、かつ長期的に観察できる指標として、子どものいない夫婦の割合を取り上げてみよう。「人口動態統計」から結婚経験のある女性にしめる無子

11) 受胎モデルを構築することによって、出生意図別に翌年の妊娠結果を推定したところ、年齢が高くなるほど、出生意図があるにもかかわらず妊娠しない割合が高まることが示されている(岩澤 2000, Iwasawa 2002)。

割合、および「出生動向基本調査」による初婚どうし夫婦に限った子どものいない夫婦割合を算出してみると、図10のようになった。妻（既婚女性）が1940年代生まれまでの夫婦については、無子割合は概ね4%と言える<sup>12)</sup>。その後の世代では上昇傾向が認められるが、晩婚化によって結婚持続期間の短い夫婦の割合が相対的に増えていること、および「人口動態統計」の指標については、離婚の増加による影響が含まれていることを考慮しなければならない。

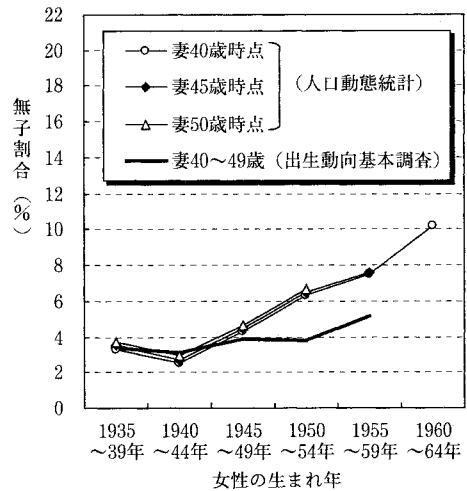
そもそも出生調節が可能となった現代社会における無子夫婦には、意図的に子どもを持たなかった場合が含まれるので、すべてを不妊の結果と見ることはできない。また、少なくとも1回は妊娠・出産経験がありながら、2回目以降の妊娠・出産が成立しない「続発性不妊（二人目不妊）<sup>13)</sup>」もここには含まれない。そこで、不妊を理由に医療機関を受診したことのある男女の統計から、不妊の動向に接近することを試みる。

## 2. 不妊人口の推計と受診者割合

はじめに厚生労働省による「患者調査」の結果を見てみよう。「患者調査」では「女性不妊症（ICDコード：N97）」「男性不妊症（ICDコード：N46）」についての患者数を把握することができる。表2には、調査日と調査日以外の日継続的に受診している患者を含めた「総患者数」を示した。1987年に4万5千人であった「女性不妊症」は、2005年には7万1千人と推計されている。1990年をピークに総数は減少しているが、35歳未満の患者数の減少に対し、35歳以上が増加しており、患者が高齢化していることがわかる。「男性不妊症」については1993年の1万人から、2002年の5千人と減少傾向にある。

「患者調査」による推計数について大石（2007）は、(1)本来不妊患者の多い診療所の抽出率が低い、(2)調査年の調査日（10月初旬）現在において、継続的に医療を受けている者であり、年間を通じた患者数ではない、(3)女性不妊症が主傷病ではない場合にカウントされない、といったことから、年間を通じた数字よりも過少である可能性を指摘している。

図10 子どものいない夫婦割合：人口動態統計および出生動向基本調査に基づく指標



注：「人口動態統計」における年齢別初婚率および第1子年齢別出生率のコーホート累積値から、各年齢時の結婚経験者割合および無子割合を算出し、未婚者による出生はないものとして、結婚経験者に占める無子の割合を求めた。「出生動向基本調査」については第7回～第13回調査における初婚どうし夫婦の妻の出生児数分布から求めた。

12) 図9の数値を記すと、「人口動態統計」に基づく50歳時点での既婚女性に占める無子割合は、1935～39年生まれで3.7%、1940～44年生まれで2.9%、1945～49年生まれで4.6%、1950～54年生まれで6.6%であった。また「出生動向基本調査」による妻40歳以上の初婚どうし夫婦に占める無子割合は、1935～39年生まれで3.4%、1940～44年生まれで3.1%、1945～49年3.9%、1950～54年3.8%、1955～59年5.1%である。

13) 「続発性不妊」に対し、一度も妊娠したことがない場合を「原発性不妊」と呼ぶ。

表2 厚生労働省「患者調査」による「女性不妊症」「男性不妊症」総患者数の推移

(万人)

不妊症	年齢	1987年	1990年	1993年	1996年	1999年	2002年	2005年
女性不妊症	総数	4.5	5.4	6.1	7.0	7.7	6.9	7.1
	20～24	-	-	-	0.5	0.3	0.3	0.2
	25～34	-	-	-	5.0	5.0	4.4	3.9
	35～44	-	-	-	1.4	2.0	1.9	2.8
	45～55	-	-	-	0.1	0.3	0.1	0.1
男性不妊症	総数	-	-	1.0	0.8	0.7	0.5	-

注：厚生労働省「患者調査」各年、および「患者調査 平成14年（傷病分類編）」より作成。

総患者数とは、調査日現在において、継続的に医療を受けている者（調査日には医療施設で受療していない者も含む）の数を次の算式により推計したものである。

総患者数＝入院患者数＋初診外来患者数＋再来外来患者数×平均診療間隔×調整係数（6/7）

「患者調査」は医療機関を通じて収集された統計であるが、不妊人口の推計には、個人を対象とした標本調査を用いる方法もある。日本における先駆的な研究である矢内原、山縣らによる「生殖補助医療技術についての意識調査」では、タイミング法を除く不妊治療（排卵誘発剤、人工授精、体外受精、顕微授精、その他）の患者数を推計している（山縣2003）。1999年調査では、不妊治療患者数は28万4,800人（95%信頼区間15万500人～41万7千人）と推計されたが、2003年調査に基づく推計では46万6,900人（95%信頼区間は34万6千600人～58万7千300人）であった。ただし、矢内原・山縣推計は、方法別の患者数を合計しているため、1人の患者が複数の治療法を受けている場合にはダブルカウントされていると思われる。治療方法の中でもっとも受療者が多い「排卵誘発剤」だけを取り出してみると22万6,400人（95%信頼区間は14万2千200人～31万600人）であった。

他方、大石は「第12回出生動向基本調査」に基づき、初婚どうし夫婦における“現在検査や治療を受けている”割合を用いて、2002年6月時点での不妊患者数をおよそ19万と推計している（大石2007）<sup>14</sup>。なお、この場合の不妊に関する検査や治療には、上記の矢内原・山縣推計では除外されているタイミング法や、検査のみといったケースも含まれていると考えるべきであろう。

本研究でも、大石と同様、「第12回出生動向基本調査」に加え、第13回調査における不妊の検査・治療経験（以下では検査・治療を合わせて「受診」と呼ぶ）の結果を利用して、全国ベースでの受診者数の推計を試みた（表3）。受診経験については、夫婦調査のみで訊ねているので、独身者の受診経験は含まれていない。また、受診経験はないが、不妊を心配したことがあると回答した割合から、心配経験のある女性人口も推計した。第13回調査では独身女性にも不妊の心配の有無を訊ねている。

2005年の結果をまとめると、以下ようになった。過去の経験も含めた受診経験者数は、191万4千人（95%信頼区間178万7千人～204万1千人）であり、再生産年齢（18～49歳）有配偶女性のおよそ13%を占め、妻40代前半夫婦に限定すると15%を占める。さらに、調査時点で受診中のケースに限定すると17万9千人（95%信頼区間13万9千人～22万人）と

14) 大石（2007）では14万9,200人と記述されているが、これは子どものいない女性に限定した患者数であり、子どものいる女性の患者数を含めた総患者数の推計値は、18万9,900人になるという修正が本人からなされている。



表3 出生動向基本調査に基づく不妊にかかわる検査や治療経験者数の全国推計

(万人)

年齢・ 出生児数	第12回(2002年)調査						第13回(2005年)調査						不妊を 心配して いる
	女性 総人口	有配偶 女性	有配偶女性				女性 総人口	有配偶 女性	有配偶女性				
			検査・ 治療 あり	うち現在 検査・ 治療 中	受診経験 はないが 心配 あり	うち 現在 心配			検査・ 治療 あり	うち現在 検査・ 治療 中	受診経験 はないが 心配 あり	うち 現在 心配	
総数	2676.9	1530.5	189.4	17.7	201.5	39.0	2612.1	1453.1	191.4	17.9	180.1	32.0	31.7
95%信頼区間	-	-	201.5 ~ 177.3	21.5 ~ 13.9	213.9 ~ 189.0	44.6 ~ 33.3	-	-	204.1 ~ 178.7	22.0 ~ 13.9	192.5 ~ 167.7	37.4 ~ 26.7	37.1 ~ 26.4
現在年齢													
18~19歳	147.6	2.6	0.0	0.0	0.3	0.3	133.9	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2
20~24歳	391.0	43.1	2.1	0.0	7.0	2.7	360.7	37.5	1.8	0.8	6.0	1.6	6.5
25~29歳	464.5	194.1	21.4	5.1	37.4	10.1	409.5	156.6	16.6	3.6	21.4	6.5	10.2
30~34歳	469.9	314.4	40.6	6.7	61.7	15.0	483.7	303.9	39.3	7.7	50.7	14.0	7.0
35~39歳	409.9	319.1	52.5	4.5	46.7	9.0	434.7	320.7	49.3	4.1	46.1	6.5	4.0
40~44歳	387.6	318.4	41.9	1.2	24.7	1.4	402.7	316.8	49.0	1.6	32.2	2.6	1.2
45~49歳	406.4	338.9	31.0	0.2	23.8	0.6	386.9	315.4	35.4	0.2	23.7	0.8	0.6
出生児数													
無子	185.2	185.2	45.4	13.5	42.4	24.8	182.0	182.0	43.2	12.0	36.3	18.7	-
1人	297.8	297.8	50.5	2.7	57.1	10.5	295.4	295.4	56.2	5.0	51.2	7.2	-
2人	617.9	617.9	58.9	0.8	66.0	1.4	596.2	596.2	59.1	0.2	63.2	1.2	-
3人以上	311.4	311.4	21.5	0.2	25.5	0.0	273.2	273.2	23.1	0.0	18.8	0.5	-
再婚者等	118.1	118.1	13.7	1.1	10.5	2.7	106.6	106.6	10.0	0.7	11.4	4.9	-
独身女性	1146.1	0.0	-	-	-	-	1158.9	0.0	-	-	-	-	31.7

注：出生動向基本調査の標本数（有配偶女性と配偶関係不詳を除く独身女性の合計）は、第12回12,413、第13回10,974。具体的な設問については本文脚注9を参照のこと。

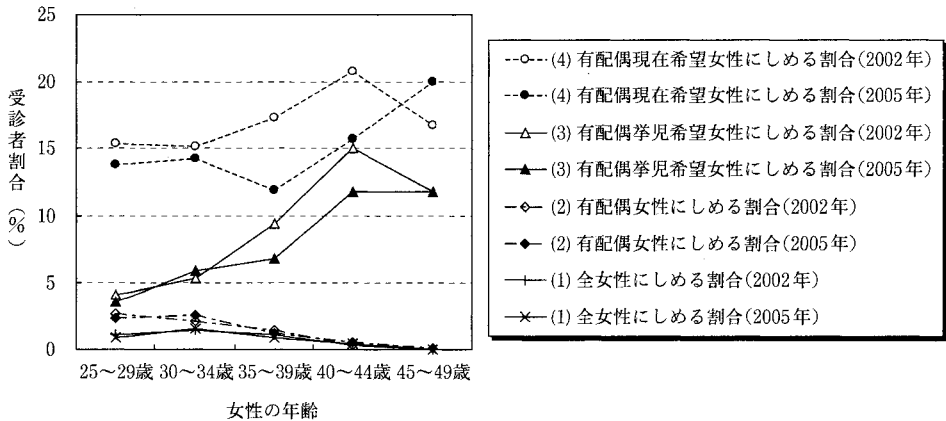
推計される。これは再生産年齢有配偶女性の1.2%である。また、年齢別にみると30代前半の受診者が最も多く、7万7千人となっている。さらに、これまでに生んだ子ども数別に示してみたところ、子どものいない初婚の妻の受診が12万人を占めるが、1人生んでいる場合でも5万人ほどが二人目の不妊を理由に受診しているという結果が示された。

独身女性の中にも不妊を心配している人は存在し、有配偶の妻で心配している人と同数程度の31万7千人が心配しているとの結果を得た。これは18~49歳独身女性の1.2%を占める。

最後に、上記で推計された不妊に関する受診人口を用いて、女性全体に占める受診者割合に関する指標をいくつか提示したい。受診者割合は、分母にどのような人口を用いるかで値が変わってくる。ここでは、(1)全女性人口を分母とした割合、(2)有配偶女性人口を分母とした場合、(3)有配偶の挙児希望女性人口を分母にした場合、(4)次子をできるだけ早く希望している女性人口（現在希望）を分母とした場合について計算し、図11に結果を示した。

全女性を分母にすると、受診者割合が最も高いのは30代前半で1.6%である。有配偶女性人口を分母にした場合は同じ年齢層で2.5%となる。(1)全女性および(2)有配偶女性を分母にした場合、受診者割合は30代後半以降、年齢が上昇するとともに低下していく。しかし、(3)有配偶挙児希望女性や(4)有配偶の現在希望女性に分母を限定すると、受診者割合は、年齢とともにむしろ上昇していることがわかる。(3)有配偶挙児希望女性を分母にすると、

図11 年齢別、不妊に関する検査や治療の受診者割合



注：「第12回、第13回出生動向基本調査」から推計した「現在、不妊の検査や治療を受けている」女性人口を分子とし、各女性人口を分母にして求めた受診者割合をそれぞれ示している。

受診者割合は30代後半で7～8%，40代で10%を超える。さらに、(4)現在希望女性人口を分母にした場合は、30代まででも15%前後、40代以降については調査によって変動的なパターンを示しているが、概して年齢とともに上昇する傾向が示唆されている。

不妊に関する受診者の変動には、こうした年齢別受診者割合の変化と、挙児希望女性人口や現在希望女性人口といった分母となる人口の規模や年齢構造の変化の両方が関わってくる。前者については、年齢別の妊孕性自体に変化が生じる場合もあれば、受診するかどうかの意思決定の側面に何らかの変化が起きる場合も考えられる。妊孕性に影響する行動要因や環境要因の検証を進めるとともに<sup>15)</sup>、受診の意思決定に関する規定要因の探索などが今後の課題であろう。不妊治療や生殖補助医療技術 (assisted reproductive technology: ART) の利用については、社会経済的地位の高い女性や夫婦で多いという結果がすでに示されており (Stephen and Chandra 2000, 大石 2007)、社会経済的な側面からの接近も有効であることが示唆される。

仮に年齢別の受診者割合に変化がなくとも、挙児希望女性人口や現在希望女性人口の高齢化は、不妊を訴える女性人口に変動をもたらす。不妊人口の動向を解釈するにあたっては、こうしたマクロ的な構造変化の影響にも注意を向ける必要があると思われる。

## VI. 結語

先進国における高齢出産をめぐる状況は、この数十年で大きく変貌した。かつて高齢出産といえば夫婦における高順位出生であり、望まない妊娠が多く含まれ (佐藤・岩澤 1998)、家族計画の普及によって回避すべき対象であった。しかし今日では、高齢出産の多くが望まれた妊娠となっており (Toulemon 2005)、むしろ、高年齢における妊孕性を

15) 現代人の妊孕性が、性感染症、過度の体重の増減、喫煙、内分泌攪乱化学物質といった行動および環境要因によって低下することが懸念されているが、その影響については科学的な検証が必要である (佐藤 2005)。

いかにして高めるか、生物学的限界年齢はどこまで延長が可能か、といったことに社会的・科学的関心が向けられている。

このような変化をもたらしたのは、先進社会の多くに共通する出産の「先送り」現象である (Billari 2005)。本研究のねらいは、わが国において20年以上続いてきた晩産化によって、出産の担い手である女性人口にどのような構造変化が起き、それによって今後の出生力の将来動向はどのような影響を受けうるのかを見通すことであった。本論文の中心軸をなすのは、挙児希望女性人口という集団である。「ある時点で、その時点以降に1人目あるいは追加の子どもを生む意思がある再生産年齢の女性」と定義されたこの集団は、出生調節がある程度可能な社会においては、出生力の担い手そのものであり、出生力の将来動向にとって中心的な役割を果たすと同時に、少子化に関わる諸施策の対象でもある。こうした集団の規模や特性の変化を把握することは、支援策の充実に資する上でも不可欠な作業であると言えよう。

「出生動向基本調査」による有配偶女性の追加予定子ども数、未婚女性の希望子ども数を用いて、各調査年次における挙児希望者割合を算出し、全国における実数を推計したところ、挙児希望女性人口は年々増加し、かつ、35歳以上といった高齢女性が占める割合が上昇していることがわかった。1982年に978万人前後であった挙児希望女性人口は、2005年には1,147万人前後と推計され、この20年で17%増加していることになる。同時に、その中で35歳以上の女性が占める割合が5%から15%へと大幅に増えていた。挙児希望女性人口の中身も変容しており、以前よりも未婚者や無子の有配偶者が増え、一方で、追加を予定する子ども数については、1人ではなく複数を予定する割合が増えている。次子の希望時期については、全体的には、すぐにはではなく将来的に希望している割合が増えている。しかし、できるだけ早い出産を望んでいる女性人口が2005年にはやや増加し、ピークの年齢が20代後半から30代前半に移っていることがわかった。出生の意思のある女性は、1980年代までは20代および30代前半に集中していたが、今日では幅広い年齢層に分散し、多様なライフステージにあると思われる。出産や子育てに関する支援策についても、こうした幅広い年齢層のニーズに対応することを念頭におく必要がある。

女性の妊孕性は加齢とともに低下することが知られているので、こうした挙児希望女性人口の高齢化は、妊孕性のない、すなわち不妊の人口を増加させるとの予想が成り立つ。妊孕性や不妊を直接的に把握するためには、定義を含め詳細な検討が必要だと思われるので、今回は、不妊人口そのものではなく、不妊を心配し挙児を目的として医療機関を受診した女性数の推計を通じて、不妊の動向を定量的に把握する足がかりとした。「出生動向基本調査」における不妊に関する検査や治療経験の回答から全国を受診者数を推計したところ、2005年調査時点における過去の経験も含めた受診経験者数は、191万4千人(95%信頼区間178万7千人~204万1千人)で、再生産年齢有配偶女性のおよそ13%を占めていた。また調査時点で受診中の女性は17万9千人(95%信頼区間13万9千人~22万人)との結果(再生産年齢有配偶女性の1.2%)を得た。なお、このうち子どもを生んだことのない女性が12万人を占めるが、子どもを1人人生んでいる、いわゆる「二人目不妊」の女性も

5万人程度含まれていた。

有配偶の挙児希望女性人口や、現在希望女性人口を分母にして、年齢別に受診者割合を算出すると、30代後半以降で受診者割合が高まる傾向が見られた。受診者割合の違いが高齢にのみ起因するのか、社会経済的な要因が影響しているのかについては、さらに詳しい分析が必要である。

低出生率が続く中で、不妊人口の動向に対する社会的・科学的関心は、今後ますます高まっていくと予想される。そうした動向を正しく理解するためには、挙児希望女性人口の高齢化といった構造的変化の影響をふまえた上で、妊孕性に影響を与える環境や行動要因の特定、およびその影響に関する科学的検証を進めていく必要がある。

## 文献

- Billari, Francesco C.(2005) "Partnership, Childbearing and Parenting: Trends of the 1990s." Pp.63-94 in M. Macura, A. L. MacDonald and W. Haug(eds.), *The New Demographic Regime: Population Challenges and Policy Responses*. New York and Geneva: United Nations.
- Billari, Francesco C., Hans-Peter Kohler, Gunnar Andersson, and Hans Lundstrom(2007) "Approaching the Limit: Long-term Trends in Late and Very Late Fertility," *Population and Development Review*, Vol.33(1), pp.149-170
- Chen, Renbao. and S.Philip Morgan(1991) "Recent Trends in the Timing of First Births in the United States," *Demography*, Vol.28, pp.513?33.
- Federation CECOS, D.Schwartz, J.M.Mayaux (1982) "Female Fecundity as a Function of Age: Results of Artificial Insemination in 2193 Nulliparous Women with Azoospermic Husbands," *The New England Journal of Medicine*, Vol.306(7), pp.404-406.
- Ford, W.C.L., Kate North, Hazel Taylor, Alexandra Farrow, M. G. R. Hull, Jean Golding and the ALSPAC Study Team(2000) "Increasing Paternal Age is Associated with Delayed Conception in a Large Population of Fertile Couples: Evidence for Declining Fecundity in Older Men," *Human Reproduction*, Vol.15(8), pp.1703?1708.
- Henry, Louis (1961) "Some Data on Natural Fertility," *Eugenics Quarterly*, Vol.8(2), pp.81?91.
- 岩澤美帆 (2000) 「意図せざる妊娠の数量分析」『生存科学』Vol.11, pp7-21
- Iwasawa, Miho(2002) "Estimation of Unintended Fertility in Japan," Paper presented at the annual meeting of the Population Association of America, Atlanta, GA, May 9-11.
- Kohler, Hans-Peter, Francesco C. Billari, and Jose Antonio Ortega (2002) "The Emergence of Lowest-low Fertility in Europe during the 1990s," *Population and Development Review*, Vol.28(4), pp.641-680.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2006) 『日本の将来推計人口：平成18年12月推計』厚生統計協会。
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2007a) 『わが国夫婦の結婚過程と出生力：第13回出生動向基本調査』厚生統計協会。
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2007b) 『わが国独身層の結婚観と家族観：第13回出生動向基本調査』厚生統計協会。
- Lee, Ronald. D. and Joshua R. Goldstein (2003) "Rescaling the Life Cycle: Longevity and Proportionality," Pp.183-207 in James R. Carey and Shripad Tuljapurkar (eds.), *Life Span: Evolutionary, Ecological, and Demographic Perspectives*, Supplement to *Population and Development Review*, Vol.29, 2003. New York: Population Council.
- Leridon, Henri (2005) "A New Estimate of Permanent Sterility by Age: Sterility Defined as the Inability to Conceive." Paper presented at the annual meeting of the Population Association of America, Philadelphia, PA, March 31-April 2.

- 牧野恒久 (2007) 「少子化と不妊治療」 毎日新聞社人口問題調査会編『超少子化時代の未来学』 論創社, pp.151-182.
- Martin, Steven P.(2000) "Diverging Fertility Among U.S. Women Who Delay Childbearing Past Age 30," *Demography*, Vol.37(4), pp.523-533.
- Menken Jane, James Trussell, and Ulla Larsen(1986) "Age and Infertility," *Science*, Vol.233, pp.1389-1394.
- Menken Jane and Ulla Larsen(1986) "Fertility Rates and Aging." Pp. 147-166 in Luigi Mastroianni, Jr. and C. Alvin Paulsen (eds.), *Aging, Reproduction and the Climacteric*. New York: Plenum Press.
- 守泉理恵 (2004) 「希望子ども数」『わが国独身層の結婚観と家族観：第12回出生動向基本調査』 厚生統計協会, pp.92-97.
- 大石亜希子 (2007) 「不妊治療支援についての一考察：家族属性の視点から」『経済学論纂 (中央大学)』 第47巻 第3・4合併号, pp.403-416.
- Prioux, F.(2005) "Late Fertility in Europe: Some Comparative and Historical Data," *Revue d'Épidémiologie et de Santé Publique (Epidemiology and Public Health)*, Vol.53, pp.2S3-2S11.
- 佐藤龍三郎 (2005) 「少子化とリプロダクティブ・ヘルス/ライツ」大淵寛・阿藤誠 (編著)『少子化の政策学』 原書房, pp.189-214.
- 佐藤龍三郎・岩澤美帆 (1998) 「わが国の夫婦における妊娠・出生の調節：妊娠歴の分析」『人口問題研究』 第54巻 第4号, pp.19-45.
- 仙波由加里 (2005) 「少子化と生殖技術」大淵寛・阿藤誠 (編著)『少子化の政策学』 原書房, pp.215-235.
- Stephen, Elizabeth Hervey and Anjani Chandra(2000) "Use of Infertility Services in the United States: 1995," *Family Planning Perspectives*, Vol.32(3), pp.132-137.
- Toulemon, L. (2005) "Who are the Late Mothers," *Revue d'Épidémiologie et de Santé Publique(Epidemiology and Public Health)*, Vol.53, pp.2S13-2S24.
- 梅崎昌裕 (2002) 「避妊・中絶・不妊・嬰兒殺し」日本人口学会編『人口大事典』 培風館, pp.490-495.
- Weinstein, Maxine, James Wood, and Chang Ming-Cheng (1993) "Age Patterns of Fecundability," Pp.209-227 in R.Gray, H. Leridon, and A. Spira (eds), *Biomedical and Demographic Determinants of Reproduction*. Oxford: Clarendon Press.
- 山縣然太朗, 星 和彦, 平田修司, 武田康久 (2003) 「生殖補助医療技術についての意識調査2003」『平成14年度厚生労働科学研究費補助金厚生労働科学特別研究「生殖補助医療技術に対する国民の意識に関する研究」報告書』
- 吉村泰典 (1999) 「不妊症の原因と検査, 治療」『母子保健情報』 39号, pp.41-46.

## Delayed Childbearing and the Changing Age Composition of Women who Desire Children

Miho IWASAWA and Fusami MITA

The main cause of lowest-low fertility in Japan is not an increase in the prevalence of women who do not intend to have any children but rather the postponement of childbearing. We identified women who desired at least one (additional) child using responses to a question about fertility intentions in the National Fertility Surveys, and described changes in the size and composition of this group as a consequence of delayed childbearing. The number of reproductive age women desiring a child increased 17% between 1982 and 2005 - from 9.78 million to 11.47 million. Over the same period, this population aged, with the proportion at least 35 years old increasing dramatically from 5% to 15%.

Because female fecundity declines with age, this aging of the population of women desiring additional children will presumably result in an increase in infertility. Focusing on women who report visiting a clinic to seek help in having a child, we use data from the National Fertility Surveys to estimate the number of women in Japan who are receiving examinations or medical care related to fertility. These estimates show that 179 thousand women (95% confidence interval, 139 - 220) were receiving examinations or medical care at the survey time in 2005. Among this population, 120 thousand women are childless, while another 50 thousand with one child are facing so-called secondary infertility.

## 研究ノート

# 婚姻・離婚の分析における発生年齢について

## —同居時・別居時年齢と届出時年齢—

別府 志海

人口動態統計が扱っている婚姻・離婚年齢は、年内届出分のみを対象に同居時・別居時の年齢で表章されており、実質的な結婚生活の開始時・終了時の年齢が把握できる一方で、年内届出分以外の件数をどのように統計に反映させるかなどの問題点を有している。

同居時・別居時年齢による初婚・再婚・離婚の年齢パターンは、届出遅れ補正の有無や補正の方法による影響を受ける。他方、届出時年齢であればこれらの問題は生じない。届出遅れを補正した同居時・別居時年齢の年齢パターンと届出時年齢の年齢パターンは50歳以下の部分ではかなり近似しており、実態分析においても届出時の年齢を用いた分析がある程度有効である。

同居時・別居時年齢と届出時年齢は結婚・離婚を分析する上で共に重要であり、婚姻・離婚年齢について分析する際は、これら2通りの年齢定義による集計・分析を行い、両者の比較検討を基本とすることが望まれる。

### 1. はじめに

人口動態統計における婚姻<sup>1)</sup>・離婚の統計は婚姻届および離婚届に基づき作成されるが、婚姻・離婚年齢については年内に届出されたもののみを対象とし、同居時・別居時の年齢で表章されている。そのためもあって、結婚の分析はもっぱら同居時・別居時年齢が用いられている。届出時年齢を用いた分析や両者の比較は石川(1995)などが行っているにすぎない。しかし人口動態統計が届出に基づいた統計である以上、同居時・別居時による年齢だけでなく届出時の年齢による表章も必要と考える。なお、届出時年齢による婚姻・離婚件数は年報には掲載されていないが、保管統計表から得ることができる<sup>2)</sup>。

そこで本稿では同居時・別居時年齢と届出時年齢のそれぞれについて、分析に用いる際の利点と問題点を整理し、年齢別の年内届出状況を分析した後、同居時・別居時年齢と届出時年齢によりどの程度の相違が生じているかを検証する。

1) 本稿の分析対象は婚姻、すなわち法律上の結婚を扱っている。なお、婚姻は初婚と再婚から成る。

2) 人口動態統計には、年報に掲載されない統計表が厚生労働省統計情報部に保管統計表としてあり、閲覧が可能である。届出時の年齢別初婚・再婚および離婚件数は1955年の年報に、1979年以降は保管統計表に表章されている。

## 2. 同居時・別居時年齢と届出時年齢

結婚および離婚の年齢として同居時・別居時年齢を用いる利点は、同居・別居の開始から届出までの経過年数にかかわらず、実質的な結婚生活の開始時もしくは終了時の年齢が把握できる点である。また1947年以降の人口動態統計は、結婚および離婚の年齢別統計をこの定義に統一して表章しており、戦後に関する限りは統計を得やすい<sup>3)</sup>。

一方、同居時・別居時年齢を用いる問題点は大きく3点を指摘できる。第1は、同居・別居の開始年に届出なかった結婚・離婚のうち翌年以降に届出た件数（以下、これを届出遅れという）をどのように統計に反映させるかである。定義通りに統計を作成するのであれば、これらの届出遅れ件数を加えた統計を表章しなければならない。しかし、届出遅れ件数を加えた統計を作成することは、新しい統計が出る度に過去の婚姻および離婚の件数が改訂されることになり煩雑になる。このため人口動態統計が扱う婚姻・離婚の年齢別統計では、婚姻については当該年に届出た夫婦のうち年内に同居を開始した夫婦について、離婚についても当該年に届出た夫婦のうち年内に別居を開始した夫婦についてのみ表章している。この扱いのため、人口動態統計に表章される婚姻および離婚の年齢別件数は、ある年次に同居・別居を開始した婚姻・離婚の総件数だけでなく、それらのうちで年内に届出をする率（年内届出率）の影響を受けることになる。また、同居もしくは別居の開始年次別の年齢別婚姻・離婚件数を用いるためには年齢別の届出遅れ件数を加える作業が必要となるが、届出遅れについての詳細な統計は公表されておらず<sup>4)</sup>、届出遅れを補正した場合でも、その補正方法によって分析結果に影響を受ける可能性がある。特に届出遅れのデータが得られない同居時・別居時年齢による婚姻・離婚件数を用いる際は、出てくるであろう年齢別の届出遅れ件数について何らかの仮定をおいて別途推計することが必要となる。

第2に、同居や別居の開始時点という項目が申告者による主観的な事項であるため、それに基づく年齢が信頼性に欠ける可能性がある。また同居・別居の開始時点が不明瞭な場合もあり得る。第3に、婚姻届および離婚届の提出には同居や別居の開始が必要条件ではないため、これらを伴わない婚姻や離婚、つまり前述の届出遅れと逆の現象が存在する。届出時において実質的な結婚生活の開始や終了が存在しない場合、人口動態統計では婚姻届および離婚届の届出時点をもって同居もしくは別居の開始時点と見なしている。したがって同居時・別居時年齢の場合、年齢の扱いについて同居・別居の開始時点と届出時点の2種類が混在していることになる。

この様に、人口動態統計における婚姻・離婚の年齢別統計を同居時・別居時年齢により扱うことには、利用する上で多くの制約が存在している。

一方、届出時年齢を用いる利点として、婚姻・離婚は届が受理された時点で成立することから、上述の同居時・別居時年齢による集計と異なり、届出遅れの問題が発生しない。

3) 戦前の人口動態統計は届出時の年齢により表章されており、時系列で比較を行う際は注意が必要である。

4) 保管統計表において、男女各歳別届出遅れ件数が初婚・再婚については1979年以降、離婚については1981年以降、過去4年間分まで表章されている。なお、過去5年以後の年齢別届出遅れ件数、ならびに届出遅れを合計した年齢別の同居・別居年次別件数は得られない。



したがって婚姻・離婚件数の過小評価や、年内届出率による偏りの影響などを受けず、主観的要素も排除できる。

他方、届出時年齢を用いる問題点は、第1に実質的な結婚生活を開始もしくは終了した年齢についてのものではなく、したがって結婚や離婚の実態を把握できない点がある。第2に戦前の人口動態統計は届出時年齢により表章されていたが、前述のように戦後の統計は同居時・別居時年齢で表章を行っているため、データの得られる年次が限られてしまう。第3は、本人もしくは夫婦の都合により届出の時期が変動する影響を排除できないことである。

以上のように、結婚年齢および離婚年齢についてそれぞれの定義には利点と問題点があり、一概にどちらの定義が優れているとはいえない。しかしながら同居時・別居時の年齢を扱う場合には必然的に届出遅れの問題が発生するのに対し、届出時の年齢を扱う場合には届出遅れの問題が存在しないという相違は大きい。

### 3. 届出件数に占める年内の届出

ある年次に同居・別居を開始した婚姻・離婚件数の総数は、届出遅れが存在するため不明である。そこで近似的にある年次に届出された婚姻・離婚件数の総数に占める割合（年内届出割合）を図1および図2に示した。これらの図から、特に戦後間もない1950～60年代において、同居や別居を開始して数年後に届出するという夫婦は少なくなかったことが分かる。ただし届出までに5年以上かかる婚姻は稀で、1950年代でも届出総数に対する5年以上の届出遅れの割合はわずか3～4%であり、1970年代以降は1%前後の水準にある。離婚の届出遅れは婚姻に比べ若干多く、1960年代に1割近くにまで上昇したが、1980年代以降は6%前後で推移している。したがって大半は4年以内に届出されているといえる。このことは、前述の保管統計表からは過去4年間の届出遅れまでしか情報が得られないものの、それでも相当程度まで届出遅れを補正することができることを示唆している。

また、図3は、初婚・再婚および離婚のそれぞれについて、届出の総数に占める年内届出の割合を示したものである。初婚・再婚および離婚のいずれにおいても、年内届出割合は長期的にみて上昇傾向にあるものの、その変化の程度はそれぞれ異なる。初婚の年内届出割合は1950年代から1970年代前半にかけて大きく上昇し、近年になって若干低下傾向にありながらも9割程度の水準にある。これに対し再婚の年内届出割合は1960年代までは上昇幅が大きかったものの、その後の上昇は小幅であり、近年でも8割を若干下回る状況である。離婚の年内届出割合は1950年代から1960年代前半にかけて一旦低下し、その後には上昇傾向へと転じているが、その水準は初婚・再婚に比べ低い。したがって、特に再婚および離婚を分析する際には、届出遅れの動向について注意をする必要がある。

図1 婚姻の届出総数に占める同居から届出までの期間別割合：1947～2005年

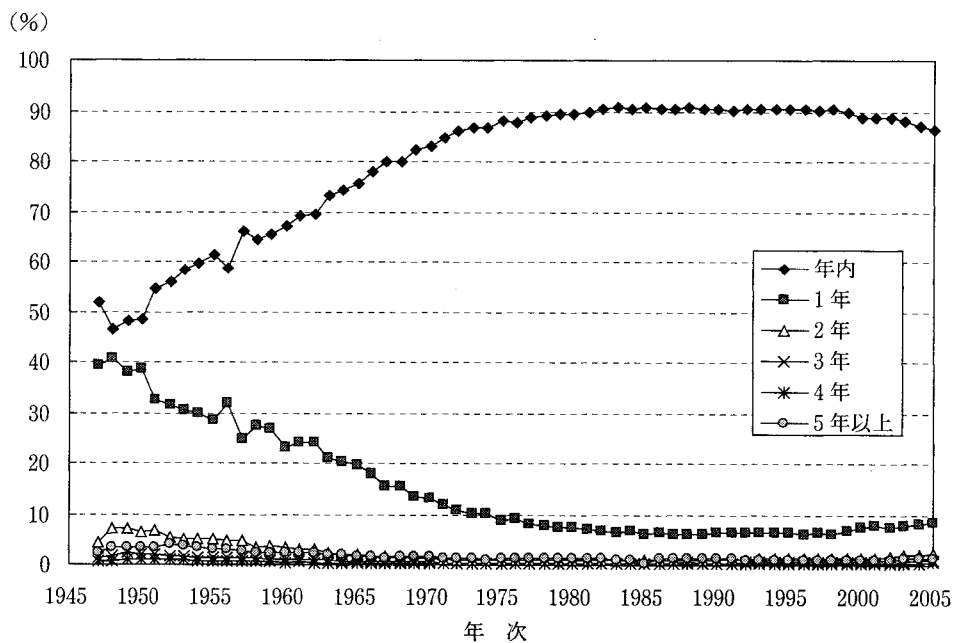


図2 離婚の届出総数に占める別居から届出までの期間別割合：1950～2005年

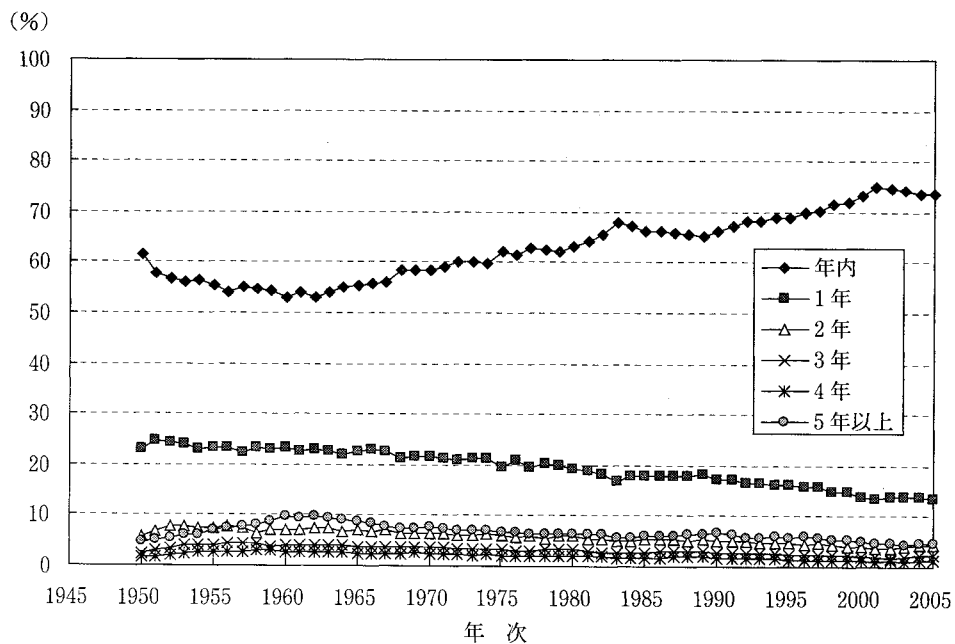
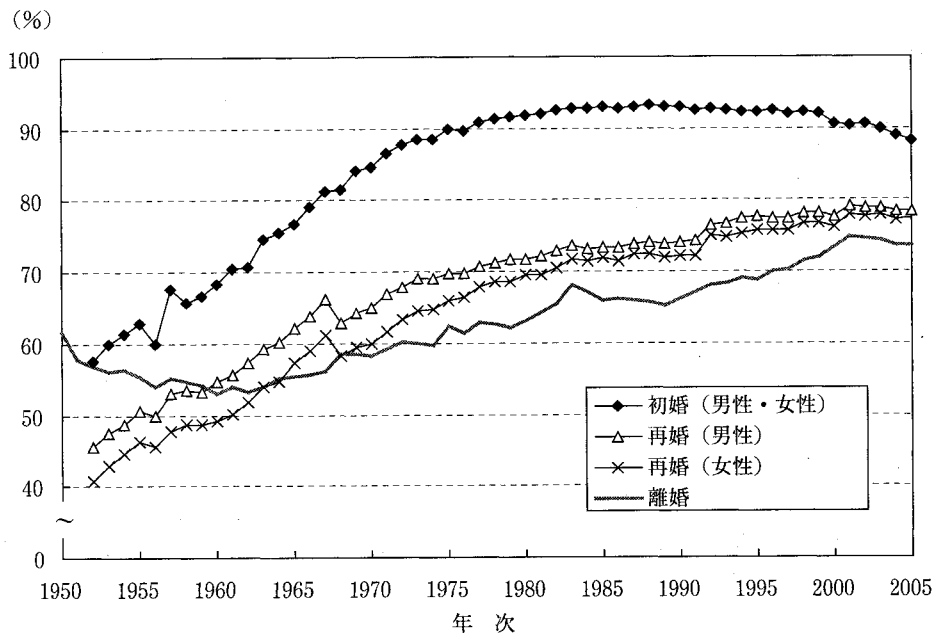


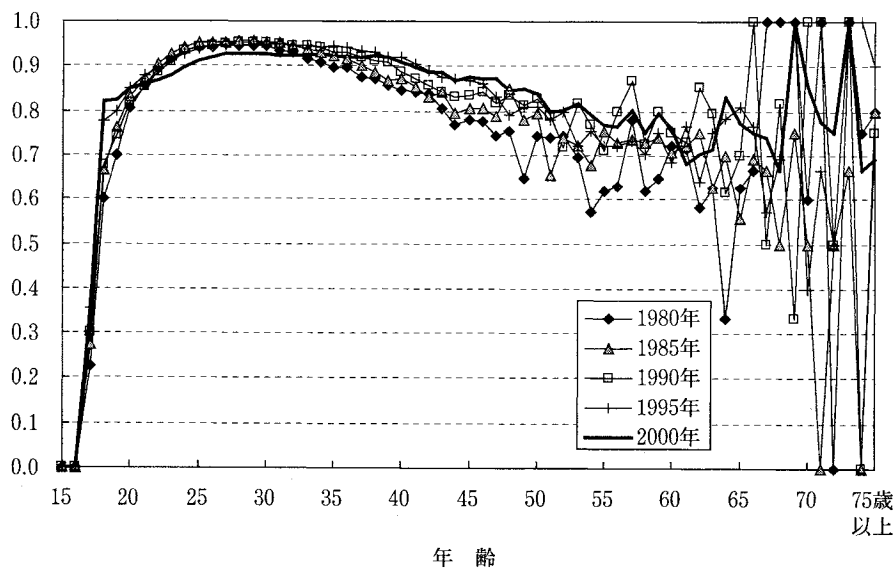
図3 初婚・再婚および離婚の届出総数に占める年内届出割合：1950～2005年



以上の分析は年齢総数についてのものであるが、年齢によっても届出状況は大きく異なる。そこで保管統計表から得られる同居もしくは別居開始後4年までに届出した婚姻・離婚件数に占める、年内届出の婚姻・離婚件数の割合の推移を示したのが図4～6である。先に図3で確認したように、初婚・再婚および離婚により年内の届出状況が大きく異なるため、ここでもそれぞれ分けて観察する。

図4 同居開始年別にみた年齢別届出遅れ4年までの初婚数に占める年内届出割合：1980～2000年

(1) 男性



(2) 女性

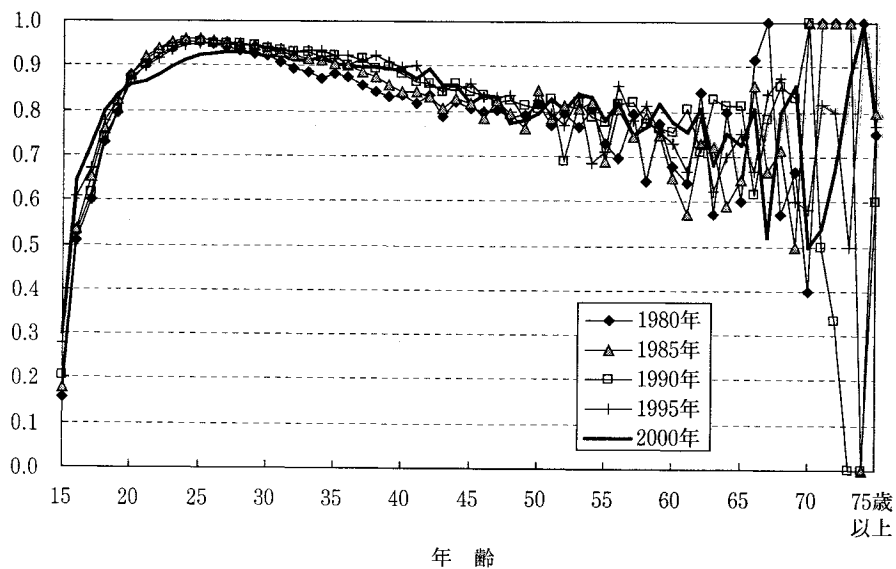
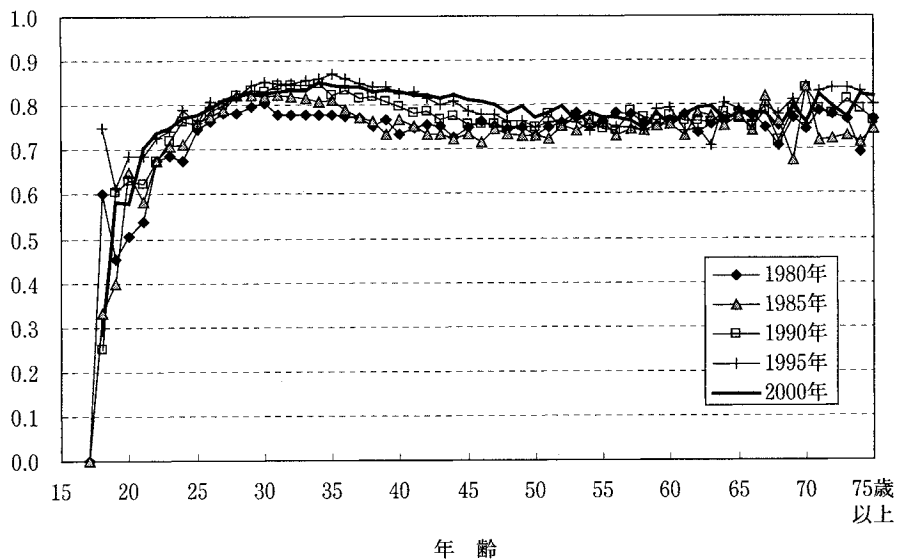


図5 同居開始年別にみた年齢別届出遅れ4年までの再婚数に占める年内届出割合：1980～2000年

(1) 男性



(2) 女性

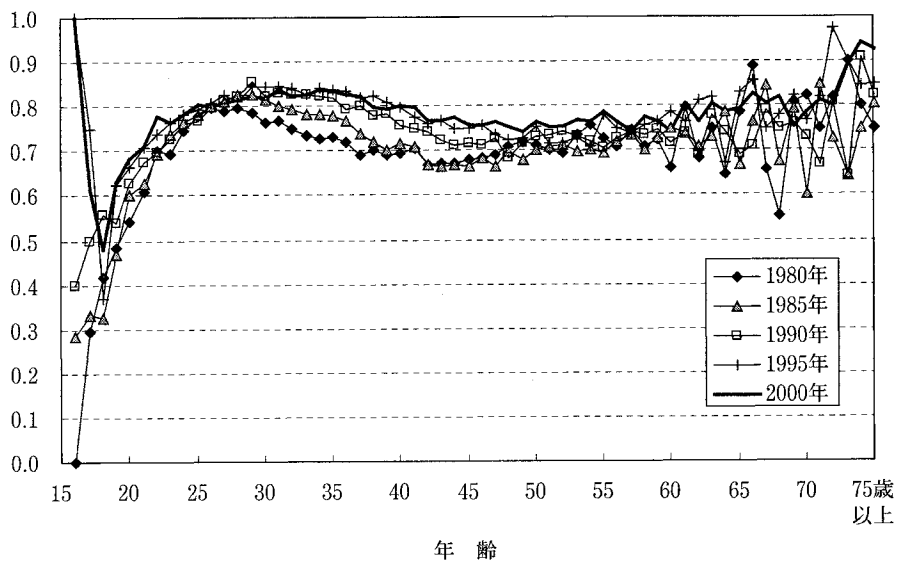
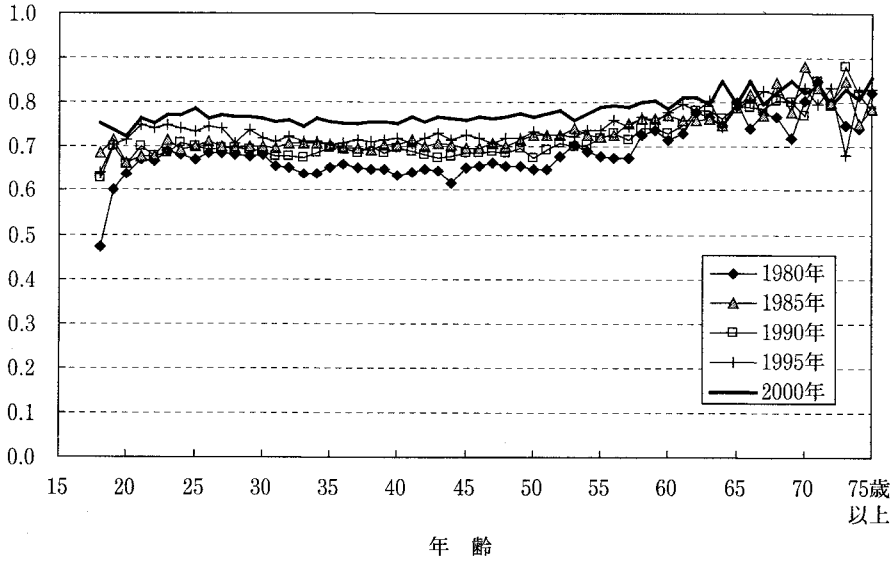
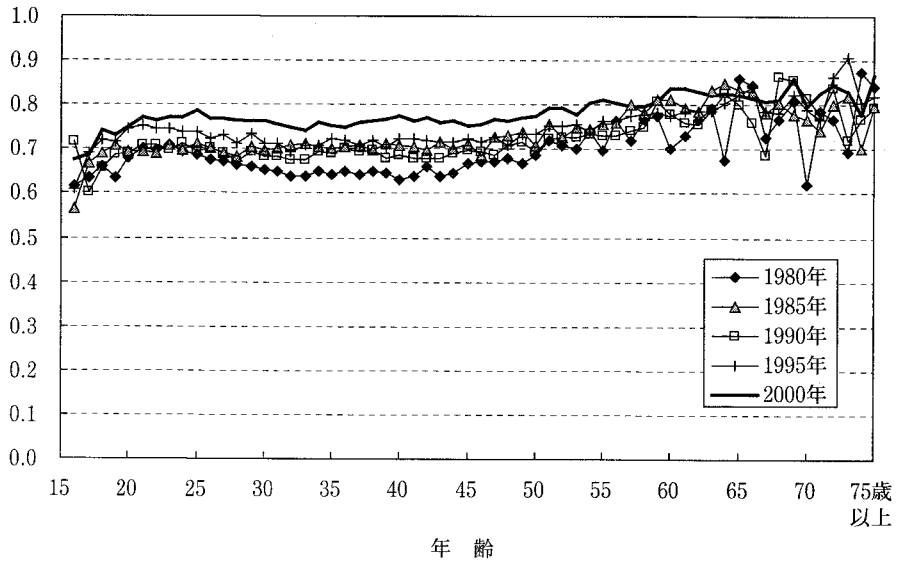


図6 別居開始年別にみた年齢別届出遅れ4年までの離婚数に占める年内届出割合：1980～2000年

(1) 男性



(2) 女性



まず初婚についてであるが、1980年以降における年齢総数についての同指標は9割近い水準にあるものの、図4をみると年齢により届出の状況が大きく異なることが分かる。20歳代では9割を超える水準にある一方、40歳以上になると年内の届出割合が8割程度にまで低下する。また10歳代においては顕著に水準が低い。こうした年齢別の傾向は男女に共通である。時系列でみると、20歳代の届出割合が若干の低下傾向にあるのに対し、30歳代から40歳代では逆に上昇傾向がみられる。

次に図5の再婚についてみると、初婚に比べ多くの年齢において年内の届出割合は低下する。年齢別の傾向をみると、20歳代前半までの若年齢部分では顕著に水準が低く、一方で他の年齢は7割から8割の水準である。また、女性の年内届出割合は特に30歳代半ば～50歳代において、男性に比べ低くなっている。これは、女性の再婚者は男性の再婚者に比べ相手が初婚である割合が低いことが影響していると考えられる。時系列で比較をすると、男性では20～40歳代において上昇傾向がみられる。女性ではやや年齢幅が広く、50歳以下の部分を中心に上昇傾向がみられるが、40～50歳代において低下する傾向は維持されている。

図6の離婚の年内届出割合は、初婚・再婚と異なる点がいくつか存在する。まず初婚・再婚は10歳代など若年齢層において年内届出割合が顕著に低いが、離婚では他の年齢とあまり相違がない。また50歳以上の比較的高年齢部分において、年内届出割合が上昇している点も初婚・再婚と異なる。そして50歳以下の部分は年次・年齢を問わず7割前後であり、全体的に平坦な形状である。時系列の変化をみると、図3で示したように年内届出割合は上昇しているが、初婚や再婚が20～40歳代などの比較的若い年齢層で変化しているのに対し、離婚では全年齢がほぼ均一な形で上昇している点が特徴的である。

以上のように、婚姻および離婚の年内届出割合は年次だけでなく年齢によってもその水準が異なっている。

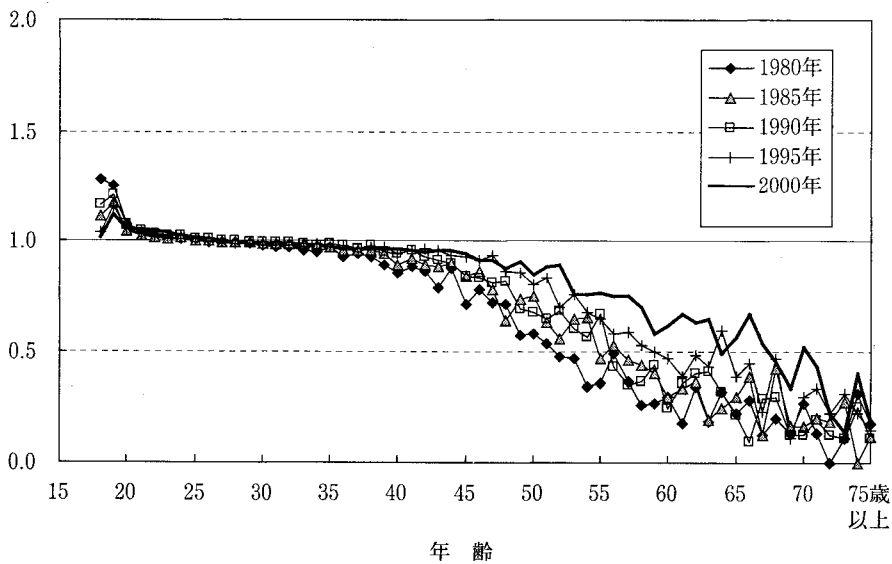
#### 4. 同居時・別居時年齢と届出時年齢による婚姻・離婚件数の比較

届出時年齢と同居時・別居時年齢は、全ての婚姻・離婚が同居・別居を開始した年に届出されていれば完全に一致する。したがって、両者の差異は届出遅れに起因している。では同居時・別居時年齢と届出時年齢による婚姻・離婚件数の相違はどの程度あるだろうか。

図7～9はそれぞれ、届出時年齢による初婚・再婚および離婚の年齢別件数に対し届出遅れを補正した初婚・再婚および離婚の年齢別件数の比（以下、これを届出事実比という）を示したものである。なお、ここでは届出遅れは、保管統計表からデータが得られる4年遅れまでを扱っている。前掲図1および図2で示したように、5年以上の届出遅れは、届出遅れの多かった1950～60年代の離婚でも1割程度である。保管統計表により詳細な分析が可能となる1980年以降になると婚姻は1～2%、離婚は5～6%程度であり、届出遅れ補正を4年間としても全体の分析に与える影響は小さいと考えられる。

図7 年次別にみた年齢別届出件数に対する届出遅れ補正件数の比：初婚

(1) 男性



(2) 女性

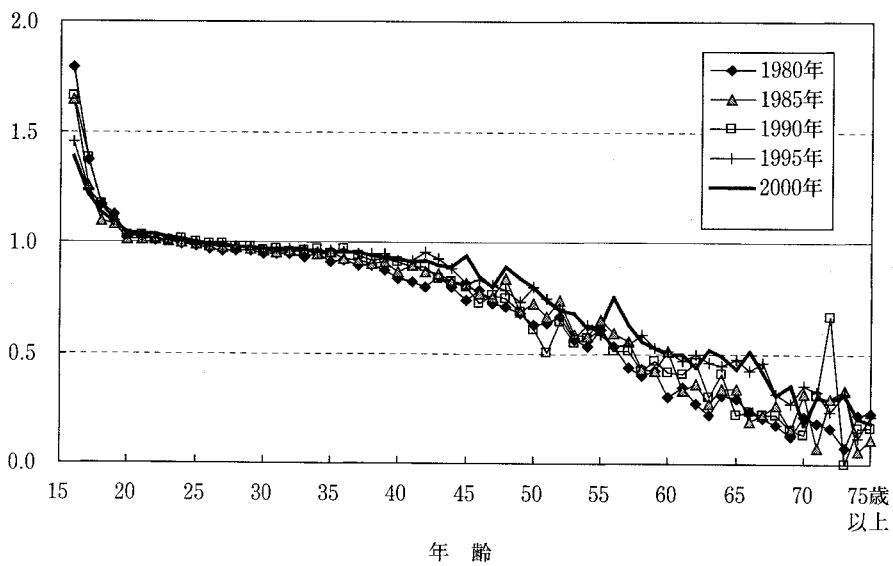
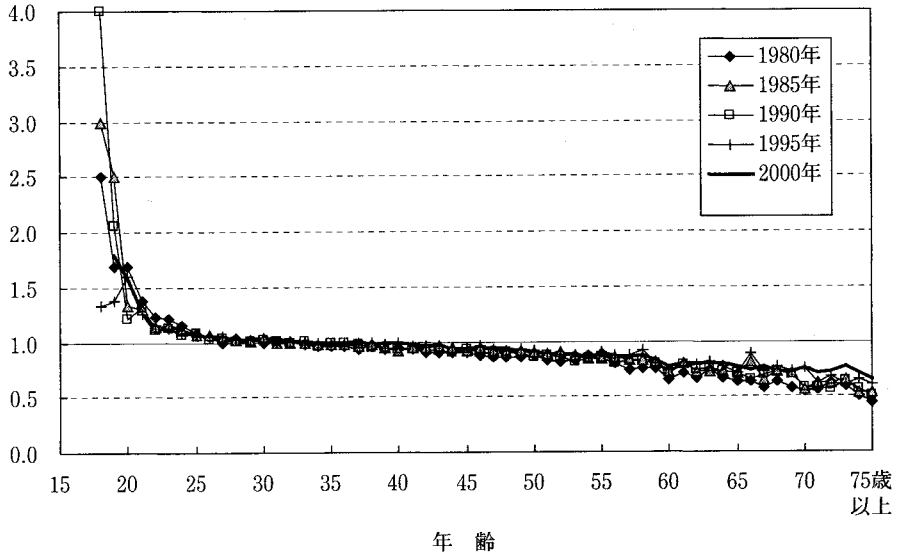




図8 年次別にみた年齢別届出件数に対する届出遅れ補正件数の比：再婚

(1) 男性



(2) 女性

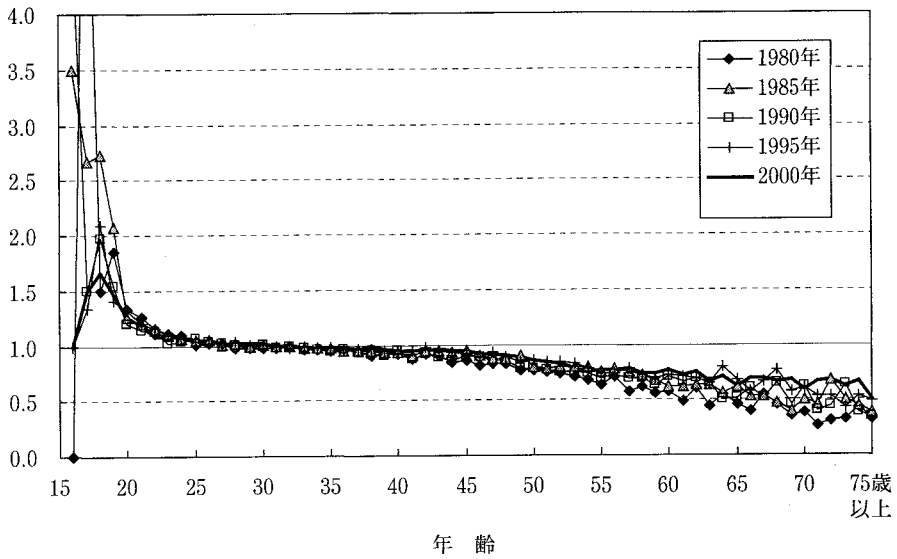
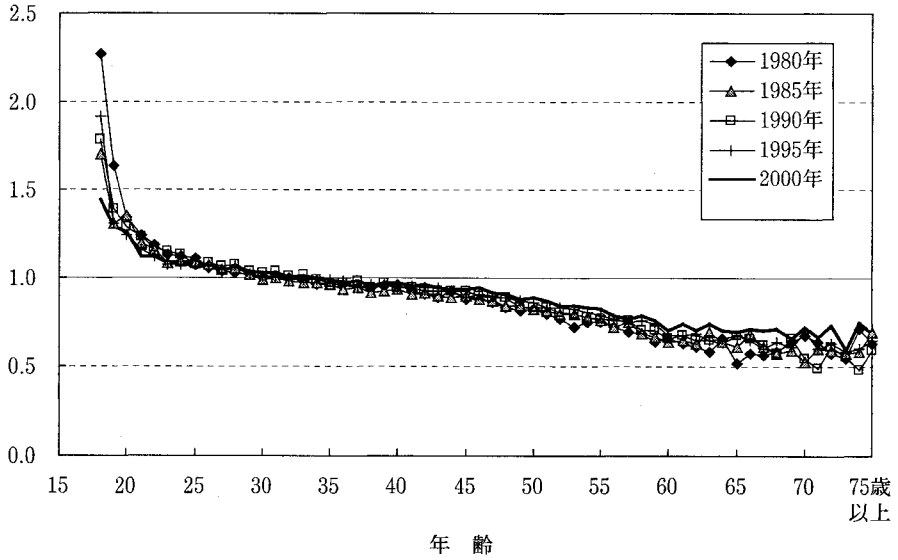


図9 年次別にみた年齢別届出件数に対する届出遅れ補正件数の比：離婚

(1) 男性



(2) 女性

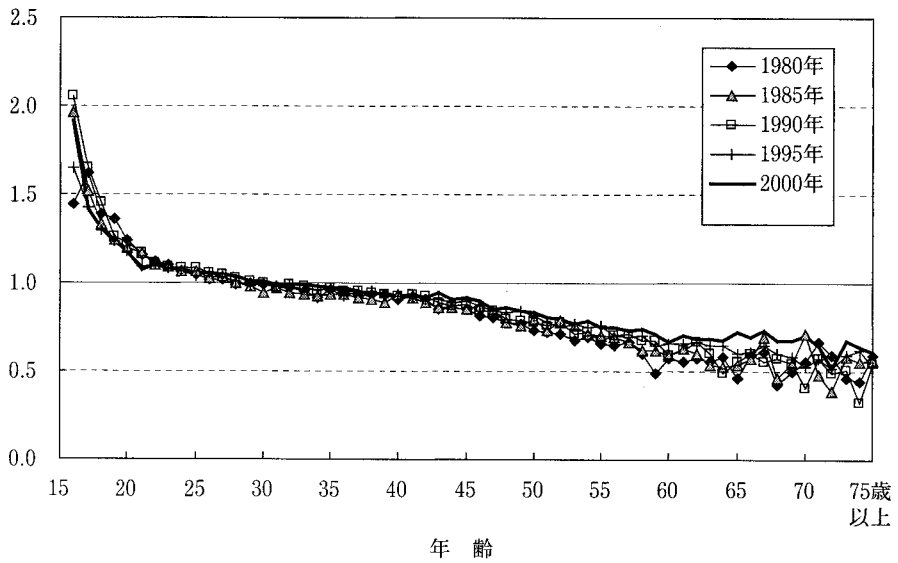


図7～9において、届出事実比が1.0を上回っている場合は、届出遅れによりその年齢層において届出件数よりも同居・別居開始件数が多くなっていることを示している。ただし、同居・別居時の年齢は生年月日から計算されたものであるため、年内の届出であっても届出時の年齢と異なる場合がある。一方、この届出事実比が1.0を下回っている場合は、その年齢層において届出件数よりも同居・別居開始件数が少ない。この理由は大きく二つ考えられる。一つは同居・別居の開始が4年以内に届出されているが届出遅れ期間分だけ年齢が異なるために当該年齢において差が生じている場合、もう一つは届出遅れが4年を超えていて保管統計表からデータが得られず、当該年齢における届出遅れ補正が不完全となっている場合である。特に後者の場合、特定の年齢層において届出遅れが長期となる傾向があると、年齢別の届出遅れ補正は難しくなる。

さて、図7の初婚における同居時年齢と届出時年齢を比較すると、男女とも年齢パターンはほぼ同様であり、10歳代で若干高いが20～40歳はほぼ1.0の水準にある。一方40歳代半ば過ぎから急激に低下しており、60～70歳代はわずか2～3割程度と、再婚・離婚と比べても低い水準である。時系列でみると、男女とも30歳以上における比率が上昇しており、この変化は特に男性で顕著である。この結果、近年では概ね40歳以下であれば同居時年齢と届出時年齢のいずれを用いても、ほとんど変わらなくなっている。逆に50歳以上になると届出時年齢に比べ同居時年齢による初婚件数はかなり少ない。同居時年齢は届出時年齢より常に低いという関係を考えると、特に高年齢層では4年を超える長期の届出遅れが多いことが示唆される。

図8の再婚における同居時年齢と届出時年齢の相違の年齢パターンをみると、10歳代において届出事実比が高く、高年齢で低下する点は初婚と同様である。しかし、若年齢の水準の高さ、また高くなっている年齢の幅が20歳代前半までとやや広がっている点が初婚と異なる。一方、20歳代後半から45歳付近まではほぼ1.0の水準で安定しており、40歳代半ば過ぎから低下傾向に転じる点は初婚と同様である。ところが、70歳代でも同居時年齢による件数は届出時年齢による件数の6割程度であり、この水準は初婚に比べ高い。このことは高齢者の場合、初婚では長期の届出遅れになる割合が高いが再婚はその割合が低くなることを示唆している。男女間の差をみると、初婚と異なり男性に比べ女性は高年齢の年次間変動が大きい。高年齢では男性に比べ女性の水準が低いが、この背景には初婚・再婚の組合せや年齢別の組合せが変化していることが考えられる。ただし、既存の公表されている統計からはこれらに関する詳細なデータは得られないため、ここでは可能性を指摘するに留める。

図9の離婚における同居時年齢と届出時年齢の相違をみると、10歳代から20歳代前半までにおいて届出事実比が高い。この年齢層は再婚とほぼ同じであるが、その水準は再婚ほど高くない。20歳代後半から45歳付近まではほぼ1.0の水準で安定しており、40歳代半ば過ぎから低下傾向に転じるという傾向は初婚・再婚と同様である。年次間の変動は男性に比べ女性で大きく、1980年段階では多少みられた男女差が近年ではほとんど存在しない。こうした時系列の変化は再婚のそれと近似している。近年の再婚は95%以上が離別再婚で

あり、離婚行動の変化が再婚行動に大きく影響を与えるためと考えられる。

初婚・再婚および離婚に共通した事象として、若年齢で届出事実比が突出する傾向が認められた。ただしこの年齢層では婚姻・離婚の件数自体は少数に留まっており、分析などへの影響は小さい。他方、高年齢ではいずれも届出事実比が大きく低下するが、高年齢における婚姻・離婚の件数は、初婚は少数であるものの再婚・離婚は必ずしも少数ではない。この年齢層では、長期にわたる届出遅れの割合が高い可能性がある。この場合、既存の統計を用いただけでは同居時および別居時の年齢別婚姻・離婚件数を得ることは難しい。

こうした年齢別の届出遅れ期間の相違は平均年齢にも現れる。表1は、それぞれ同居時・別居時年齢および届出時年齢による初婚・再婚および離婚の平均年齢を比較したものである。初婚は年内届出率が高いために、年内届出に限定した場合と届出遅れの補正をした場合との平均年齢はほとんど同じであった。一方、届出時年齢とは若干の差異が認められる。このことは高年齢の届出において比較的長期の届出遅れが多く発生していることを示している。ただし、1978年以降におけるその差は0.1~0.2歳程度であり、したがって初婚においては婚姻年齢の定義による相違は小さい。

再婚では、届出遅れの補正をした平均年齢は、年内届出に限定した平均年齢に比べ0.2~0.3歳程度高くなっていた。これは同居を開始する年齢により年内届出率が異なることを示している。さらに同居時年齢と届出時年齢で比較すると、届出遅れ補正の有無にかかわらず1歳以上の差異がある年次が多く、特に1955年は2歳以上の差異があった。このことは、特に再婚では分析に同居時を用いるか届出時を用いるか、また届出遅れの補正をするか否かにより、年齢パターンが大きく異なることを示している。

届出遅れの補正をした平均離婚年齢は、年内届出に限定した平均離婚年齢に比べ0.2~0.3歳程度低くなっていた。このことは、4年以内の届出遅れは比較的若い年齢に多いことを示している。同居時年齢と届出時年齢を比較すると、再婚ほどではないが届出遅れ補正の有無にかかわらず1歳以上異なる年次が多い。このことから、再婚・離婚では同居・別居の開始から届出までの期間が長いケースが、特に高年齢に多いことが指摘できる。

1980年から2000年までの時系列の変化をみると、初婚の男女、再婚の女性、離婚の女性では同居時・別居時年齢と届出時年齢、また届出遅れ補正の有無による相違は小さく、時系列の変化幅はわずかであった。ただし再婚の男性および離婚の男性では、同居時・別居時年齢を用いるか届出時年齢を用いるか、また届出遅れの補正を行うかどうかによって時系列の変化幅が0.1~0.2歳異なる。届出遅れ補正の有無を含めいずれの定義により分析を行うかにより、分析結果が影響されることは注意が必要である。

以上のように、同居時・別居時年齢を用いて婚姻・離婚を分析しようとする場合、届出遅れの補正を適切に行わなければ、実態を正しく表すことは難しい。特に中高年齢層では届出遅れが少なからず存在するため、その扱いによって分析結果が異なることも考えられる。また4年間までの届出遅れ分を用いた補正では、特に高年齢における婚姻・離婚件数が過少になる可能性がある。

表1 同居時・別居時年齢および届出時年齢による平均年齢の比較：1955～2005年

年次	初婚						再婚						離婚					
	男性			女性			男性			女性			男性			女性		
	同居時年齢 年内	届出時年齢 届出遅れ補正	同居時年齢 年内	同居時年齢 年内	届出時年齢 届出遅れ補正	同居時年齢 年内	同居時年齢 年内	届出時年齢 届出遅れ補正	同居時年齢 年内	届出時年齢 届出遅れ補正	同居時年齢 年内	届出時年齢 届出遅れ補正	同居時年齢 年内	届出時年齢 届出遅れ補正	同居時年齢 年内	届出時年齢 届出遅れ補正	同居時年齢 年内	届出時年齢 届出遅れ補正
1955	26.60	-	27.22	23.71	-	24.42	36.99	-	39.43	32.06	-	34.38	34.09	-	35.31	30.18	-	31.39
1978	27.57	27.54	-	25.09	25.09	-	37.88	37.89	-	33.57	33.73	-	35.46	35.52	-	32.77	32.80	-
1979	27.70	27.66	27.85	25.18	25.16	25.40	37.88	37.90	39.23	33.75	33.92	35.13	35.76	35.82	36.82	33.07	33.12	34.11
1980	27.81	27.77	27.95	25.23	25.21	25.45	38.18	38.25	39.48	34.07	34.30	35.40	36.24	36.23	37.24	33.55	33.55	34.54
1981	27.92	27.88	28.06	25.29	25.27	25.49	38.34	38.44	39.60	34.48	34.72	35.75	36.80	36.73	37.72	34.14	34.06	35.05
1982	28.00	27.96	28.14	25.35	25.32	25.53	38.60	38.69	39.87	34.78	34.96	36.13	37.23	37.14	38.14	34.54	34.43	35.43
1983	28.02	27.99	28.15	25.37	25.34	25.55	38.93	39.04	40.08	35.14	35.39	36.34	37.94	37.72	38.68	35.24	35.00	35.98
1984	28.09	28.05	28.21	25.42	25.38	25.60	39.14	39.25	40.32	35.37	35.64	36.58	38.05	37.84	38.81	35.31	35.08	36.08
1985	28.19	28.16	28.32	25.51	25.49	25.69	39.35	39.59	40.51	35.65	36.00	37.01	37.97	37.82	38.88	35.20	35.05	36.12
1986	28.29	28.25	28.42	25.61	25.58	25.79	39.64	39.81	40.86	36.00	36.24	37.30	38.11	37.93	39.07	35.26	35.06	36.24
1987	28.35	28.31	28.48	25.69	25.65	25.87	39.81	40.02	41.00	36.13	36.43	37.44	38.14	37.94	39.14	35.30	35.08	36.30
1988	28.44	28.39	28.57	25.80	25.76	25.96	39.95	40.19	41.22	36.29	36.60	37.64	37.98	37.83	39.02	35.11	34.95	36.16
1989	28.46	28.39	28.59	25.85	25.78	26.01	40.18	40.46	41.44	36.50	36.87	37.85	37.96	37.86	39.09	35.00	34.91	36.17
1990	28.40	28.33	28.55	25.85	25.78	26.02	40.12	40.34	41.37	36.49	36.78	37.89	37.99	37.85	39.16	35.15	35.02	36.25
1991	28.36	28.30	28.51	25.89	25.83	26.05	40.08	40.35	41.39	36.54	36.83	37.98	38.10	37.96	39.28	35.26	35.11	36.33
1992	28.41	28.36	28.53	26.00	25.95	26.14	40.19	40.40	41.39	36.76	36.97	38.03	38.25	38.10	39.30	35.30	35.17	36.36
1993	28.44	28.39	28.58	26.09	26.04	26.24	40.27	40.56	41.51	36.87	37.19	38.18	38.27	38.13	39.30	35.30	35.17	36.36
1994	28.46	28.42	28.59	26.18	26.13	26.31	40.28	40.58	41.47	36.88	37.16	38.17	38.20	38.09	39.29	35.28	35.17	36.39
1995	28.51	28.46	28.63	26.31	26.26	26.44	40.30	40.59	41.53	36.93	37.21	38.26	38.04	37.98	39.17	35.13	35.08	36.27
1996	28.54	28.50	28.67	26.43	26.38	26.56	40.42	40.72	41.66	37.01	37.28	38.34	37.96	37.94	39.11	35.09	35.06	36.25
1997	28.55	28.50	28.69	26.55	26.50	26.68	40.36	40.64	41.67	36.95	37.17	38.32	38.18	38.15	39.24	35.29	35.26	36.36
1998	28.59	28.55	28.72	26.66	26.61	26.80	40.37	40.70	41.62	36.94	37.25	38.21	38.50	38.46	39.52	35.68	35.62	36.70
1999	28.68	28.64	28.82	26.81	26.76	26.94	40.51	40.75	41.70	37.08	37.30	38.33	38.74	38.63	39.76	35.96	35.83	36.96
2000	28.80	28.75	28.95	26.99	26.93	27.13	40.68	40.87	41.91	37.16	37.33	38.43	38.60	38.48	39.66	35.78	35.66	36.83
2001	28.99	-	29.12	27.17	-	27.29	40.66	-	41.74	36.95	-	38.15	38.50	-	39.43	35.74	-	36.66
2002	29.15	-	29.27	27.37	-	27.49	40.53	-	41.62	37.13	-	38.24	39.18	-	39.98	36.37	-	37.17
2003	29.42	-	29.54	27.63	-	27.74	40.81	-	41.82	37.38	-	38.48	39.44	-	40.22	36.61	-	37.40
2004	29.65	-	29.77	27.82	-	27.94	40.96	-	41.97	37.52	-	38.61	39.48	-	40.26	36.66	-	37.46
2005	29.85	-	29.98	28.02	-	28.14	41.31	-	42.28	37.79	-	38.87	39.61	-	40.40	36.78	-	37.58

資料：厚生労働省『人口動態統計』。  
注：75歳以上は75歳として計算している。

## 5. 結論

以上、婚姻および離婚の発生年齢に関する2種類の定義を用い、婚姻および離婚の状況について比較・分析を行った。その結果、次の点が明らかになった。

第1に、婚姻および離婚を分析する際に届出時年齢を用いる利点の大きさである。同居時・別居時年齢による統計は届出遅れの発生を回避できない。また、届出遅れ補正を行わなければ、統計が同居・別居の開始件数だけでなく、それらのうちで年内に届出る率によっても影響を受ける。届出遅れ補正を行う場合でも、補正方法の影響を受ける可能性がある上に、同居・別居開始時の統計的不確かさなど年齢定義以外の要素からも影響を受けるため、統計として扱いが難しい。例えば合計初婚率は、届出遅れの年齢パターンは年内届出における年齢パターンに等しいと仮定し計算されているが、本分析で示したように、届出遅れの状況は年齢により大きく異なる。届出遅れの補正方法が現実を反映していなければ、そこから計算される指標は事実を示していない可能性が高くなる。他方、届出時年齢であれば以上の問題は生じず、年齢定義のみを反映できる。

第2に、届出遅れを補正した同居時・別居時年齢による年齢別婚姻・離婚件数と届出時の年齢による年齢別婚姻・離婚件数の比較から、概ね50歳以下ではいずれの年齢定義による年齢別婚姻・離婚件数も大差がないことが分かった。このことは、実態分析においても届出時の年齢を用いた分析がある程度有効であることを示している。さらに統計的にも、届出遅れの補正が不要な分、届出時の年齢は利用しやすい。

以上から、特に年齢に関連する詳細な分析を行う際は、届出遅れの影響を受けず、かつ定義も明確である届出時年齢を用いることの有用性は大きいといえる。同居時・別居時年齢と届出時年齢は結婚・離婚を分析する上で共に重要であり、婚姻・離婚年齢について分析する際は、これら2通りの年齢定義による集計・分析を行い、両者の比較検討を基本とすることが望まれる。

## 参考文献

石川 晃 (1995) 「わが国における法律婚と事実婚」『人口問題研究』第50巻第4号, pp.45-56.

---

 資 料
 

---

# 東京圏一都三県全市区町村における世帯の将来動向 — 世帯数の将来推計試算結果より — 西岡八郎・山内昌和

## 1. はじめに

日本社会は人口減少局面に入るとともに、人口構造の高齢化も進んでいる。では、今後、高齢者の家族関係と世帯構成はどのように変化するのであろうか。

本報告では、高齢人口の大幅な増加が見込まれている東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）の市区町村を対象に世帯数の将来推計を試算し、このうち高齢者の世帯の動向を中心に紹介する。ただし、紙幅の関係上、全ての市区町村の推計結果を表章することは困難であるため、東京圏郊外の4市（八王子市、町田市、多摩市、相模原市）を中心に説明する。

## 2. 市区町村別の世帯数の将来推計の方法と仮定値

### (1) 推計方法

本稿では世帯主率法を利用して市区町村別に世帯数の将来推計を実施した。世帯主率法は国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の都道府県別の世帯数の将来推計（国立社会保障・人口問題研究所 2005, 西岡ほか 2005）で用いられた手法で、(1)式に示すように、人口に世帯主率（人口に占める世帯主数の割合）を乗じることによって世帯主数、すなわち世帯数を求めるものである。

$$\text{世帯数} = \text{世帯主数} = \text{人口} \times \text{人口に占める世帯主数の割合} \quad \dots (1)$$

推計の対象は国勢調査における一般世帯とし、国勢調査の一般世帯の家族類型を集約して5区分（「単独世帯」「夫婦のみ世帯」「夫婦と子から成る世帯」「ひとり親と子から成る世帯」「その他の一般世帯」）の世帯数について将来推計を実施することとした。推計の起点となる基準世帯数は2000年国勢調査による世帯主の年齢階級別家族類型別一般世帯数、基準人口は同調査による年齢階級別総人口である。

推計を実施した自治体は、『日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）』（西岡ほか 2003a, 国立社会保障・人口問題研究所 2004）で対象となっている東京圏4都県268のすべての市区町村である（自治体の境域は2001年12月31日現在、埼玉県41市38町11

村, 千葉県32市43町5村, 東京都23特別区26市5町7村, 神奈川県19市17町1村). 推計期間は2000~2025年まで5年ごとの25年間である. 2000年は実績値である.

## (2) 仮定値

世帯主率法で将来の世帯数を得るためには, 将来の人口と世帯主率の仮定値が必要になる. このうち将来の人口については, 『日本の市区町村別将来推計人口(平成15年12月推計)』(西岡ほか 2003a, 国立社会保障・人口問題研究所 2004)による市区町村別年齢5歳階級別総人口を用いた. 一方, 将来の世帯主率については, 各市区町村の2000年の世帯主率と当該市区町村の帰属する都道府県の世帯主率の格差が将来にわたって一定であると仮定し, 都道府県の将来の世帯主率には『日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(2005年8月推計)』(国立社会保障・人口問題研究所 2005, 西岡ほか 2005)を利用した. 具体的には, 市区町村*i*とそれが属する都道府県*I*について, *t*年の*j*歳の人口を $P_i(t, j)$ ,  $P_I(t, j)$ , 家族類型*k*の世帯主率を $r_i(t, j, k)$ ,  $r_I(t, j, k)$ とすると, *j*歳を世帯主とする世帯数 $H_i(t, j, k)$ は以下の(2)式のようになる.

$$H_i(t, j, k) = P_i(t, j) \cdot r_i(t, j, k) \quad \dots \quad (2)$$

$$\text{ただし, } r_i(t, j, k) = r_I(t, j, k) \cdot r_i(2000, j, k) / r_I(2000, j, k) \quad \dots \quad (3)$$

このうちの家族類型について社人研の都道府県別の世帯数の将来推計では7区分(「単独世帯(世帯主男)」「単独世帯(世帯主女)」「夫婦のみの世帯」「夫婦と子から成る世帯」「ひとり親と子から成る世帯(世帯主男)」「ひとり親と子から成る世帯(世帯主女)」「その他の一般世帯」)であったが, 本稿では人口規模の小さい自治体が含まれることも考慮し, 前述の5区分とした. また, 世帯主の年齢階級は, 20歳以上85歳未満は5歳階級別, 20歳未満と85歳以上は一括りとした.

なお, 本稿で試算した市区町村の世帯数の合計は当該都道府県の世帯数の合計とは一致しない. また, 以下の分析では, 世帯主が65才以上の世帯を高齢世帯, 世帯主が75歳以上の世帯を後期高齢世帯と呼ぶ.

## 3. 市区町村別にみた東京圏の高齢世帯の将来動向

推計結果の分析に入る前に, 全国ならびに都道府県別の世帯数の将来見通しについてごく簡単に整理しておく. 日本の人口はすでに減少過程にあるが, 世帯数については世帯規模が縮小しているため当面は増加し続け, 一般世帯総数は総人口より約10年遅れて2015年5,048万世帯をピークに減少に転じる(西岡ほか 2003b, 国立社会保障・人口問題研究所 2003). 東京圏4都県については, 世帯数がピークになるのは全国よりも遅い2020年となる(国立社会保障・人口問題研究所 2005, 西岡ほか 2005). 高齢世帯については, 全国でその数がピークに達するのが2020年と総世帯数よりも5年遅く, 東京圏4都県合計では



2025年まで増加し続ける。

(1) 高齢世帯割合と高齢世帯数の増加

1) 高齢世帯割合と高齢世帯数の伸びとの関係

図1は268市区町村について2000年の高齢世帯数が総世帯数に占める割合をx軸に、y軸には2025年の高齢世帯数について2000年の値を100としたときの指数で示してものである。同図によれば、2000年時点で高齢世帯の割合が高い自治体は、2025年の高齢世帯数の指数が低く、高齢世帯数の増加幅が小さいのに対し、逆に2000年時点で高齢世帯割合が相対的に低い自治体では今後の高齢世帯の増加幅が大きい。こうした関係は、後期高齢世帯についても当てはまる(図2)。また、2025年の指数について高齢世帯と後期高齢世帯について比較すると、前者よりも後者の方が高い値となる。このことは、今後、高齢世帯よりも後期高齢世帯の方が世帯数の伸びが大きいことを意味する。東京圏郊外に位置する4市については、高齢世帯および後期高齢世帯が急増する地域となっている。

2) 高齢世帯割合の推移

主要地域別に高齢世帯と後期高齢世帯の世帯数および一般世帯総数に占める割合、2000年を100としたときの2025年の指数を示したのが表1である。高齢世帯の割合は、2000年には東京圏全体で一般世帯総数の19.9%、東京都21.3%、神奈川県19.3%、2025年には東京圏で34.4%に達し、東京都32.6%、神奈川県33.7%と3世帯に1世帯は高齢世帯となる。多摩市や相模原市については2000年時点では15%前後であるが、2025年には多摩市で34.2%、相模原市で28.2%とほぼ倍増する。後期高齢世帯の割合については、2000年には東京

図1 高齢世帯の割合と指数(2000年=100)との関係

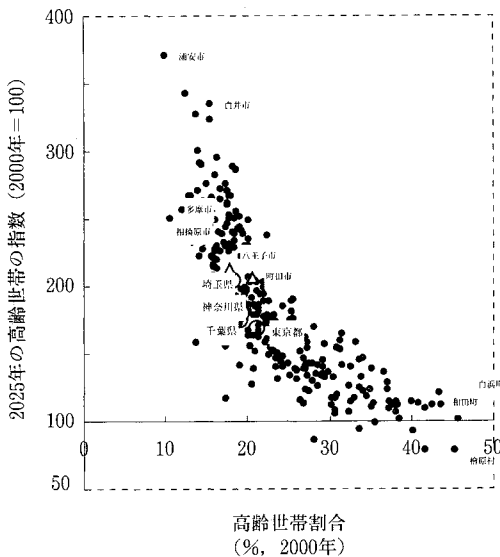


図2 後期高齢世帯の割合と指数(2000年=100)との関係

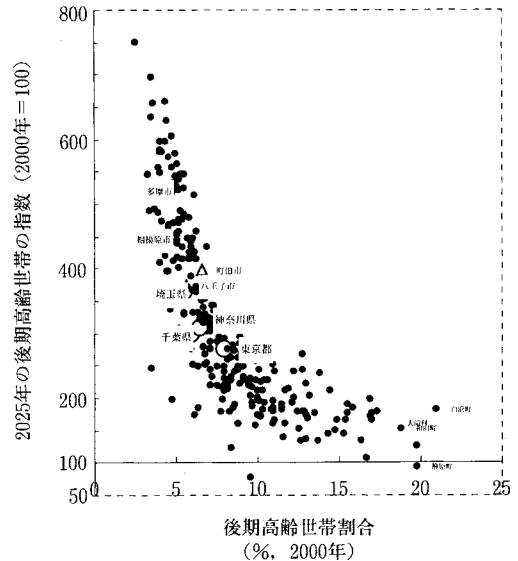


表1 高齢世帯および後期高齢世帯の実数、割合、指数（2000年=100）

a) 高齢世帯					
地域	世帯数 (全国と都県は千世帯, 市は世帯)		一般世帯総数に占める割合(%)		指数 (2000年=100)
	2000年	2025年	2000年	2025年	2025年
全国	11,136	18,426	23.8	37.1	165.5
東京圏	2,647	5,168	19.9	34.4	195.2
埼玉県	450	1,052	18.2	36.4	233.7
千葉県	413	902	19.1	37.3	218.6
東京都	1,143	1,971	21.3	32.6	172.4
神奈川県	642	1,243	19.3	33.7	193.8
八王子市	37,561	79,940	17.9	30.5	212.8
町田市	29,858	61,480	20.6	36.8	205.9
多摩市	8,985	22,835	15.0	34.2	254.1
相模原市	34,828	82,831	14.7	28.2	237.8

b) 後期高齢世帯					
地域	世帯数 (全国と都県は千世帯, 市は世帯)		一般世帯総数に占める割合(%)		指数 (2000年=100)
	2000年	2025年	2000年	2025年	2025年
全国	3,943	10,392	8.4	20.9	263.5
東京圏	908	3,054	6.8	20.3	336.4
埼玉県	136	596	5.5	20.6	436.8
千葉県	128	517	5.9	21.4	403.4
東京都	429	1,217	8.0	20.2	283.9
神奈川県	215	724	6.5	19.7	337.2
八王子市	11,837	44,298	5.6	16.9	374.2
町田市	9,504	37,771	6.5	22.6	397.4
多摩市	2,689	13,824	4.5	20.7	514.1
相模原市	10,174	46,098	4.3	15.7	453.1

都8.0%，神奈川県6.5%が2025年にはそれぞれ20.2%，19.7%まで伸びる。多摩市や町田市では2000年時点の4.5%，6.5%から2025年にはそれぞれ20.7%，22.6%と4倍程度にまで大幅に上昇する。つまり、2025年には5世帯のうちの1世帯が後期高齢世帯になると見通される。

表2 高齢世帯および後期高齢世帯の割合別にみた自治体数

割合	高齢世帯		後期高齢世帯	
	2000年	2025年	2000年	2025年
0～10%	1	0	202	2
10～20%	100	0	65	99
20～30%	115	24	1	151
30～40%	40	135	0	15
40～50%	12	87	0	1
50～60%	0	20	0	0
60%以上	0	2	0	0

高齢世帯および後期高齢世帯の割合別に市区町村数を示した表2によれば、高齢世帯割合は2000年には10～30%の自治体が多数を占めたが、2025年には30～50%が大勢となり、世帯全体の半数以上を高齢世帯が占める自治体も22自治体に達する。後期高齢世帯については、2000年には10%未満の自治体が多数であったが、2025年には20～30%が最も多く、30%以上の自治体も16に及ぶ。

高齢世帯のうちの後期高齢世帯の割合は2000年時点では全国35.4%，東京圏34.3%，このうち東京都では全国平均を上回る37.5%を示した（表3）。2025年には、同割合は全国56.4%，東京圏全体で59.1%，東京都では61.8%にも達し、後期高齢世帯の方が前期高齢

表3 高齢世帯に占める後期高齢世帯割合別にみた自治体数と自治体別の割合

a) 自治体別の割合			b) 割合別の自治体数		
地域	2000年	2025年	割合	2000年	2025年
全国	35.4	56.4	0~10%	0	0
東京圏	34.3	59.1	10~20%	0	0
埼玉県	30.3	56.6	20~30%	70	0
千葉県	31.0	57.3	30~40%	167	3
東京都	37.5	61.8	40~50%	30	54
神奈川県	33.5	58.3	50~60%	1	146
八王子市	31.5	55.4	60%以上	0	65
町田市	31.8	61.4			
多摩市	29.9	60.5			
相模原市	29.2	55.7			

世帯よりも多数を占めるようになる。市区町村別にみると2000年時点では40%未満の自治体が大多数であったが、2025年には211自治体で50%を超え、60%以上も65自治体にのぼる(表3)。

### 3) 高齢世帯数の推移

2000年の高齢世帯数を100とした時の2025年の指数は全国で165.5に対し、東京圏全体では195.2となる(表1)。このうち東京都は全国とほぼ同水準であるが、他の3県は200前後を示しており、高齢世帯がほぼ倍増すると見込まれる。市区町村別に高齢世帯の指数を示した図3によれば、2000~2025年にかけて東京都心部よりも郊外地域の自治体で指数が大きく、高齢世帯は郊外地域で増加幅が大きいことがわかる。ただし、郊外地域のうち高齢世帯の増加幅が大きいのは都心から15~50kmの地域であり、これより以遠の地域では15~50kmの地域よりも高齢世帯の増加は緩やかである。東京郊外に位置する4市はいずれも2025年には指数が200を超え、多摩市では2025年の高齢世帯が2000年の約2.5倍(指数254.1)になる。高齢世帯の指数を自治体別にみた表4によれば、高齢世帯の指数が200を超える自治体が92あり、このうち5自治体では300を超える。

同様に、2000年の後期高齢世帯数を100としたときの2025年の指数については、全国263.5、東京圏336.4を示し、このうち東京都は全国値とほぼ同水準であるのに対し、周辺3県の方が高く、埼玉県や千葉県では400を超えており、この間の後期高齢世帯の伸びは4倍以上になる(表1)。また、表4によれば、指数が300~400となるのは51自治体、400~500は40自治体、500以上となるのも33自治体ある。なかには千葉県浦安市(749.0)や白石市(658.1)、埼玉県鶴ヶ島市(696.0)のように、2000年以降の25年間で後期高齢世帯が7倍前後へ急増する例もある。後期高齢世帯の指数が大きいのは、高齢世帯同様、東京都心15km圏内よりも15~50kmの地域であり、これら郊外地域で後期高齢世帯の増加が今後著しく進む(図4)。

表4 高齢世帯および後期高齢世帯の2025年の指数(2000年=100)別にみた自治体数

2025年の指数 (2000年=100)	高齢世帯	後期高齢世帯
~100	7	2
100~150	80	11
150~200	89	49
200~300	87	82
300~400	5	51
400~500	0	40
500以上	0	33

図3 高齢世帯の2025年の指数 (2000年=100)

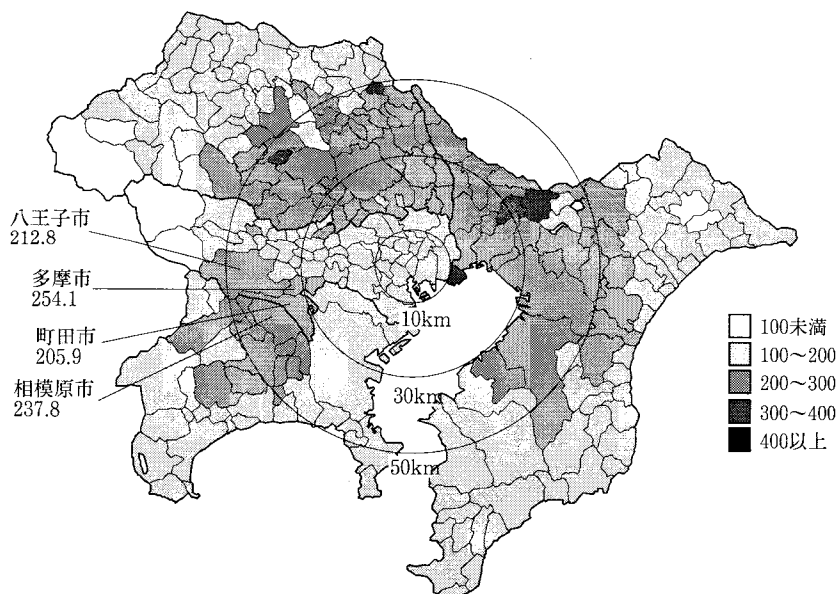
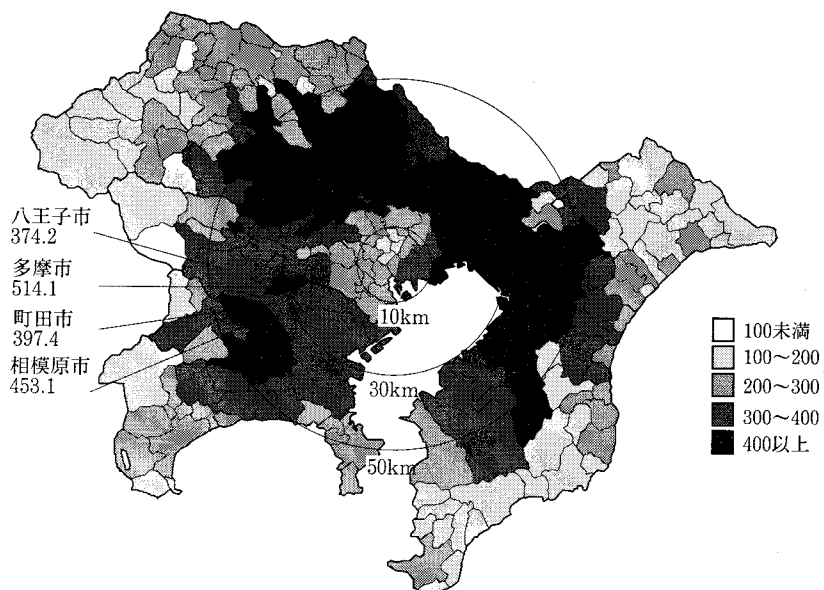


図4 後期高齢世帯の2025年の指数 (2000年=100)



例えば相模原市と多摩市の指数はそれぞれ453.1, 514.1にも達する。一方で、東京都心から50km圏外の周縁圏域では、15~50km圏ほどには増加しない。

## (2) 高齢単独世帯の動向

東京圏郊外地域の自治体では今後高齢世帯が急増することが明らかになった。生活単位としての世帯を考えると、家族類型別に高齢世帯の将来見通しを得ることが必要であり、とりわけ社会サービス施策の観点からは、一人暮らしの高齢者世帯、すなわち高齢単独世帯の動向の把握が重要である。そこで、以下では高齢単独世帯の将来の見通しについて整理する。

参考までに、高齢世帯を含む全ての世帯の家族類型別世帯構成について概観しておく、今後、単独世帯が多数を占める地域が増えていく。都道府県別に家族類型別世帯割合が最大のものを見ると、2000年時点では夫婦と子から成る世帯が最大となるのは38府県であったが、2025年には全ての都道府県で単独世帯が最大の家族類型となる（国立社会保障・人口問題研究所 2005, 西岡ほか 2005）。本稿が対象とする268市区町村についても、2000年から2025年にかけて単独世帯が最大の家族類型となる自治体が56から147へ増加するのに対し、夫婦と子からなる世帯が最大となる自治体は170から91へ減少する（表5）。

### 1) 高齢単独世帯割合の推移

主要地域別に高齢単独世帯と後期高齢単独世帯の世帯数および一般世帯総数に占める割合、高齢世帯または後期高齢世帯に占める割合、2000年を100としたときの2025年の指数を示したのが表6である。総世帯数に占める高齢単独世帯割合は、2000年時点の東京圏は5.6%と全国の6.5%よりも低いが、東京都は7.2%と全国を上回る。東京圏郊外の4市については2000年時点で3~5%台と全国よりも低い。2025年になると、全国13.7%、東京圏13.1%、東京都では14.4%にも達し、高齢単独世帯は東京都全世帯の7世帯に1世帯を占めるようになる。町田市、多摩市でも13.1%、12.5%と10%を超える。また、高齢世帯に占める高齢単独世帯の割合をみると、東京都は全国よりも高い値を示し、2000年から2025年にかけて34.0%から44.2%へと推移する。同割合は町田市や多摩市では全国よりも低いものの、2000年の25.1%、26.1%から35.7%、36.6%へと10ポイント程度上昇する。

後期高齢単独世帯については、東京都では推計期間を通じて全国を上回り、2000年時点

表5 家族類型別割合の順位別自治体数

家族類型	2000年						2025年					
	全国における順位	順位別自治体数					全国推計における順位	順位別自治体数				
		1位	2位	3位	4位	5位		1位	2位	3位	4位	5位
単独世帯	2位	56	79	52	79	2	1位	147	72	39	10	0
夫婦のみの世帯	3位	2	51	182	33	0	3位	3	55	167	42	1
夫婦と子から成る世帯	1位	170	81	13	4	0	2位	91	113	40	24	0
ひとり親と子から成る世帯	5位	0	0	0	49	219	5位	0	0	0	103	165
その他の一般世帯	4位	40	57	21	104	46	4位	27	28	22	89	102

※2000年は2類型（ひとり親と子から成る世帯・その他の一般世帯）で同値4位の1件を含む。

の3.3%から2025年には9.3%まで上昇し、10世帯に1世帯程度が後期高齢単独世帯で占められるようになる。町田市や多摩市では同割合は全国よりも低いが、2025年にはそれぞれ8.8%（2000年2.2%）、8.3%（2000年1.6%）と大幅に上昇する。また、後期高齢世帯に占める単独世帯の割合をみると、東京都は全国よりも高い値を示し、2000年の41.0%から2025年の46.2%へと推移する。町田市や多摩市の同割合は東京都に比べると低いが、2025年にはそれぞれ38.9%、40.2%に達し、後期高齢世帯のうちの4割程度が単独世帯ということになる。

市区町村別に後期高齢単独世帯数の総世帯数に占める割合を示したのが図5-1、図5-2である。2000年時点で東京都心部では単独世帯の割合が高く都心から離れるに従ってその割合が低下している。2025年にも同様の地理的なパターンが確認されるが、後期高齢単独世帯割合は全域的に上昇している。

## 2) 高齢単独世帯数の推移

高齢単独世帯の2025年の指数は全国で224.3、東京都で224.0となり（表6）、高齢単独世帯数はほぼ倍増する。東京圏郊外の4市ではいずれも東京都の値を上回り、とりわけ多摩市では357.1という高い値を示す。4市のなかでは比較的人口構造が若い八王子市、相

表6 高齢世帯および後期高齢世帯における単独世帯の実数、割合、指数（2000年=100）

### a) 高齢単独世帯

地域	世帯数 (全国と都県は千世帯、市は世帯)		一般世帯総数に占める 割合(%)		高齢世帯総数に占める 割合(%)		指数 (2000年=100)
	2000年	2025年	2000年	2025年	2000年	2025年	2025年
全国	3,032	6,801	6.5	13.7	27.2	36.9	224.3
東京圏	750	1,968	5.6	13.1	28.3	38.1	262.3
埼玉県	97	354	3.9	12.2	21.6	33.6	363.4
千葉県	98	311	4.5	12.9	23.7	34.5	318.8
東京都	388	870	7.2	14.4	34.0	44.2	224.0
神奈川県	167	433	5.0	11.8	26.0	34.8	259.1
八王子市	9,070	26,911	4.3	10.3	24.1	33.7	296.7
町田市	7,504	21,923	5.2	13.1	25.1	35.7	292.2
多摩市	2,342	8,364	3.9	12.5	26.1	36.6	357.1
相模原市	8,122	26,936	3.4	9.2	23.3	32.5	331.6

### b) 後期高齢単独世帯

地域	世帯数 (全国と都県は千世帯、市は世帯)		一般世帯総数に占める 割合(%)		後期高齢世帯総数に占める 割合(%)		指数 (2000年=100)
	2000年	2025年	2000年	2025年	2000年	2025年	2025年
全国	1,393	4,222	3.0	8.5	35.3	40.6	303.1
東京圏	328	1,248	2.5	8.3	36.2	40.9	379.9
埼玉県	40	222	1.6	7.7	29.0	37.3	561.5
千葉県	41	198	1.9	8.2	32.2	38.3	478.9
東京都	176	563	3.3	9.3	41.0	46.2	320.6
神奈川県	72	265	2.2	7.2	33.5	36.6	368.2
八王子市	3,727	16,189	1.8	6.2	31.5	36.5	434.4
町田市	3,238	14,709	2.2	8.8	34.1	38.9	454.3
多摩市	982	5,553	1.6	8.3	36.5	40.2	565.4
相模原市	3,287	16,227	1.4	5.5	32.3	35.2	493.7

図5-1 後期高齢世帯総数のうち単独世帯の割合（2000年）

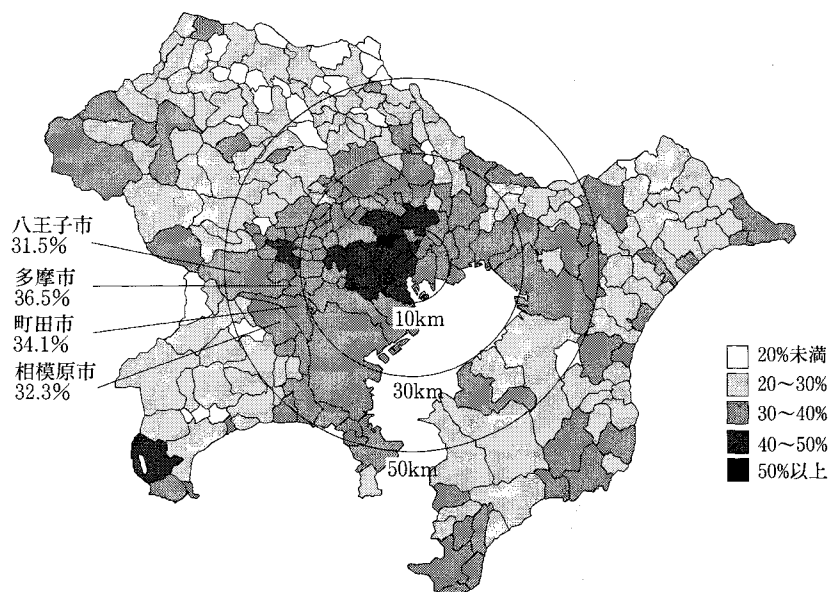
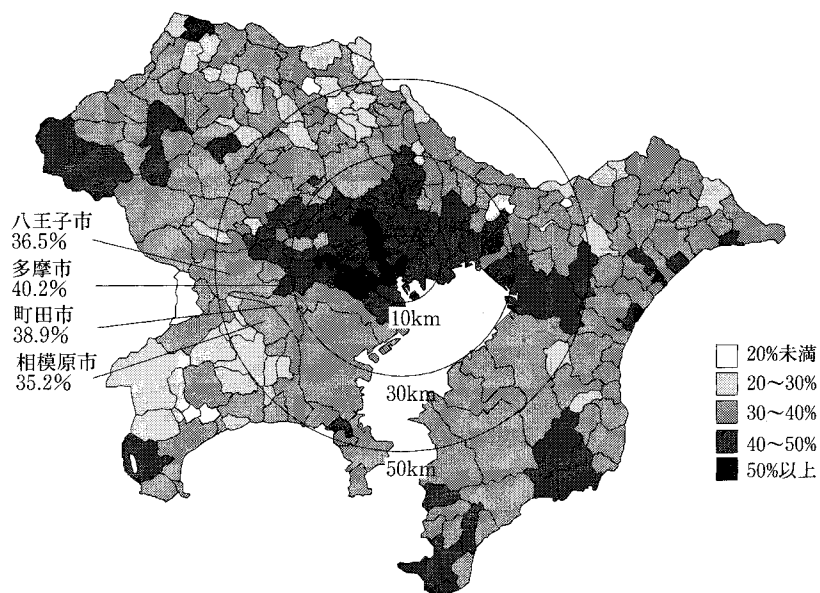


図5-2 後期高齢世帯総数のうち単独世帯の割合（2025年）



模原市でも2025年には高齢単独世帯数の増加が3倍程度に達することを表す。さらに、後期高齢単独世帯の指数については、全国で303.1、東京都で320.6に達し、東京都の周辺3県では千葉県で478.9、埼玉県で561.5という高い値を示す。また、相模原市では493.7、多摩市で565.4となり、後期高齢世帯は急増する。自治体別に後期高齢単独世帯の指数をみると、

表7 高齢単独世帯および後期高齢単独世帯の2025年の指数（2000年=100）別にみた自治体数

2025年の指数 (2000年=100)	高齢 単独世帯	後期高齢 単独世帯
～100未満	1	1
100～200未満	69	12
200～300未満	105	86
300～400未満	62	71
400～500未満	27	31
500～600未満	4	29
600～700未満	0	22
700以上	0	16

500以上の自治体は67、このうち700以上の自治体も16ある（表7）。とりわけ千葉県浦安市（850.3）や埼玉県鶴ヶ島市（841.6）、三郷市（801.5）ではわずか25年の間に後期高齢単独世帯数は8倍を超えて爆発的に増加する。

高齢単独世帯数および後期高齢単独世帯数の2025年の指数を市区町村別に示したのが図6と図7である。2000年以降の25年間で高齢単独世帯の伸びが著しい地域は、東京都心から15～50kmの地域、とくに埼玉県、千葉県である。後期高齢単独世帯についても地理的なパターンは高齢単独世帯と同様であるが、増加の度合いはさらに顕著である。都心から15～50km圏域ではほとんど全ての自治体で400以上を示し、後期高齢単独世帯が2000年以降の25年間で4倍を超えて増加する。

#### 4. 結び

本稿では、東京圏4都県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の全268自治体の将来の家族類型別世帯数を試算し、その結果について高齢世帯の動向を中心に紹介した。推計結果から、今後、高度経済成長期に地方から都市に流入した地方圏出身世代が高齢期を迎える2025年にかけて、高齢世帯や後期高齢世帯、高齢単独世帯、後期高齢単独世帯が大幅に増加することが明らかになった。この傾向は、東京都心から15～50kmの東京圏郊外で顕著であった。

後期高齢者の場合は健康上の問題を抱えることが多い点を考慮すると、今後は後期高齢の独居生活者の福祉問題はいっそう重要な行政課題となろう。高齢者の健康、福祉をどのように保持していくのか、地域医療福祉計画をはじめとする高齢社会対策が喫緊の政策課題となっている。



図6 2025年の高齢単独世帯の指数 (2000年=100)

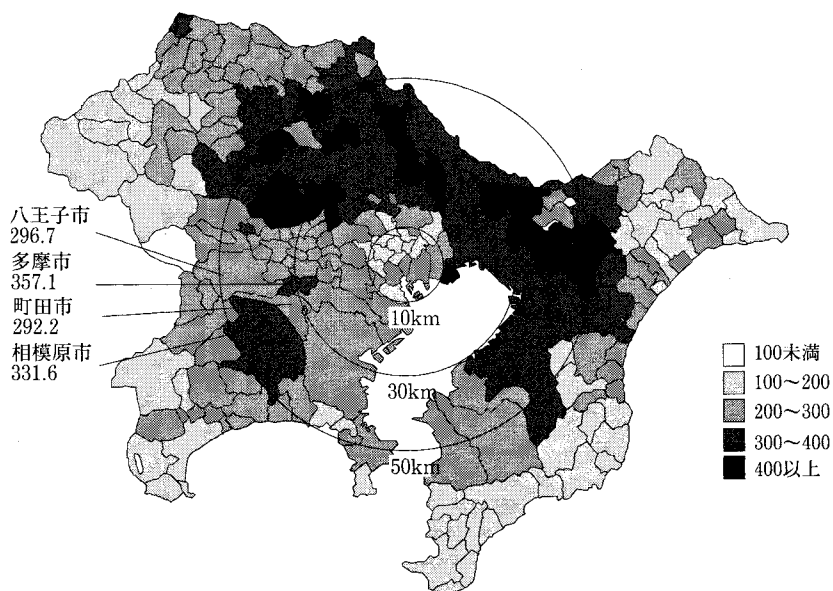
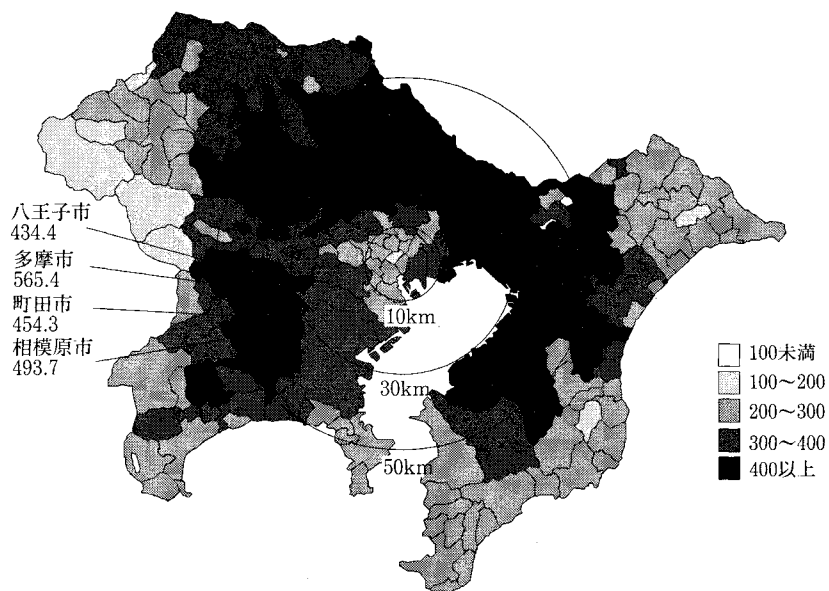


図7 2025年の後期高齢単独世帯の指数 (2000年=100)



## 文献

- 国立社会保障・人口問題研究所（2003）『日本の世帯数の将来推計（全国推計）2000（平成12）年～2025（平成37）年（2003年10月推計）』人口問題（研究資料第308号）.
- 国立社会保障・人口問題研究所（2004）『日本の市区町村別将来推計人口－2000（平成12）年～2025（平成37）年（2003年12月推計）』人口問題（研究資料第310号）.
- 国立社会保障・人口問題研究所（2005）『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）2000（平成12）年～2025（平成37）年（2005年8月推計）』人口問題（研究資料第312号）.
- 西岡八郎・小池司朗・山内昌和（2003a）「日本の市区町村別将来推計人口－平成12（2000）年～42（2030）年－（平成15（2003）年12月推計）」『人口問題研究』第59巻4号，pp.52-90.
- 西岡八郎・小山泰代・鈴木透・山内昌和（2005）「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）－2000（平成12）年～2025（平成37）年－2005（平成17）年8月推計」『人口問題研究』第61巻4号，pp.57-97.
- 西岡八郎・鈴木透・小山泰代（2003b）「日本の世帯数の将来推計（全国推計）－2000（平成12）年～2025（平成37）年－2003（平成15）年10月推計」『人口問題研究』第59巻4号，pp.19-51.

# 国連世界人口推計2006年版の概要

佐藤龍三郎・石川 晃

国際連合経済社会局人口部 (Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat: 以下、国連人口部) は2007年3月13日、「世界人口推計2006年版」(World Population Prospects: The 2006 Revision) を発表した<sup>1)</sup>。前回 (2004年版) から2年ぶりに発表された今回の世界人口推計は1950年以来通算20回目にあたり<sup>2)</sup>、1950年から2050年までの100年間について国別・男女別・年齢別人口を推計するとともに、推計に関連する仮定値として合計特殊出生率、平均寿命など主要な人口学的指標の数値を提供している。以下、本報告では今回の国連推計 (2006年版) と最近の国連推計を比較した上で、今回の国連推計に示された①人口総数と人口増加、②出生率、③死亡率 (寿命)、④国際人口移動ならびに⑤年齢別人口の動向について概説する。また日本の将来人口について今回の国連推計と国立社会保障・人口問題研究所の2006年推計を比較する<sup>3)</sup>。

なお以下の国連推計結果についての記述における共通事項として、A年の人口とはA年年央 (7月1日) の人口を指し、B年からC年までの期間とはB年年央からC年年央までの期間を指す。また「国」は領域や属領のこともある。すべての国は先進地域 (more developed regions) と発展途上地域 (less developed regions) に分類される。

## 1. 今回の国連推計と最近の国連推計の比較

### (1) 今回の国連推計の方法

2050年までの世界各国の人口を推計するには、出生、死亡、国際人口移動の3つの要素について仮定を設ける必要がある。今回の国連推計 (2006年版) では出生率の仮定が異なる高位推計、中位推計、低位推計の3通りの推計に加え、仮に出生率が2000~05年以後一定の場合 (出生率一定推計)、仮に2000~05年以後出生率が人口置換水準の場合 (出生率置換水準推計)、仮に死亡率が2000~05年以後一定の場合 (死亡率一定推計)、仮に出生率・死亡率ともに2000~05年以後一定の場合 (出生率・死亡率一定推計)、仮に国際人口移動

1) 本報告は、国連人口部 (Hania Zlotnik 部長) の許諾を得て、世界人口推計2006年版のデータに基づき図表を作成するとともに解説を加えたものである。データ利用にあたり協力いただいた同部の Thomas Buettner 氏ならびに Gerhard K. Heilig 氏に深謝する。なお、世界人口推計2006年版の要点 (Highlights) および国別データは国連人口部のインターネット・ホームページ (<http://www.un.org/esa/population/unpop.htm>) に掲載されている。また、すべての集計結果を収載したCDが国連より販売されている (United Nations 2007)。

2) 過去の国連の人口推計に関して『人口問題研究』では以下に報告が掲載されている。

1968年推計 (山口 1970)、1973年推計 (伊藤 1976)、1982年推計 (山口 1984)、1984年推計 (伊藤 1986)、1988年推計 (渡邊 1988)、1990年推計 (国立社会保障・人口問題研究所 1990)、1994年推計 (石川、佐々井 1995)、2004年推計 (佐藤、石川 2005)。

3) 国立社会保障・人口問題研究所が2006年12月に公表した日本の将来人口に関する最新の推計結果について、詳しくは国立社会保障・人口問題研究所 (2007) を参照されたい。

がない場合（移動率ゼロ推計）についても推計が行われた。また HIV／エイズ流行に関して3通りのシナリオに基づく人口推計も行われており、全部で11の仮定ないしシナリオに基づく結果を算出している。いずれの場合も基準となる人口は2005年7月1日現在人口である。

HIV／エイズ流行に関する3通りのシナリオを除く8つの推計についての仮定設定は以下の通りである。

1) 中位推計の仮定

i 出生率に関する仮定

すべての国の出生力が将来において合計特殊出生率1.85という水準に収束すると仮定された。しかし推計期間内にすべての国の出生率がこの水準に到達するわけではない。推計の手順はその国の2000～05年時点の合計特殊出生率が1.85を上回っているか下回っているかの違いによって若干異なっている。

2000～05年の合計特殊出生率が2.10を上回る国の場合、出生率は、1950年から2000年にかけて出生率が低下したすべての国の過去の経験に基づいて国連人口部が作成した出生力低下モデルから導かれた経路を辿って低下すると仮定される。もしこのモデルに従ってある国の合計特殊出生率が2045～50年以前に1.85まで低下した場合は、2045～50年までの残りの期間の合計特殊出生率は1.85で一定となる。また2045～50年でも1.85を上回る場合は、その値が推計期間における最終の合計特殊出生率となる。

一方、2000～05年の合計特殊出生率が2.10以下であるが1.85以上の国の場合、概して2045～50年までに1.85に達することになる。2000～05年の合計特殊出生率が1.85を下回る国の場合、推計期間の最初の5年ないし10年間出生率はその国の最近の傾向に従うものとし、以後合計特殊出生率が5年ごとに0.05ずつ直線的に増加すると仮定された。それゆえ現在合計特殊が非常に低い国の場合、2045～50年までに1.85に達しない場合もある。

ii 死亡率に関する仮定

(i) 通常の死亡率仮定

将来の死亡率は、国連人口部が作成した平均寿命の変化モデルを基に推計された。このモデルでは既に達成された平均寿命が高水準であればあるほど追加の伸長幅は小さくなる。このような複数のモデルから、国ごとに最近の男女別平均寿命の傾向を基にいずれか一つのモデルが選択された。

(ii) HIV／エイズの影響

15～49歳人口の HIV 感染率が1%以上の国について、流行の趨勢を明示的にモデル化し HIV 感染率を年次別に予測することによって、その影響を推計に含めた。また HIV 感染率が1%未満でも人口規模が大きく感染者数が多い国（ブラジル、中国、米国など）も同様に死亡率推計にあたって HIV／エイズの影響を考慮した。そのような国は全部で62ヵ国である。

iii 国際人口移動に関する仮定

国際人口移動の仮定値は、過去の移動の動向と将来の移動に関する各国の政策的姿勢を

基に設定された。将来推計期間における純移動（入移民数と出移民数の差）の水準は概ね一定としている。

## 2) その他の推計の仮定

高位推計、中位推計、低位推計、出生率一定推計および出生率置換水準推計は出生率の仮定のみ異なっている。高位推計では推計期間の大部分において合計特殊出生率が中位推計より0.5高く設定され（最終的な合計特殊出生率が中位推計で1.85となる国の場合、高位推計では2.35となる）、低位推計では合計特殊出生率が中位推計より0.5低く設定されている（同様に最終的に1.85となる国の場合1.35となる）。出生率一定推計では、2000～05年の出生率水準がその後も不変と仮定された。出生率置換水準推計では、2005～10年以後純再生産率が1に保たれるよう出生率が設定された。

死亡率一定推計の出生率と国際人口移動に関する仮定値は中位推計の仮定値を用い、また移動率ゼロ推計の出生率と死亡率の仮定値も中位推計の仮定値を用いた。出生率・死亡率一定推計の国際人口移動に関する仮定値は中位推計の仮定値を用いた。

この他に HIV／エイズ流行に関する3通りのシナリオ、すなわち①仮に（2005年以前においても）HIV／エイズ流行がなかった場合、②仮に治療がなく HIV／エイズ流行モデルにおいて将来の流行率を規定するパラメーターが一定の場合、③仮に完全に効果的なワクチンが利用可能となり新しい感染がなくなる場合、について仮定が設定された。

## 3) 今回推計における方法上の変更点

i) 中位推計では、2000～05年の合計特殊出生率が1.85を下回っている国の場合、現在の水準が一定期間続いた後、合計特殊出生率が5年ごとに0.05ずつ直線的に増加すると仮定された。これらの国々の中には2050年までに合計特殊出生率が1.85に達しない国もある。

ii) 年齢別 HIV 感染率に関するモデルが修正され、感染の中位数年齢が概して高くなった（特に男性の場合）。

iii) HIV 陽性の子どもの生存率が、治療の有無にかかわらず、上方修正された。

iv) ART（抗レトロウイルス療法）を受ける成人の感染後生存率も上方修正された。

v) 子ども、成人ともに ART 受療の効果が明示的にモデル化された。また女性の HIV／エイズ治療へのアクセス拡大に伴って、母子感染の影響も低下すると推計された。

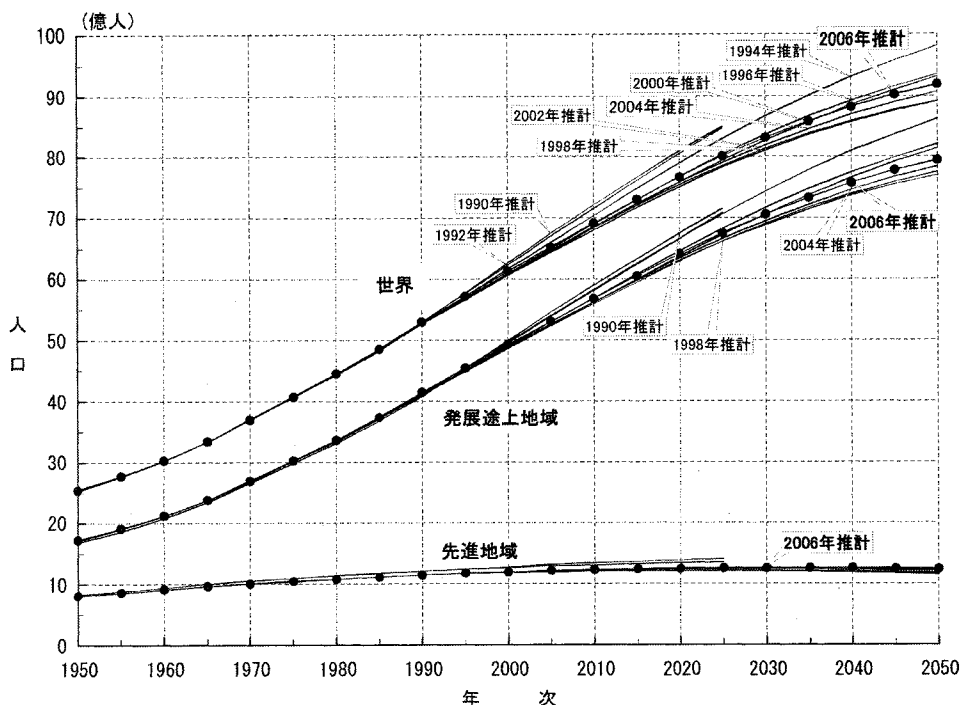
表1 推計実施年別にみた世界人口（中位推計）の比較

(1,000人)

年次	1990年推計	1992年推計	1994年推計	1996年推計	1998年推計	2000年推計	2002年推計	2004年推計	2006年推計
世界									
1950	2,516,443	2,516,190	2,519,748	2,523,878	2,521,495	2,519,495	2,518,629	2,519,470	2,535,093
1955	2,752,107	2,751,681	2,754,196	2,758,904	2,755,321	2,754,717	2,755,823	2,757,399	2,770,753
1960	3,019,653	3,018,974	3,021,485	3,026,541	3,021,908	3,020,177	3,021,475	3,023,812	3,031,931
1965	3,336,319	3,335,579	3,337,821	3,342,617	3,337,037	3,333,716	3,334,874	3,337,974	3,342,771
1970	3,697,849	3,697,007	3,697,141	3,701,909	3,696,148	3,690,925	3,692,492	3,696,588	3,698,676
1975	4,079,023	4,077,914	4,076,985	4,080,992	4,074,710	4,065,508	4,068,109	4,073,740	4,076,080
1980	4,448,037	4,446,859	4,444,352	4,447,374	4,440,402	4,429,747	4,434,682	4,442,295	4,451,470
1985	4,851,433	4,854,547	4,846,334	4,847,326	4,837,358	4,824,509	4,830,979	4,843,947	4,855,264
1990	5,292,195	5,295,300	5,284,832	5,282,306	5,266,442	5,254,820	5,263,593	5,279,519	5,294,879
1995	5,770,286	5,759,277	5,716,426	5,687,113	5,666,360	5,661,862	5,674,380	5,692,353	5,719,045
2000	6,260,800	6,228,254	6,158,051	6,091,351	6,055,049	6,056,715	6,070,581	6,085,572	6,124,123
2005	6,739,230	6,688,127	6,594,403	6,490,722	6,429,397	6,441,001	6,453,628	6,464,750	6,514,751
2010	7,204,343	7,149,506	7,032,294	6,890,775	6,794,773	6,825,736	6,830,283	6,842,923	6,906,558
2015	7,659,858	7,608,999	7,468,925	7,285,881	7,154,366	7,207,361	7,197,247	7,219,431	7,295,135
2020	8,091,628	8,049,940	7,887,856	7,671,924	7,501,521	7,579,278	7,540,237	7,577,889	7,667,090
2025	8,504,223	8,472,445	8,294,341	8,039,130	7,823,703	7,936,741	7,951,455	7,905,239	8,010,509
2030			8,670,614	8,371,602	8,111,980	8,270,064	8,130,149	8,199,104	8,317,707
2035			9,013,877	8,669,468	8,362,928	8,575,855	8,378,184	8,463,265	8,587,509
2040			9,318,226	8,929,681	8,576,540	8,854,658	8,593,591	8,701,319	8,823,546
2045			9,587,317	9,159,294	8,757,706	9,104,771	8,774,394	8,907,417	9,025,982
2050			9,833,208	9,366,724	8,909,095	9,322,251	8,918,724	9,075,903	9,191,287
先進地域 <sup>1)</sup>									
1950	832,425	832,425	808,538	812,687	812,687	813,574	812,771	812,772	813,561
1955	887,423	887,423	858,683	863,439	863,439	864,020	863,220	863,220	864,004
1960	944,851	944,828	910,659	915,841	915,841	916,095	915,298	915,300	916,095
1965	1,002,920	1,002,901	962,211	967,537	967,537	967,295	966,498	966,633	967,002
1970	1,048,890	1,048,906	1,002,607	1,007,667	1,007,667	1,008,273	1,007,479	1,007,673	1,008,477
1975	1,095,170	1,095,146	1,044,186	1,048,380	1,048,380	1,048,265	1,047,474	1,047,196	1,048,104
1980	1,136,500	1,136,483	1,079,945	1,082,859	1,082,859	1,082,755	1,082,989	1,082,539	1,083,274
1985	1,174,365	1,172,970	1,110,625	1,114,312	1,114,217	1,114,895	1,115,191	1,114,785	1,115,352
1990	1,206,556	1,211,138	1,143,358	1,148,119	1,147,980	1,148,365	1,148,917	1,148,572	1,149,064
1995	1,236,045	1,244,176	1,166,598	1,171,384	1,171,763	1,173,955	1,173,991	1,173,983	1,175,400
2000	1,264,078	1,277,963	1,185,536	1,186,990	1,187,980	1,191,429	1,193,872	1,193,354	1,194,199
2005	1,288,606	1,310,427	1,200,255	1,197,344	1,199,746	1,201,109	1,208,817	1,211,265	1,215,636
2010	1,309,555	1,340,532	1,212,865	1,206,375	1,208,431	1,208,405	1,220,855	1,225,678	1,232,457
2015	1,327,397	1,366,486	1,223,733	1,214,018	1,214,394	1,213,857	1,230,499	1,236,561	1,245,021
2020	1,342,048	1,387,174	1,231,987	1,218,526	1,216,567	1,217,737	1,237,398	1,244,413	1,253,852
2025	1,353,936	1,403,275	1,238,406	1,220,250	1,214,890	1,218,834	1,241,377	1,248,954	1,258,970
2030			1,236,179	1,212,147	1,209,507	1,216,513	1,242,278	1,250,658	1,260,770
2035			1,230,988	1,201,271	1,200,378	1,210,849	1,240,221	1,249,903	1,259,931
2040			1,223,660	1,188,560	1,187,704	1,202,423	1,235,384	1,247,071	1,256,835
2045			1,215,399	1,174,941	1,172,316	1,192,271	1,228,323	1,242,398	1,251,757
2050			1,207,504	1,161,741	1,155,403	1,181,108	1,219,662	1,236,200	1,245,247
発展途上地域 <sup>2)</sup>									
1950	1,684,018	1,683,765	1,711,210	1,711,191	1,708,808	1,705,921	1,705,858	1,706,698	1,721,532
1955	1,864,684	1,864,258	1,895,513	1,895,464	1,891,882	1,890,697	1,892,603	1,894,179	1,906,749
1960	2,074,802	2,074,146	2,110,827	2,110,700	2,106,067	2,104,082	2,106,177	2,108,512	2,115,836
1965	2,333,400	2,332,678	2,375,610	2,375,080	2,369,500	2,366,421	2,368,376	2,371,340	2,375,768
1970	2,648,959	2,648,100	2,694,535	2,694,242	2,688,481	2,682,652	2,685,013	2,688,915	2,690,199
1975	2,983,853	2,982,768	3,032,799	3,032,612	3,026,330	3,017,243	3,020,634	3,026,543	3,027,977
1980	3,311,537	3,310,376	3,364,407	3,364,515	3,357,542	3,346,992	3,351,693	3,359,755	3,368,196
1985	3,677,068	3,681,577	3,735,709	3,733,014	3,723,140	3,709,614	3,715,788	3,729,162	3,739,912
1990	4,085,638	4,084,162	4,141,474	4,134,187	4,118,462	4,106,455	4,114,676	4,130,947	4,145,815
1995	4,534,241	4,515,101	4,549,828	4,515,729	4,494,597	4,487,907	4,500,388	4,518,369	4,543,645
2000	4,996,722	4,950,290	4,972,515	4,904,360	4,867,069	4,865,286	4,876,709	4,892,218	4,929,924
2005	5,450,625	5,377,701	5,394,148	5,293,378	5,229,651	5,239,892	5,244,811	5,253,484	5,299,115
2010	5,894,787	5,808,974	5,819,430	5,684,400	5,586,343	5,617,331	5,609,428	5,617,246	5,674,101
2015	6,332,461	6,242,514	6,245,191	6,071,863	5,939,972	5,993,504	5,966,748	5,982,871	6,050,114
2020	6,749,581	6,662,766	6,655,869	6,453,398	6,284,954	6,361,541	6,302,839	6,333,475	6,413,238
2025	7,150,287	7,069,171	7,055,935	6,818,880	6,608,813	6,717,907	6,610,079	6,656,285	6,751,540
2030			7,434,435	7,159,455	6,902,473	7,053,551	6,887,870	6,948,446	7,056,937
2035			7,782,889	7,468,197	7,162,550	7,365,005	7,137,963	7,213,362	7,327,119
2040			8,094,566	7,741,121	7,388,836	7,652,235	7,358,208	7,454,248	7,566,711
2045			8,371,919	7,984,353	7,585,390	7,912,500	7,546,071	7,665,019	7,774,225
2050			8,625,703	8,204,983	7,753,693	8,141,143	7,699,061	7,839,702	7,946,040

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域、2) 先進地域以外の地域。

図1 推計実施年別にみた世界人口（中位推計）の比較



(2) 最近の国連推計との比較

1) 人口総数の比較

1990年推計から今回の2006年推計まで2年ごとに実施された最近9回の推計結果（中位推計）を表1と図1に示した。なおここでは中位推計のみ取り上げることにする。前回（2004年）推計と今回推計の違いのみ述べると<sup>4)</sup>、世界全体、先進地域、発展途上地域ともに前回推計に比べ今回推計では将来人口が上方修正されており、2050年の人口は各々90億7600万から91億9100万へ、12億3600万から12億4500万へ、78億4000万から79億4600万へと改められた。各々1億1500万、900万、1億600万多い推計結果となっている。

2) 出生率と死亡率の仮定値の比較

上記の人口の変化は出生率と死亡率に関する仮定値の変化を反映している。まず出生率に関する仮定であるが、1996年推計から2006年推計まで6回の推計における合計特殊出生率の年次別の仮定値（中位推計）を表2と図2に示した。世界全体、先進地域、発展途上地域ともに前回推計に比べ今回推計では将来の合計特殊出生率がやや低く修正されており、中位推計における2045～50年の合計特殊出生率は各々2.05から2.02へ、1.84から1.79へ、2.07から2.05へと改められた。

4) 1990年推計から前回（2004年）推計までの仮定設定と推計結果の変遷については佐藤・石川（2005）参照。

表2 推計実施年別にみた合計特殊出生率の各仮定値

年次	1996年推計			1998年推計			2000年推計			2002年推計			2004年推計			2006年推計		
	低位	中位	高位	低位	中位	高位	低位	中位	高位	低位	中位	高位	低位	中位	高位	低位	中位	高位
世界																		
1950～55	5.00			4.99			5.01			5.02			5.02			5.02		
1955～60	4.93			4.92			4.95			4.95			4.96			4.96		
1960～65	4.95			4.95			4.97			4.97			4.97			4.98		
1965～70	4.90			4.91			4.90			4.91			4.91			4.90		
1970～75	4.48			4.48			4.48			4.48			4.49			4.47		
1975～80	3.92			3.92			3.90			3.90			3.92			3.92		
1980～85	3.58			3.58			3.56			3.57			3.58			3.58		
1985～90	3.36			3.34			3.35			3.37			3.38			3.38		
1990～95	2.96			2.93			3.01			3.03			3.04			3.05		
1995～00	2.66	2.79	2.93	2.59	2.71	2.84	2.82		2.83		2.79		2.80		2.80		2.80	
2000～05	2.43	2.66	2.91	2.31	2.57	2.83	2.49	2.68	2.87	2.48	2.69	2.90	2.65		2.65		2.65	
2005～10	2.22	2.55	2.87	2.09	2.44	2.78	2.26	2.59	2.87	2.22	2.59	2.95	2.30	2.55	2.80	2.30	2.55	2.80
2010～15	2.04	2.45	2.83	1.94	2.35	2.75	2.11	2.50	2.87	2.05	2.50	2.94	2.07	2.47	2.86	2.06	2.46	2.86
2015～20	1.94	2.40	2.81	1.86	2.29	2.73	2.01	2.44	2.86	1.95	2.41	2.87	1.89	2.38	2.88	1.87	2.37	2.87
2020～25	1.85	2.35	2.78	1.78	2.23	2.69	1.96	2.39	2.83	1.87	2.33	2.79	1.81	2.31	2.80	1.79	2.29	2.79
2025～30	1.76	2.27	2.72	1.71	2.17	2.63	1.90	2.34	2.78	1.78	2.25	2.72	1.74	2.23	2.73	1.72	2.21	2.71
2030～35	1.68	2.20	2.67	1.64	2.10	2.57	1.83	2.28	2.73	1.71	2.18	2.65	1.68	2.17	2.66	1.65	2.14	2.64
2035～40	1.61	2.13	2.60	1.58	2.05	2.52	1.78	2.24	2.69	1.64	2.12	2.59	1.64	2.13	2.62	1.61	2.10	2.59
2040～45	1.56	2.09	2.56	1.56	2.03	2.50	1.73	2.20	2.66	1.59	2.06	2.54	1.60	2.09	2.57	1.57	2.06	2.55
2045～50	1.56	2.09	2.57	1.56	2.03	2.51	1.68	2.15	2.62	1.54	2.02	2.50	1.56	2.05	2.53	1.54	2.02	2.51
先進地域 <sup>1)</sup>																		
1950～55	2.77			2.77			2.84			2.84			2.84			2.84		
1955～60	2.77			2.77			2.82			2.82			2.82			2.82		
1960～65	2.67			2.67			2.68			2.68			2.69			2.69		
1965～70	2.36			2.36			2.37			2.37			2.37			2.37		
1970～75	2.11			2.11			2.13			2.13			2.13			2.13		
1975～80	1.91			1.91			1.91			1.91			1.91			1.91		
1980～85	1.84			1.84			1.85			1.85			1.85			1.85		
1985～90	1.83			1.83			1.83			1.83			1.83			1.83		
1990～95	1.68			1.68			1.69			1.69			1.68			1.68		
1995～00	1.52	1.59	1.69	1.51	1.57	1.66	1.57		1.58		1.58		1.55		1.56		1.56	
2000～05	1.48	1.60	1.79	1.43	1.56	1.79	1.44	1.50	1.58	1.48	1.56	1.64	1.56		1.56		1.56	
2005～10	1.44	1.67	1.89	1.42	1.59	1.90	1.37	1.50	1.66	1.40	1.57	1.73	1.34	1.59	1.84	1.35	1.60	1.85
2010～15	1.42	1.74	2.00	1.41	1.65	1.99	1.33	1.52	1.74	1.37	1.60	1.83	1.21	1.61	2.00	1.21	1.61	2.01
2015～20	1.40	1.80	2.11	1.40	1.71	2.07	1.36	1.58	1.82	1.36	1.64	1.91	1.14	1.64	2.14	1.12	1.62	2.12
2020～25	1.40	1.86	2.20	1.39	1.75	2.14	1.40	1.65	1.92	1.38	1.69	2.00	1.18	1.68	2.17	1.14	1.64	2.14
2025～30	1.40	1.91	2.27	1.39	1.78	2.18	1.44	1.73	2.04	1.40	1.75	2.12	1.22	1.72	2.21	1.17	1.67	2.17
2030～35	1.41	1.96	2.34	1.40	1.80	2.21	1.47	1.80	2.14	1.40	1.81	2.21	1.26	1.76	2.26	1.20	1.70	2.20
2035～40	1.41	2.00	2.39	1.40	1.81	2.22	1.50	1.86	2.23	1.40	1.84	2.28	1.30	1.80	2.29	1.24	1.73	2.23
2040～45	1.41	2.03	2.44	1.40	1.82	2.22	1.52	1.90	2.29	1.38	1.85	2.33	1.33	1.83	2.33	1.26	1.76	2.26
2045～50	1.41	2.06	2.47	1.41	1.82	2.22	1.52	1.92	2.33	1.35	1.85	2.35	1.34	1.84	2.34	1.29	1.79	2.28
発展途上地域 <sup>2)</sup>																		
1950～55	6.17			6.16			6.16			6.16			6.17			6.15		
1955～60	5.99			5.99			6.01			6.01			6.02			6.01		
1960～65	6.01			6.01			6.03			6.03			6.03			6.04		
1965～70	6.00			6.01			6.01			6.01			6.02			6.00		
1970～75	5.42			5.43			5.42			5.42			5.44			5.41		
1975～80	4.65			4.65			4.62			4.63			4.65			4.65		
1980～85	4.14			4.15			4.12			4.13			4.15			4.15		
1985～90	3.81			3.79			3.80			3.83			3.84			3.84		
1990～95	3.30			3.27			3.37			3.40			3.41			3.42		
1995～00	2.94	3.08	3.23	2.86	3.00	3.13	3.10		3.11		3.10		3.10		3.11		3.11	
2000～05	2.64	2.89	3.17	2.51	2.80	3.06	2.70	2.92	3.13	2.68	2.92	3.16	2.90		2.90		2.90	
2005～10	2.37	2.73	3.07	2.22	2.61	2.97	2.43	2.79	3.10	2.37	2.78	3.17	2.50	2.75	3.00	2.50	2.75	3.00
2010～15	2.15	2.58	2.99	2.03	2.48	2.89	2.23	2.66	3.06	2.16	2.65	3.13	2.23	2.63	3.03	2.22	2.62	3.02
2015～20	2.03	2.50	2.93	1.93	2.39	2.84	2.11	2.56	3.01	2.04	2.53	3.01	2.02	2.52	3.02	2.01	2.51	3.01
2020～25	1.92	2.42	2.87	1.84	2.31	2.78	2.03	2.49	2.95	1.93	2.41	2.90	1.91	2.41	2.91	1.90	2.40	2.90
2025～30	1.81	2.32	2.79	1.75	2.22	2.70	1.95	2.41	2.88	1.83	2.31	2.79	1.82	2.31	2.81	1.80	2.30	2.79
2030～35	1.72	2.24	2.71	1.67	2.15	2.62	1.87	2.34	2.80	1.75	2.22	2.70	1.74	2.23	2.72	1.71	2.21	2.70
2035～40	1.63	2.15	2.63	1.60	2.08	2.56	1.81	2.28	2.75	1.67	2.14	2.63	1.68	2.17	2.66	1.66	2.15	2.64
2040～45	1.58	2.10	2.58	1.58	2.06	2.54	1.76	2.23	2.70	1.61	2.09	2.57	1.63	2.12	2.61	1.61	2.10	2.59
2045～50	1.58	2.10	2.58	1.58	2.06	2.54	1.70	2.17	2.65	1.56	2.04	2.52	1.59	2.07	2.56	1.57	2.05	2.54

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。2) 先進地域以外の地域。



図2 推計実施年別にみた合計特殊出生率（中位推計）の仮定値

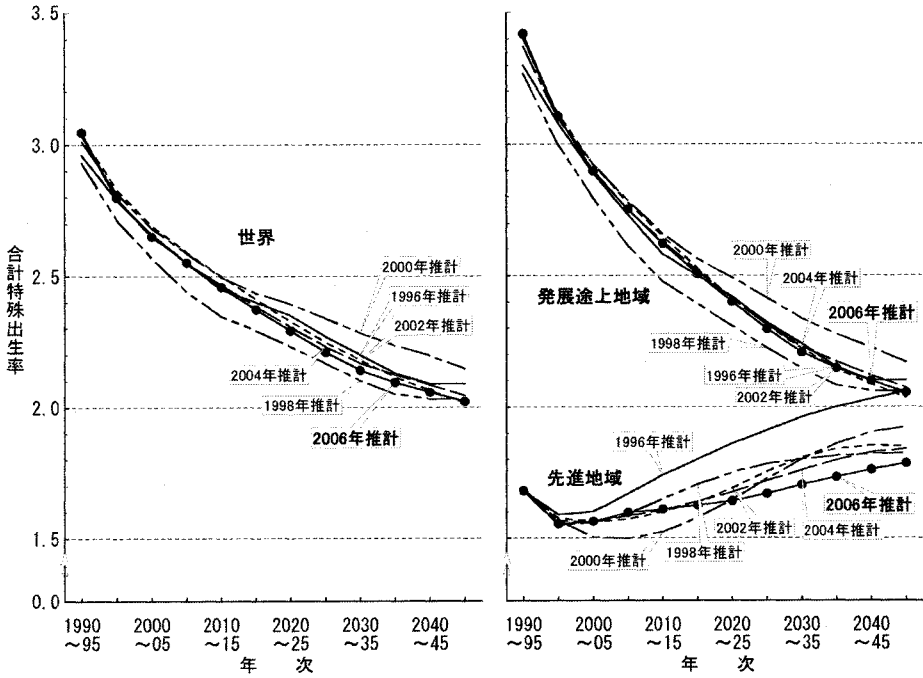


図3 推計実施年別にみた平均寿命（男女計）の仮定値

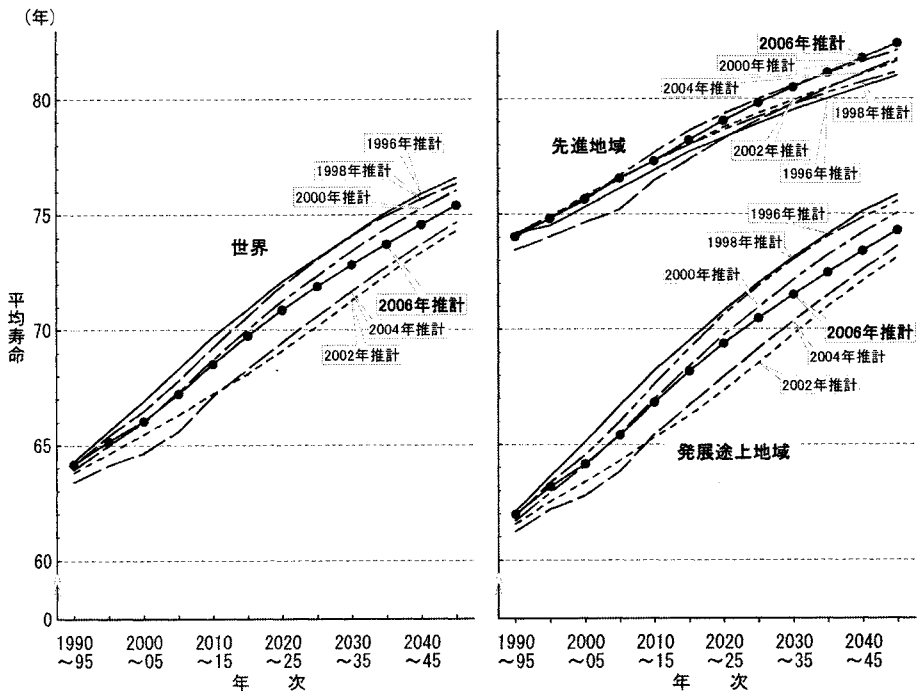


表3 推計実施年別にみた平均寿命（男女計）の仮定値

(年)

年次	1996年推計	1998年推計	2000年推計	2002年推計	2004年推計	2006年推計
世界						
1950～55	46.5	46.5	46.5	46.5	46.3	46.4
1955～60	49.6	49.6	49.6	49.6	49.5	49.3
1960～65	52.3	52.4	52.4	52.4	52.3	52.2
1965～70	56.0	56.0	56.1	56.1	56.2	56.1
1970～75	57.9	58.0	58.0	58.0	58.2	58.3
1975～80	59.7	59.8	59.8	59.8	59.9	60.2
1980～85	61.3	61.4	61.4	61.3	61.3	61.6
1985～90	63.1	63.1	63.0	62.9	62.7	63.3
1990～95	64.3	64.1	63.9	63.8	63.4	64.2
1995～00	65.6	65.4	65.0	64.6	64.1	65.2
2000～05	66.9	66.5	66.0	65.4	64.7	66.0
2005～10	68.3	67.8	67.3	66.3	65.6	67.2
2010～15	69.7	69.3	68.7	67.2	67.1	68.5
2015～20	70.9	70.6	70.0	68.1	68.3	69.8
2020～25	72.1	71.9	71.3	69.1	69.5	70.9
2025～30	73.1	73.1	72.4	70.2	70.6	71.9
2030～35	74.1	74.1	73.4	71.3	71.7	72.8
2035～40	75.1	75.0	74.4	72.4	72.7	73.7
2040～45	75.9	75.7	75.3	73.4	73.7	74.6
2045～50	76.6	76.3	76.0	74.3	74.7	75.4
先進地域 <sup>1)</sup>						
1950～55	66.5	66.6	66.2	66.1	66.3	66.1
1955～60	68.5	68.5	68.4	68.3	68.4	68.3
1960～65	69.8	69.8	69.7	69.7	69.7	69.8
1965～70	70.5	70.5	70.6	70.6	70.7	70.6
1970～75	71.2	71.2	71.4	71.4	71.3	71.3
1975～80	72.2	72.1	72.3	72.3	72.2	72.2
1980～85	73.0	73.0	73.1	72.9	72.8	72.8
1985～90	74.0	74.1	74.1	73.9	73.8	73.9
1990～95	74.2	74.1	74.1	74.0	73.5	74.0
1995～00	74.5	74.9	74.9	74.8	74.0	74.8
2000～05	75.3	75.7	75.6	75.8	74.6	75.6
2005～10	76.1	76.5	76.7	76.6	75.2	76.5
2010～15	76.9	77.3	77.7	77.3	76.4	77.3
2015～20	77.7	78.0	78.6	78.0	77.4	78.2
2020～25	78.3	78.6	79.3	78.7	78.3	79.0
2025～30	78.9	79.2	80.0	79.4	79.1	79.8
2030～35	79.5	79.7	80.6	79.9	79.8	80.5
2035～40	80.0	80.2	81.1	80.5	80.4	81.1
2040～45	80.5	80.7	81.6	81.1	81.1	81.8
2045～50	81.0	81.2	82.1	81.6	81.7	82.4
発展途上地域 <sup>2)</sup>						
1950～55	40.9	40.9	41.0	41.0	40.9	40.8
1955～60	44.4	44.3	44.4	44.4	44.2	43.9
1960～65	47.7	47.7	47.7	47.7	47.6	47.4
1965～70	52.2	52.2	52.3	52.3	52.4	52.2
1970～75	54.7	54.7	54.7	54.7	54.9	55.0
1975～80	56.7	56.8	56.8	56.8	57.0	57.2
1980～85	58.6	58.6	58.6	58.5	58.6	58.8
1985～90	60.6	60.5	60.4	60.3	60.2	60.7
1990～95	62.1	61.9	61.7	61.5	61.2	62.0
1995～00	63.6	63.3	62.9	62.5	62.2	63.2
2000～05	65.1	64.5	64.1	63.4	62.8	64.1
2005～10	66.7	66.0	65.5	64.3	63.8	65.4
2010～15	68.2	67.6	67.0	65.3	65.4	66.8
2015～20	69.5	69.2	68.4	66.2	66.7	68.2
2020～25	70.8	70.6	69.7	67.3	67.9	69.4
2025～30	72.0	71.9	70.9	68.5	69.2	70.5
2030～35	73.1	73.0	72.1	69.8	70.3	71.5
2035～40	74.1	74.0	73.2	71.0	71.5	72.5
2040～45	75.1	74.8	74.2	72.1	72.6	73.4
2045～50	75.8	75.5	75.0	73.1	73.6	74.3

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。2) 先進地域以外の地域。

次に死亡率に関する仮定であるが、1996年推計から2006年推計まで6回の推計における平均寿命（男女計）の年次別の仮定値（中位推計）を表3と図3に示した。世界全体、先進地域、発展途上地域ともに前回推計に比べ今回推計では将来の平均寿命（男女計）がやや長く修正されており、2045～50年の平均寿命（男女計）は各々74.7年から75.4年へ、81.7年から82.4年へ、73.6年から74.3年へと改められた。

3) 2006年推計における改訂の背景  
今回推計では前回（2004年推計）に比し将来の世界人口がいくぶん上方修正された。先進地域、発展途上地域ともに出生率低下が見込まれるにもかかわらず人口が上方修正されたのは、その人口

減少効果を上回るほどの死亡率低下（寿命延長）の人口増加効果が見込まれるからである<sup>5) 6)</sup>。

## 2. 今回の国連推計（2006年版）の概要

### (1) 人口総数と人口増加

#### 1) 世界人口の推移

今回の国連推計（2006年版）による世界および先進地域・発展途上地域別の人口総数は表4と図4に示した。

1950年に25億3500万であった世界人口は2005年に65億1500万に達し、以後中位推計によれば2025年に80億1100万、2050年に91億9100万に達する。一方、低位推計によれば2040年頃を境に減少に転じ2050年の世界人口は77億9200万にとどまる。他方、高位推計によれば世界人口は2045年までに100億を超え、2050年には107億5600万に達する。

また現在の出生率が一定の場合、世界人口は2040年までに100億を超え、2050年には118億5800万に達する。すなわち、2050年までに人口増加が止まり減少に転じるのは低位推計のみであり、中位推計では人口増加率は減速しゼロに近づくものの2050年時点でなお世界人口は増加が続く。高位推計と出生率一定推計では、21世紀半ばにおいても幾何級数的な人口増加が続くことになる。

先進地域と発展途上地域に分けてみると、1950年に8億1400万であった先進地

5) 前回（2004年）推計について詳しくは United Nations (2005a), United Nations (2005b) および United Nations (2006) 参照。

6) 前記インターネット・ホームページに2006年推計の要点 (Highlights) が記載されているが、詳しくは3巻本として国連から近く刊行予定の United Nations (forthcoming) 参照。

表4 出生率の各仮定値による人口総数：2006年推計 (1,000人)

年次	低位	中位	高位	一定
世界				
1950		2,535,093		
1955		2,770,753		
1960		3,031,931		
1965		3,342,771		
1970		3,698,676		
1975		4,076,080		
1980		4,451,470		
1985		4,855,264		
1990		5,294,879		
1995		5,719,045		
2000		6,124,123		
2005		6,514,751		
2010	6,843,645	6,906,558	6,967,407	6,944,634
2015	7,127,009	7,295,135	7,459,289	7,416,822
2020	7,363,824	7,667,090	7,966,382	7,919,765
2025	7,568,540	8,010,509	8,450,822	8,443,704
2030	7,727,192	8,317,707	8,913,727	8,996,239
2035	7,828,666	8,587,050	9,368,003	9,597,117
2040	7,871,770	8,823,546	9,829,961	10,265,188
2045	7,857,864	9,025,982	10,297,036	11,014,053
2050	7,791,945	9,191,287	10,756,366	11,857,786
先進地域 <sup>1)</sup>				
1950		813,561		
1955		864,004		
1960		916,095		
1965		967,002		
1970		1,008,477		
1975		1,048,104		
1980		1,083,274		
1985		1,115,352		
1990		1,149,064		
1995		1,175,400		
2000		1,194,199		
2005		1,215,636		
2010	1,221,975	1,232,457	1,242,905	1,231,200
2015	1,218,218	1,245,021	1,271,670	1,242,124
2020	1,207,540	1,253,852	1,299,740	1,249,000
2025	1,193,975	1,258,970	1,323,381	1,252,103
2030	1,177,049	1,260,770	1,344,683	1,251,642
2035	1,155,984	1,259,931	1,367,059	1,247,723
2040	1,129,960	1,256,835	1,392,651	1,240,448
2045	1,099,155	1,251,757	1,421,036	1,230,317
2050	1,065,151	1,245,247	1,450,731	1,218,291
発展途上地域 <sup>2)</sup>				
1950		1,721,532		
1955		1,906,749		
1960		2,115,836		
1965		2,375,768		
1970		2,690,199		
1975		3,027,977		
1980		3,368,196		
1985		3,739,912		
1990		4,145,815		
1995		4,543,645		
2000		4,929,924		
2005		5,299,115		
2010	5,621,670	5,674,101	5,724,503	5,713,434
2015	5,908,790	6,050,114	6,187,619	6,174,699
2020	6,156,284	6,413,238	6,666,642	6,670,765
2025	6,374,565	6,751,540	7,127,442	7,191,601
2030	6,550,143	7,056,937	7,569,043	7,744,597
2035	6,672,682	7,327,119	8,000,944	8,349,394
2040	6,741,810	7,566,711	8,437,310	9,024,741
2045	6,758,709	7,774,225	8,876,000	9,783,736
2050	6,726,794	7,946,040	9,305,634	10,639,495

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。2) 先進地域以外の地域。

域の人口は2005年には12億1600万に達した。しかし今後、21世紀前半における人口増加はほとんどゼロに近く、高位推計によっても2050年の人口は14億5100万にとどまり、中位推計によれば2050年の人口は12億4500万と現在より3000万多いだけである。低位推計によれば2050年には10億6500万にまで人口が減り、現在の出生率が一定の場合には先進地域の2050年の人口は12億1800万で現在とほとんど変わらない。

これに対し、発展途上地域の人口は1950年には17億2200万であったが、2005年現在52億9900万に達し、中位推計によれば今後も増加が続き2050年には79億4600万と現在より約26億多い人口を抱えることになる。一方、低位推計によれば2045年頃を境に減少に転じ2050年の人口は67億2700万にとどまる。しかし高位推計によれば幾何級数的な人口増加が続き2050年には93億600万に達する。さらに現在の出生率が一定の場合には発展途上地域の人口は2050年までに100億を超えることになる。図4で明らかのように、21世紀前半における世界人口と発展途上地域人口の趨勢は似通っているが、それは世界人口の大部分が発展途上地域人口によって占められることによる。すなわち今後の世界人口総数の動向は発展途上地域の人口の動向によって決まるといえる。

図4 出生率の各仮定値による人口総数：2006年推計

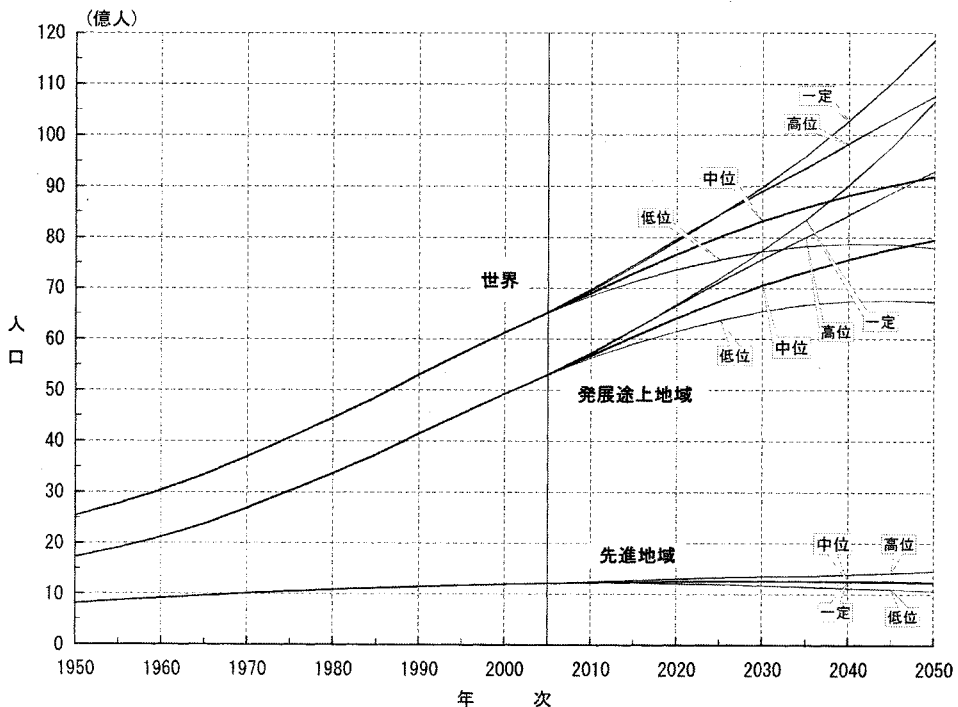


表5 主要地域別人口増加率：2006年推計（中位推計）

（年平均：％）

地域				1950 ～55	1955 ～60	1960 ～65	1965 ～70	1970 ～75	1975 ～80	1980 ～85	1985 ～90	1990 ～95	1995 ～00
世			界地域 <sup>1)</sup>	1.78	1.80	1.95	2.02	1.94	1.76	1.74	1.73	1.54	1.37
先			界地域 <sup>2)</sup>	1.20	1.17	1.08	0.84	0.77	0.66	0.58	0.60	0.45	0.32
発	進	地	カ	2.04	2.08	2.32	2.49	2.37	2.13	2.09	2.06	1.83	1.63
展	途	上	カ	2.23	2.38	2.48	2.61	2.68	2.83	2.89	2.79	2.61	2.45
ア	フ	リ	カ	2.31	2.49	2.69	2.83	2.88	2.96	2.98	3.04	2.57	2.75
	ア	フ	カ	1.96	2.22	2.35	2.64	2.71	2.92	2.96	2.98	3.26	2.41
東	ア	フ	カ	2.29	2.38	2.41	2.47	2.52	2.66	2.78	2.35	2.04	1.80
中	ア	フ	カ	2.30	2.41	2.56	2.54	2.67	2.50	2.55	2.21	2.50	1.83
北	ア	フ	カ	2.18	2.30	2.37	2.50	2.61	2.88	2.92	2.95	2.86	2.77
南			ア	1.90	1.89	2.16	2.38	2.25	1.93	1.88	1.88	1.63	1.42
西	部	ジ	ア	1.81	1.53	1.98	2.43	2.12	1.43	1.27	1.37	1.03	0.85
	部・	中	ア	1.86	2.06	2.20	2.25	2.31	2.36	2.40	2.32	2.13	1.84
東	部	央	ジ	2.09	2.41	2.52	2.50	2.37	2.13	2.12	1.97	1.77	1.55
南	部	部	ア	2.68	2.76	2.75	2.66	2.82	2.84	2.93	2.58	2.33	2.15
西	部	部	ア	0.99	0.99	0.96	0.68	0.59	0.49	0.38	0.41	0.20	-0.00
	一	ロ	ッ	1.48	1.33	1.04	0.70	0.66	0.64	0.57	0.48	-0.03	-0.36
東	部	ー	ッ	0.39	0.53	0.76	0.56	0.38	0.19	0.19	0.30	0.23	0.25
北	部	ー	ッ	0.83	0.77	0.82	0.68	0.82	0.79	0.38	0.25	0.22	0.27
南	部	ー	ッ	0.66	0.84	1.03	0.70	0.42	0.15	0.16	0.49	0.56	0.27
西	部	ー	ッ	2.72	2.74	2.77	2.57	2.44	2.30	2.09	1.88	1.71	1.56
ラ	テ	メ	カ	1.90	1.96	2.16	1.88	1.75	1.47	1.42	1.39	1.25	1.09
カ	ン	リ	カ	2.96	3.15	3.13	3.11	3.00	2.64	2.11	1.90	1.92	1.78
	ア	カ	リ	2.76	2.71	2.73	2.47	2.32	2.27	2.16	1.92	1.68	1.53
中	央	メ	リ	1.70	1.77	1.42	1.13	0.97	0.97	1.03	1.08	1.08	1.04
南	部	メ	リ	2.15	2.16	2.26	1.98	1.61	1.42	1.54	1.59	1.62	1.41
北	部	メ	リ										
オ	セ	ア	ニ										
			ア										

地域				2000 ～05	2005 ～10	2010 ～15	2015 ～20	2020 ～25	2025 ～30	2030 ～35	2035 ～40	2040 ～45	2045 ～50
世			界地域 <sup>1)</sup>	1.24	1.17	1.09	0.99	0.88	0.75	0.64	0.54	0.45	0.36
先			界地域 <sup>2)</sup>	0.36	0.27	0.20	0.14	0.08	0.03	-0.01	-0.05	-0.08	-0.10
発	進	地	カ	1.44	1.37	1.28	1.17	1.03	0.88	0.75	0.64	0.54	0.44
展	途	上	カ	2.32	2.25	2.15	2.01	1.85	1.71	1.57	1.44	1.31	1.17
ア	フ	リ	カ	2.57	2.54	2.43	2.26	2.06	1.89	1.74	1.59	1.45	1.30
	ア	フ	カ	2.81	2.83	2.73	2.59	2.47	2.33	2.16	1.96	1.77	1.59
東	ア	フ	カ	1.66	1.69	1.58	1.41	1.22	1.05	0.91	0.79	0.67	0.54
中	ア	フ	カ	1.10	0.61	0.46	0.46	0.44	0.40	0.33	0.27	0.23	0.21
北	ア	フ	カ	2.58	2.41	2.28	2.11	1.95	1.80	1.66	1.52	1.38	1.24
南			ア	1.22	1.13	1.04	0.92	0.78	0.63	0.48	0.38	0.28	0.18
西	部	ジ	ア	0.62	0.52	0.47	0.39	0.27	0.11	-0.06	-0.18	-0.28	-0.36
	部・	中	ア	1.64	1.54	1.42	1.26	1.08	0.91	0.77	0.67	0.56	0.43
東	部	央	ジ	1.40	1.27	1.11	0.95	0.82	0.70	0.57	0.44	0.31	0.20
南	部	部	ア	1.95	1.81	1.72	1.56	1.39	1.22	1.07	0.94	0.83	0.71
西	部	部	ア	0.07	-0.02	-0.09	-0.14	-0.19	-0.23	-0.27	-0.30	-0.33	-0.36
	一	ロ	ッ	-0.47	-0.48	-0.51	-0.56	-0.62	-0.68	-0.72	-0.74	-0.78	-0.82
東	部	ー	ッ	0.43	0.41	0.37	0.36	0.32	0.26	0.19	0.15	0.14	0.12
北	部	ー	ッ	0.61	0.34	0.13	-0.01	-0.08	-0.12	-0.14	-0.17	-0.21	-0.28
南	部	ー	ッ	0.34	0.20	0.12	0.09	0.06	0.03	-0.02	-0.08	-0.12	-0.14
西	部	ー	ッ	1.29	1.24	1.12	0.98	0.85	0.71	0.57	0.44	0.32	0.20
ラ	テ	メ	カ	0.96	0.86	0.80	0.73	0.64	0.51	0.38	0.26	0.15	0.04
カ	ン	リ	カ	1.17	1.33	1.21	1.06	0.91	0.77	0.61	0.46	0.30	0.16
	ア	カ	リ	1.38	1.25	1.12	0.98	0.84	0.71	0.57	0.45	0.34	0.23
中	央	メ	リ	1.02	0.96	0.88	0.80	0.71	0.62	0.55	0.49	0.44	0.40
南	部	メ	リ	1.43	1.21	1.10	1.03	0.96	0.86	0.74	0.63	0.55	0.48
北	部	メ	リ										
オ	セ	ア	ニ										
			ア										

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域、2) 先進地域以外の地域。

## 2) 人口増加率と人口動態率

今回の国連推計（中位推計）による主要地域別の年平均人口増加率を表5に示した。世界人口および発展途上地域の人口増加率は今後次第に減少するが、2045～2050年まではプラスのままであり、今世紀の間なお人口増加が続くことを示している。一方先進地域の人口増加率は2030年頃を境にマイナスに転じるが、なかでもヨーロッパは一足早く人口減少の時代を迎える。

表 6 人口動態率：2006年推計（中位推計）

(%)

年次	世界			先進地域 <sup>1)</sup>			発展途上地域 <sup>2)</sup>		
	出生率	死亡率	自然増加率	出生率	死亡率	自然増加率	出生率	死亡率	自然増加率
1950～55	37.4	19.6	17.8	22.4	10.3	12.1	44.3	23.9	20.4
1955～60	35.5	17.5	18.0	21.3	9.7	11.6	41.7	20.9	20.8
1960～65	35.1	15.6	19.5	19.6	9.4	10.3	41.6	18.2	23.4
1965～70	33.4	13.2	20.2	17.1	9.3	7.8	39.8	14.7	25.1
1970～75	30.8	11.3	19.4	16.2	9.5	6.7	36.0	12.0	24.0
1975～80	28.3	10.6	17.6	14.9	9.5	5.5	32.7	11.0	21.6
1980～85	27.6	10.3	17.4	14.5	9.7	4.8	31.7	10.5	21.2
1985～90	27.0	9.6	17.3	13.9	9.6	4.3	30.7	9.6	21.1
1990～95	24.7	9.3	15.4	12.4	10.0	2.4	28.0	9.1	18.9
1995～00	22.6	8.9	13.7	11.2	10.1	1.1	25.4	8.6	16.8
2000～05	21.1	8.8	12.4	11.1	10.2	0.8	23.5	8.4	15.1
2005～10	20.3	8.6	11.7	11.1	10.4	0.7	22.4	8.3	14.1
2010～15	19.5	8.5	10.9	10.8	10.6	0.2	21.3	8.1	13.2
2015～20	18.4	8.4	9.9	10.4	10.8	-0.4	20.0	8.0	12.0
2020～25	17.2	8.5	8.8	10.0	11.0	-1.0	18.6	8.0	10.6
2025～30	16.1	8.6	7.5	9.8	11.3	-1.5	17.3	8.1	9.2
2030～35	15.3	8.9	6.4	9.8	11.8	-1.9	16.2	8.4	7.8
2035～40	14.7	9.3	5.4	9.9	12.2	-2.3	15.5	8.7	6.7
2040～45	14.2	9.6	4.5	10.0	12.6	-2.6	14.9	9.1	5.7
2045～50	13.6	10.0	3.6	10.0	12.8	-2.9	14.2	9.5	4.7

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。2) 先進地域以外の地域。

図 5 主要地域別人口：2006年推計（中位推計）

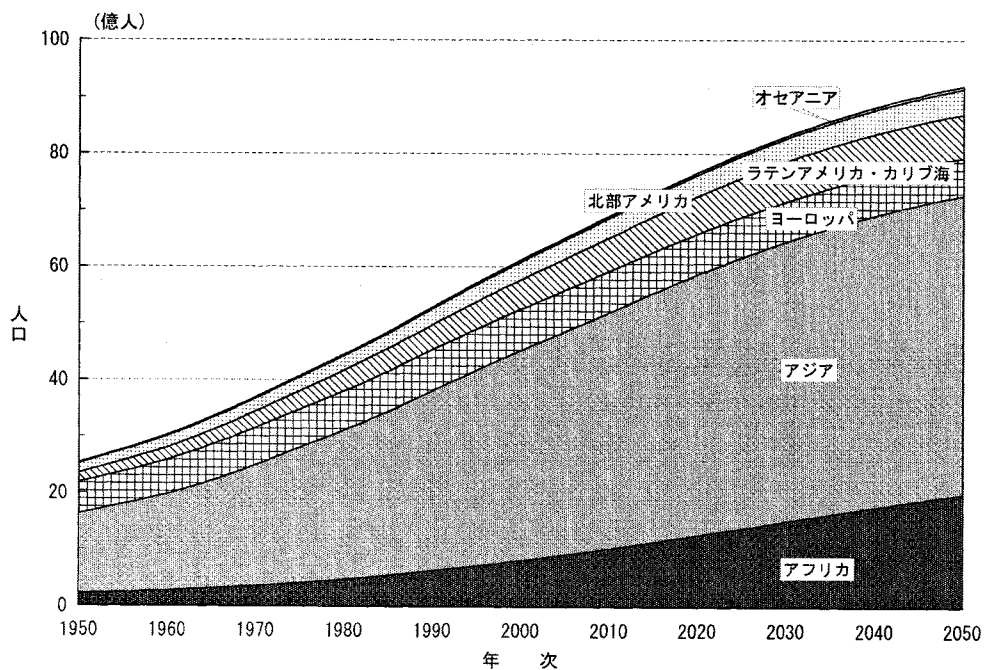


表7 主要地域別人口および割合：2006年推計（中位推計）

地域		1950年	1975年	2000年	2005年	2025年	2050年
人口 (1,000人)							
世	界 <sup>1)</sup>	2,535,093	4,076,080	6,124,123	6,514,751	8,010,509	9,191,287
先	進地域 <sup>2)</sup>	813,561	1,048,104	1,194,199	1,215,636	1,258,970	1,245,247
発	展途上地域 <sup>2)</sup>	1,721,532	3,027,977	4,929,924	5,299,115	6,751,540	7,946,040
ア	フリカ	224,202	416,446	820,959	922,011	1,393,871	1,997,935
東	アフリカ	65,072	125,888	257,294	292,539	465,394	692,942
中	アフリカ	26,104	47,273	97,765	112,505	191,326	312,671
北	アフリカ	53,302	97,481	174,435	189,562	254,557	310,239
南	アフリカ	15,591	29,093	51,950	54,900	60,577	65,049
西	アフリカ	64,134	116,712	239,515	272,505	422,018	617,033
ア	ジア	1,410,649	2,393,643	3,704,838	3,938,020	4,778,988	5,265,895
東	アジア	669,906	1,096,781	1,476,295	1,522,472	1,653,595	1,591,242
南	アジア	511,449	872,819	1,516,156	1,645,790	2,145,999	2,536,010
南	アジア	178,149	322,762	519,996	557,669	686,251	766,611
西	アジア	51,145	101,280	192,390	212,088	293,144	372,032
ヨ	ロッパ	548,194	676,455	728,501	731,087	715,220	664,183
東	ヨーロッパ	220,198	285,737	304,870	297,775	267,284	221,697
北	ヨーロッパ	78,093	89,011	94,341	96,370	103,635	108,176
南	ヨーロッパ	108,996	132,564	145,801	150,333	153,245	146,335
西	ヨーロッパ	140,906	169,143	183,489	186,609	191,055	187,974
ラ	アメリカ・カリブ海	167,626	324,834	523,048	557,979	688,030	769,229
カ	カリブ海	17,132	27,741	38,617	40,525	47,144	50,387
中	アメリカ	37,515	80,853	135,587	143,775	180,108	202,045
南	アメリカ	112,980	216,240	348,844	373,679	460,777	516,797
北	アメリカ	171,615	243,417	315,672	332,245	392,978	445,303
オ	オーストラリア	12,807	21,286	31,106	33,410	41,421	48,742
割合 (%)							
世	界 <sup>1)</sup>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
先	進地域 <sup>2)</sup>	32.1	25.7	19.5	18.7	15.7	13.5
発	展途上地域 <sup>2)</sup>	67.9	74.3	80.5	81.3	84.3	86.5
ア	フリカ	8.8	10.2	13.4	14.2	17.4	21.7
ア	ジア	55.6	58.7	60.5	60.4	59.7	57.3
ヨ	ロッパ	21.6	16.6	11.9	11.2	8.9	7.2
ラ	アメリカ・カリブ海	6.6	8.0	8.5	8.6	8.6	8.4
北	アメリカ	6.8	6.0	5.2	5.1	4.9	4.8
オ	オーストラリア	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。2) 先進地域以外の地域。

人口増加の時期と量は出生、死亡、国際人口移動の3要素によって決まるが、このうち出生率、死亡率、ならびに出生率と死亡率の差である自然増加率の推移を表6に示した。ここでいう出生率は普通（粗）出生率、死亡率は普通（粗）死亡率のことであり、各期間の出生数あるいは死亡数をのべ人口1,000人当たりの率として示すものである。表に示したように、先進地域の自然増加率は2015年頃マイナスに転じる。それにもかかわらず先進地域の人口が2030年頃までなお増加するのは、死亡数が出生数を超過することによる人口減を移民の受け入れにより代償するからである。

### 3) 主要地域別人口の推移

以下中位推計結果に従って地域別人口の推移を見ていくと、地域別人口とその割合は表7と図5に示したように大きく変動する。すなわち、主要地域別に見ると2005年現在39億3800万の人口を抱え世界人口の60.4%を占めているアジアの人口は、2050年に52億6600万に達するが、世界人口に占める割合はわずかながら低下し57.3%となる。またこの間、北

表8 主要国の人口および人口増加率：2006年推計（中位推計）

国名	人口（1,000人）					年平均人口増加率（％）		
	1950年	1975年	2005年	2025年	2050年	1950 ～55年	2005 ～10年	2045 ～50年
エチオピア	18,434	34,188	78,986	124,996	183,404	2.10	2.51	1.25
ケニア	6,077	13,512	35,599	57,176	84,757	2.78	2.65	1.26
ウガンダ	5,158	10,892	28,947	54,011	92,935	2.68	3.24	1.78
タンザニア	7,650	15,970	38,478	59,989	85,077	2.66	2.47	1.03
コンゴ民主共和国	12,184	23,976	58,741	107,481	186,837	2.20	3.22	1.77
アルジェリア	8,753	16,018	32,854	42,882	49,610	2.09	1.51	0.36
エジプト	21,834	39,174	72,850	98,513	121,219	2.46	1.76	0.55
モロッコ	8,953	17,305	30,495	37,865	42,583	2.47	1.20	0.25
スーダ	9,190	16,776	36,900	54,267	73,029	2.11	2.22	0.90
南アフリカ	13,683	25,697	47,939	52,300	55,590	2.34	0.55	0.17
ナイジェリア	33,960	61,163	141,356	210,129	288,696	2.17	2.27	1.01
メキシコ	27,741	60,713	104,266	124,695	132,278	3.01	1.12	-0.07
アルゼンチン	17,150	26,049	38,747	46,115	51,382	1.97	1.00	0.27
ブラジル	53,975	108,124	186,831	228,833	254,085	3.06	1.26	0.20
コロンビア	12,568	25,302	44,946	55,563	61,860	2.89	1.27	0.17
ベネズエラ	7,632	15,161	27,274	34,148	39,049	2.55	1.15	0.28
カナダ	5,094	12,734	26,726	35,373	42,049	4.03	1.66	0.43
アメリカ合衆国	13,737	23,142	32,271	37,912	42,754	2.72	0.90	0.39
中国	157,813	220,165	299,846	354,930	402,415	1.61	0.97	0.40
北朝鮮	554,760	927,808	1,312,979	1,445,782	1,408,846	1.87	0.58	-0.32
日本	9,737	16,072	23,616	25,228	24,666	-0.22	0.34	-0.24
韓国	83,625	111,524	127,897	121,614	102,511	1.43	-0.02	-0.78
アフガニスタン	18,859	35,281	47,870	49,019	42,327	2.55	0.33	-0.89
バングラデシュ	8,151	13,329	25,067	46,927	79,423	1.54	3.85	1.70
インドネシア	43,852	78,993	153,281	206,024	254,084	1.98	1.67	0.56
イラン	371,857	613,767	1,134,403	1,447,499	1,658,270	1.73	1.46	0.32
イタリ	16,913	33,344	69,421	88,027	100,174	2.42	1.35	0.26
ネパール	8,643	13,548	27,094	38,855	51,891	1.49	1.97	0.88
パキスタン	36,944	68,294	158,081	224,956	292,205	2.15	1.84	0.77
ウズベキスタン	6,314	13,981	26,593	33,963	38,386	2.78	1.44	0.22
インドネシア	79,538	135,383	226,063	271,227	296,885	1.67	1.16	0.10
マレーシア	6,110	12,258	25,653	33,769	39,631	2.72	1.69	0.41
ミャンマー	17,158	29,847	47,967	55,374	58,709	1.96	0.85	0.01
フィリピン	19,996	42,019	84,566	115,878	140,466	2.99	1.90	0.50
タイ	20,607	42,180	63,003	68,803	67,376	2.84	0.66	-0.27
ベトナム	27,367	47,974	85,029	106,357	119,971	1.87	1.32	0.21
イラク	5,340	11,972	27,996	43,293	61,942	3.19	1.84	1.11
サウジアラビア	3,201	7,251	23,612	34,797	45,030	2.31	2.24	0.74
トルコ	21,484	41,211	72,970	89,557	98,946	2.72	1.26	0.16
ポーランド	24,824	34,015	38,196	36,337	30,260	1.89	-0.15	-0.88
ルーマニア	16,311	21,245	21,628	19,494	15,928	1.39	-0.45	-0.97
ロシア	102,702	134,233	143,953	128,193	107,832	1.63	-0.51	-0.72
ウクライナ	37,298	49,016	46,918	39,879	30,937	1.45	-0.76	-1.11
イギリス	50,616	56,226	60,245	65,190	68,717	0.23	0.42	0.16
イタリア	47,104	55,441	58,646	58,079	54,610	0.64	0.13	-0.33
スペイン	28,009	35,688	43,397	46,623	46,401	0.83	0.77	-0.13
フランス	41,829	52,699	60,991	65,769	68,270	0.75	0.49	0.04
ドイツ	68,376	78,674	82,652	80,341	74,088	0.56	-0.07	-0.37

部アメリカ，ラテンアメリカ・カリブ海諸国，オセアニアの世界人口に占める割合もさほど変わらない（各々5.1%から4.8%へ，8.6%から8.4%へ，0.5%から0.5%へ）．これに対し，アフリカの人口は2005年の9億2200万から2050年の19億9800万へと倍増し，世界人口に占める割合も14.2%から21.7%へと急増する．他方，ヨーロッパの人口は2005年の7億



表9 人口の多い国：2006年推計（中位推計）

(1,000人)

順位	1950年		2005年		2050年	
	国名	総人口	国名	総人口	国名	総人口
1	中国	554,760	インド	1,312,979	インド	1,658,270
2	インド	371,857	中国	1,134,403	中国	1,408,846
3	アメリカ合衆国	157,813	アメリカ合衆国	299,846	アメリカ合衆国	402,415
4	ロシア	102,702	インドネシア	226,063	インドネシア	296,885
5	日本	83,625	ブラジル	186,831	パキスタン	292,205
6	インドネシア	79,538	パキスタン	158,081	ナイジェリア	288,696
7	イギリス	68,376	ブラジル	153,281	ブラジル	254,085
8	ブラジル	53,975	ロシア	143,953	ブラジル	254,084
9	イタリア	50,616	ナイジェリア	141,356	インドネシア	186,837
10	イギリス	47,104	日本	127,897	韓国	183,404
11	ブラジル	43,852	メキシコ	104,266	フランス	140,466
12	フランス	41,829	ベトナム	85,029	メキシコ	132,278
13	ウクライナ	37,298	フィリピン	84,566	エジプト	121,219
14	パキスタン	36,944	インドネシア	82,652	ベトナム	119,971
15	ナイジェリア	33,960	エチオピア	78,986	ロシア	107,832
16	スウェーデン	28,009	エチオピア	72,970	日本	102,511
17	メキシコ	27,741	エジプト	72,850	インドネシア	100,174
18	ベトナム	27,367	イタリ	69,421	トルコ	98,946
19	ポーランド	24,824	タイ	63,003	ウズベキスタン	92,935
20	エジプト	21,834	フランス	60,991	タイ	85,077
21	トルコ	21,484	フィリピン	60,245	ケニア	84,757
22	インドネシア	20,607	インドネシア	58,741	アフガニスタン	79,423
23	フィリピン	19,996	インドネシア	58,646	ドミニカ	74,088
24	韓国	18,859	イミヤン	47,967	スイス	73,029
25	エチオピア	18,434	南アフリカ	47,939	イギリス	68,717
26	エミヤン	17,158	韓国	47,870	フランス	68,270
27	アルゼンチン	17,150	ウクライナ	46,918	タイ	67,376
28	イルマニ	16,913	ウクライナ	44,946	タイ	61,942
29	ルマニ	16,311	スロベニア	43,397	インドネシア	61,860
30	カナダ	13,737	アルゼンチン	38,747	ミャンマー	58,709
31	南アフリカ	13,683	タイ	38,478	ナイジェリア	58,009
32	コンゴ	12,568	ポーランド	38,196	南アフリカ	55,590
33	インドネシア	12,184	スウェーデン	36,900	インドネシア	54,610
34	オーストラリア	10,114	ケニア	35,599	インドネシア	53,163
35	北朝鮮	9,737	アルゼンチン	32,854	ネパール	51,891
36	ハンガリー	9,338	アカナ	32,271	アルゼンチン	51,382
37	スウェーデン	9,190	モロッコ	30,495	アルゼンチン	49,610
38	モロッコ	8,953	ロシア	28,947	スウェーデン	46,401
39	チリ	8,925	イギリス	27,996	サウジアラビア	45,030
40	アルゼンチン	8,753	ペルー	27,274	アフガニスタン	44,566
41	ネパール	8,643	ネパール	27,094	マダガスカル	44,453
42	ベネズエラ	8,628	ネズエラ	26,726	カナダ	42,754
43	ポルトガル	8,405	ウズベキスタン	26,593	モロッコ	42,583
44	オーストラリア	8,219	マレーシア	25,653	韓国	42,327
45	アフガニスタン	8,151	アフガニスタン	25,067	ベネズエラ	42,049
46	ベトナム	7,745	北朝鮮	23,616	ベトナム	41,881
47	タンザニア	7,650	サウジアラビア	23,612	マレーシア	39,631
48	ペルー	7,632	ガール	22,535	モザンビーク	39,117
49	ギニア	7,566	イマニ	21,628	ペルー	39,049
50	スリランカ	7,339	イエメン	21,096	ウズベキスタン	38,386

UN, World Population Prospects: The 2006 Revision (中位推計)に掲載されている229ヵ国のうちの順位。

3100万から2050年の6億6400万へと減少し、世界人口に占める割合も11.2%から7.2%に低下する。

4) 国別人口の推移

中位推計結果による主要国の人口および年平均人口増加率の推移を表8に、また過去、現在、将来の3つの年次（1950年、2005年、2050年）における国別人口の上位50ヵ国を表9に示した。

表10 人口増加率の高い国と低い国：2006年推計（中位推計）

（年平均：％）

順位	1950～55年		2005～10年		2045～50年	
	国名	増加率	国名	増加率	国名	増加率
1	ヨルダン	6.85	リベリア	4.50	ニジェール	2.38
2	スラエール	6.58	ブルガリア	3.90	ブルキナファソ	2.19
3	ウガネー	5.37	アフガニスタン	3.85	リベリア	2.02
4	シンガポール	4.90	東ティモール	3.50	ギニア・ビサウ	1.98
5	ホンコン特別行政区	4.64	ニジェール	3.49	東ティモール	1.84
6	ベネズエラ	4.03	ウリグアイ	3.24	ウガンダ	1.78
7	カザフスタン	3.52	エリトリア	3.24	コンゴ民主共和国	1.77
8	コートジボワール	3.40	コンゴ民主共和国	3.22	チャド	1.72
9	ナイジェリア	3.36	パレスチナ占領地区	3.18	アマニスタ	1.70
10	インド	3.19	ヨルダン	3.04	アマニスタ	1.67
11	コスタリカ	3.12	マニリン	3.02	マニリン	1.63
12	ドミニカ共和国	3.10	マニリン	3.02	マニリン	1.52
13	ジンバブエ	3.07	ギニア・ビサウ	2.98	イシラレオ	1.49
14	ブラジル	3.06	イリノイ	2.97	ブルキナファソ	1.47
15	ガタカ	3.05	ソルマリア	2.92	ギニア	1.46
16	タジキスタン	3.04	ブルキナファソ	2.89	ギニア	1.43
17	メキシコ	3.01	チリ	2.88	パレスチナ占領地区	1.41
18	フィリピン	2.99	アラブ首長国連邦	2.85	ソマリア	1.40
19	ニカラガ	2.97	アラブ首長国連邦	2.78	ソマリア	1.31
20	モザンビーク	2.91	アルバニア	2.76	マルタ	1.31
21	ホンジュラス	2.90	マダガスカル	2.66	マリ	1.27
22	コロンビア	2.89	マダガスカル	2.65	マリ	1.27
23	アイルランド	2.88	マダガスカル	2.65	マリ	1.26
24	アイスランド	2.84	マダガスカル	2.63	マリ	1.25
25	アイスランド	2.82	マダガスカル	2.57	マリ	1.15
...	...	...	...	...	...	...
114 (40)	日本	1.43	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...	...
129 (25)	ハンガリー	1.02	デューク	0.20	エトピア	-0.40
130 (24)	ルワンダ	0.97	ボスニア・ヘルツェゴビナ	0.13	スリナム	-0.43
131 (23)	ウガンダ	0.90	ボスニア・ヘルツェゴビナ	0.13	スリナム	-0.44
132 (22)	スウェーデン	0.83	アイスランド	0.13	ハンガリー	-0.50
133 (21)	スウェーデン	0.81	アイスランド	0.08	ハンガリー	-0.52
134 (20)	スウェーデン	0.79	アイスランド	0.03	ハンガリー	-0.55
135 (19)	スウェーデン	0.77	アイスランド	0.01	ハンガリー	-0.63
136 (18)	スウェーデン	0.75	アイスランド	0.00	ハンガリー	-0.64
137 (17)	パレスチナ占領地区	0.73	アイスランド	-0.02	ハンガリー	-0.66
138 (16)	スウェーデン	0.69	アイスランド	-0.03	ハンガリー	-0.67
139 (15)	スウェーデン	0.67	アイスランド	-0.07	ハンガリー	-0.69
140 (14)	スウェーデン	0.67	アイスランド	-0.09	ハンガリー	-0.71
141 (13)	スウェーデン	0.64	アイスランド	-0.15	ハンガリー	-0.72
142 (12)	スウェーデン	0.59	アイスランド	-0.21	ハンガリー	-0.78
143 (11)	スウェーデン	0.56	アイスランド	-0.29	ハンガリー	-0.79
144 (10)	スウェーデン	0.53	アイスランド	-0.35	ハンガリー	-0.83
145 (9)	スウェーデン	0.48	アイスランド	-0.45	ハンガリー	-0.88
146 (8)	スウェーデン	0.47	アイスランド	-0.51	ハンガリー	-0.88
147 (7)	スウェーデン	0.29	アイスランド	-0.52	ハンガリー	-0.89
148 (6)	スウェーデン	0.28	アイスランド	-0.53	ハンガリー	-0.89
149 (5)	スウェーデン	0.23	アイスランド	-0.55	ハンガリー	-0.97
150 (4)	スウェーデン	0.15	アイスランド	-0.72	ハンガリー	-1.01
151 (3)	スウェーデン	0.03	アイスランド	-0.76	ハンガリー	-1.11
152 (2)	スウェーデン	-0.22	アイスランド	-0.79	ハンガリー	-1.11
153 (1)	アイスランド	-0.33	アイスランド	-0.90	ハンガリー	-1.24

UN, *World Population Prospects: The 2006 Revision*（中位推計）に掲載されている229ヵ国のうち2005年人口が100万人以上の国（153ヵ国）についての順位。

現在のところ世界で最も人口の多い国は中国であり、その人口は2005年時点で13億1300万（世界人口の20.2%）であった。しかし厳しい人口政策を実行し出生率も人口置換水準以下に低下した中国の人口増加の趨勢は鈍化しており、2025年までにインドに抜かれ、2050年の人口は14億900万にとどまる。2050年にはインドが世界一の人口大国になっており、その人口は16億5800万を数える（世界人口の18.0%を占める）。アメリカ合衆国は3時点のいずれにおいても世界で3番目に人口の多い国であるが、その人口は2050年に4億

200万に達する。2050年には、これにインドネシア、パキスタン、ナイジェリア、ブラジル、バングラデシュを加えた8カ国が2億以上の人口を抱える国となる。また人口1億以上の国は17カ国を数えることになるが、このうち現在の先進地域に属するのはアメリカ合衆国、ロシア、日本の3カ国だけであり、他方アフリカに人口1億以上の国が4カ国存在するようになる（なかでもナイジェリアの人口は3億近い）ことは注目すべきことである。

なお1950年、2005年、2050年における日本の人口（各々8400万、1億2800万、1億300万）は各々その時点の世界人口の3.3%、2.0%、1.1%に相当する。後述するように、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計（2006年、出生中位・死亡中位推計）による2050年の日本人口はこれよりも700万少なく、この場合世界人口に占める割合は1.0%となる。

このような国別人口ランキングの変動が人口増加率の差によってもたらされることは言うまでもない。表10に3つの期間（1950～55年、2005～10年、2045～50年）における年平均人口増加率の最も高い25カ国と最も低い25カ国を示した（ただし2005年の人口が100万未満の国は除いてある）。2045～50年においても年平均人口増加率が1.5%を超える国がニジェールを筆頭に12カ国あるが、うち9カ国はサハラ以南アフリカの国々である。その一方で旧ソ連・東欧を中心に人口増加率がマイナスに転じる国も多い。とりわけブルガリア、ウクライナ、グルジア、ベラルーシの4カ国は人口増加率が2045～50年にマイナス1%を下回り、21世紀半ばにおいても急速な人口減少が続くことになる。

## (2) 出生率

### 1) 世界の出生率の推移

前述の通り、低位、中位、高位という3通りの推計は、将来の出生率についての仮定設定の違いによる。表11および図6に今回推計における世界および先進地域・発展途上地域別の合計特殊出生率の仮定値を示した。

先進地域を全体としてみた合計特殊出生率は1970年代後半から人口置換水準（約2.1）を下回っており「少子化」状態となっている。それは2005～10年現在1.60と推計されているが、中位推計によれば、今後約50年間ゆるやかに上昇し2045～50年には1.79に、すなわち1990年頃の水準まで回復する。高位推計によれば、人口置換水準を超えて上昇し、2045～50年には2.28に達する（中位推計より約0.5高い）。低位推計の場合、2020～25年の1.14まで低下した後、上昇に転じ、2045～50年には1.29に達する（中位推計より約0.5低い）。

発展途上地域を全体としてみた合計特殊出生率は、1950年代初めには6を超えていたが、1970年代以降急速に低下し、2005～10年現在2.75と推計されている。中位推計によれば、今後約50年間さらに低下し、2045～50年には2.05となる。高位推計によれば、2010～15年の3.02まで上昇した後、同様に低下するが2045～50年でも2.54にとどまる（中位推計より約0.5高い）。低位推計によれば、今後半世紀の合計特殊出生率の低下幅は中位推計より大きく、2045～50年には1.57になる（中位推計より約0.5低い）。

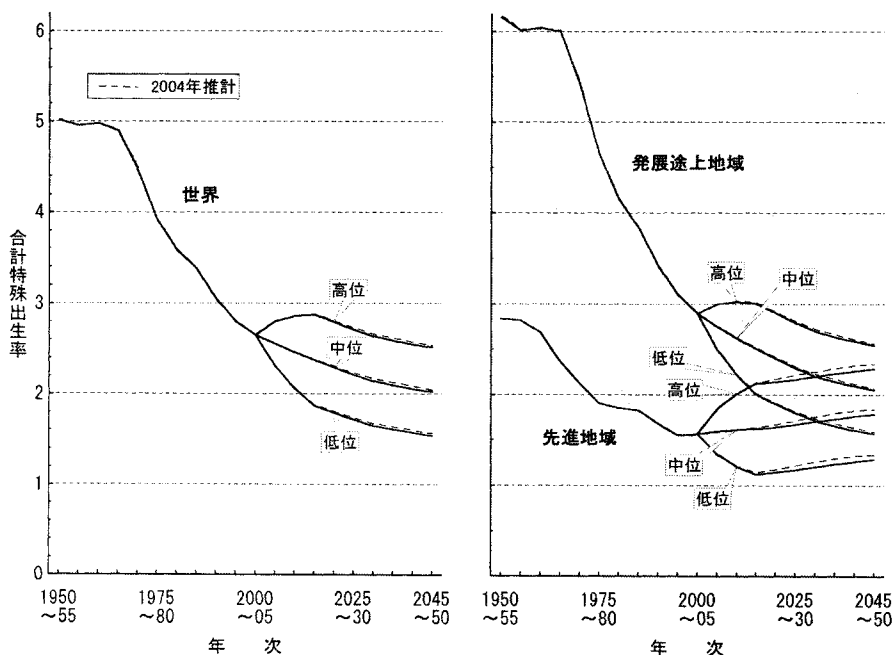
世界全体の合計特殊出生率は、世界人口の大部分が発展途上地域の人口によって占めら

表11 合計特殊出生率の仮定値：2006年推計

年次	世界			先進地域 <sup>1)</sup>			発展途上地域 <sup>2)</sup>		
	低位	中位	高位	低位	中位	高位	低位	中位	高位
1950～55		5.02			2.84			6.15	
1955～60		4.96			2.82			6.01	
1960～65		4.98			2.69			6.04	
1965～70		4.90			2.37			6.00	
1970～75		4.47			2.13			5.41	
1975～80		3.92			1.91			4.65	
1980～85		3.58			1.85			4.15	
1985～90		3.38			1.83			3.84	
1990～95		3.05			1.68			3.42	
1995～00		2.80			1.55			3.11	
2000～05		2.65			1.56			2.90	
2005～10	2.30	2.55	2.80	1.35	1.60	1.85	2.50	2.75	3.00
2010～15	2.06	2.46	2.86	1.21	1.61	2.01	2.22	2.62	3.02
2015～20	1.87	2.37	2.87	1.12	1.62	2.12	2.00	2.50	3.00
2020～25	1.79	2.29	2.79	1.14	1.64	2.14	1.90	2.40	2.90
2025～30	1.71	2.21	2.71	1.17	1.67	2.17	1.80	2.30	2.79
2030～35	1.65	2.14	2.63	1.20	1.70	2.20	1.71	2.21	2.70
2035～40	1.61	2.10	2.59	1.24	1.73	2.23	1.66	2.15	2.64
2040～45	1.57	2.06	2.55	1.26	1.76	2.26	1.61	2.10	2.59
2045～50	1.54	2.02	2.51	1.29	1.79	2.28	1.57	2.05	2.54

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。2) 先進地域以外の地域。

図6 合計特殊出生率の仮定値：2006年推計



れることから、発展途上地域のそれと同様の動きをする。最終的に2045～50年には1.54（低位推計）、2.02（中位推計）または2.51（高位推計）となる（中位推計に比べ、低位推計では約0.5低く、高位推計では約0.5高い）。すなわち今世紀半ばまでに、中位推計によれば世界は全体として人口置換水準の出生力が実現し、低位推計によれば2015年頃以降世界は全体として「少子化」状態になる。しかし高位推計によれば、出生力はなお人口置換水準より相当高く、人類は21世紀後半においても持続的人口増加の局面から脱することができない。

表12 主要地域別合計特殊出生率：2006年推計（中位推計）

地域	1950～ 55年	1960～ 65年	1970～ 75年	1980～ 85年	1990～ 95年	2000～ 05年	2010～ 15年	2020～ 25年	2030～ 35年	2045～ 50年
世界	5.02	4.98	4.47	3.58	3.05	2.65	2.46	2.29	2.14	2.02
先進地域 <sup>1)</sup>	2.84	2.69	2.13	1.85	1.68	1.56	1.61	1.64	1.70	1.79
発展途上地域 <sup>2)</sup>	6.15	6.04	5.41	4.15	3.42	2.90	2.62	2.40	2.21	2.05
アフリカ	6.75	6.87	6.72	6.45	5.68	4.98	4.32	3.61	3.04	2.46
東部アフリカ	6.97	7.03	7.01	6.85	6.24	5.60	4.79	3.85	3.12	2.47
中部アフリカ	6.04	6.27	6.48	6.63	6.46	6.21	5.70	4.84	3.92	2.84
北部アフリカ	6.82	7.06	6.46	5.74	4.20	3.16	2.67	2.37	2.15	1.96
南部アフリカ	6.46	6.29	5.57	4.72	3.52	2.90	2.53	2.27	2.08	1.87
西部アフリカ	6.86	6.93	7.03	7.01	6.57	5.77	4.79	3.84	3.17	2.55
アジア	5.87	5.65	5.04	3.67	2.97	2.47	2.24	2.08	1.95	1.90
東部アジア	5.67	5.15	4.46	2.47	1.88	1.66	1.72	1.80	1.81	1.83
南部・中央アジア	6.06	6.02	5.50	4.83	4.10	3.19	2.64	2.26	2.01	1.93
南東部アジア	5.96	6.19	5.58	4.18	3.12	2.51	2.16	1.98	1.90	1.86
西部アジア	6.48	6.27	5.75	5.03	4.09	3.22	2.80	2.45	2.21	2.03
ヨーロッパ	2.66	2.58	2.16	1.89	1.57	1.41	1.48	1.56	1.65	1.76
東部ヨーロッパ	2.91	2.43	2.15	2.09	1.63	1.26	1.32	1.42	1.52	1.68
北部ヨーロッパ	2.32	2.73	2.08	1.81	1.81	1.69	1.81	1.82	1.83	1.84
南部ヨーロッパ	2.65	2.71	2.54	1.83	1.41	1.36	1.48	1.56	1.65	1.79
西部ヨーロッパ	2.39	2.67	1.93	1.61	1.50	1.58	1.59	1.66	1.72	1.80
ラテンアメリカ・カリブ海	5.88	5.97	5.04	3.92	3.03	2.52	2.23	2.04	1.92	1.86
カリブ海	5.27	5.49	4.40	3.37	2.83	2.56	2.33	2.20	2.05	1.91
中央アメリカ	6.74	6.77	6.40	4.49	3.47	2.67	2.28	2.04	1.95	1.85
南アメリカ	5.69	5.77	4.65	3.79	2.88	2.46	2.21	2.02	1.89	1.85
北部アメリカ	3.46	3.35	2.01	1.81	1.99	1.99	1.97	1.85	1.84	1.85
オセアニア	3.87	3.98	3.23	2.59	2.48	2.37	2.24	2.12	2.03	1.93

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。2) 先進地域以外の地域。

## 2) 主要地域別出生率の推移

中位推計による世界の主要地域別の合計特殊出生率の推移を表12に示した。発展途上地域全体の合計特殊出生率は上述のように2005～10年現在2.75であり2045～50年には2.05まで低下するが、地域差は大きい。今世紀半ばにはアジア、ラテンアメリカ・カリブ海諸国、オセアニアは2を下回るが、アフリカは約2.5にとどまり依然出生率が人口置換水準を上回る状態が続く。

表13 主要地域の性別平均寿命：2006年推計

(年)

地 域	男					女				
	1950～ 55年	1970～ 75年	2005～ 10年	2020～ 25年	2045～ 50年	1950～ 55年	1970～ 75年	2005～ 10年	2020～ 25年	2045～ 50年
世 界	45.0	56.7	65.0	68.6	73.1	47.8	59.9	69.5	73.2	77.8
先 進 地 域 <sup>1)</sup>	63.5	67.8	72.9	75.7	79.4	68.6	74.7	80.2	82.4	85.4
発 展 途 上 地 域 <sup>2)</sup>	40.0	54.2	63.7	67.4	72.1	41.6	55.8	67.2	71.4	76.5
ア フ リ カ	37.3	45.4	51.7	56.8	64.4	39.7	48.2	53.8	59.4	67.8
東 部 ア フ リ カ	36.1	44.7	50.0	55.8	63.6	38.7	47.8	51.9	58.2	67.1
中 部 ア フ リ カ	35.5	43.3	45.8	50.7	59.8	38.7	46.6	48.2	53.4	63.1
北 部 ア フ リ カ	40.9	50.1	66.8	70.2	74.5	42.8	52.3	70.7	74.5	79.0
南 部 ア フ リ カ	43.6	50.8	48.5	53.8	61.0	45.9	56.2	49.3	53.6	63.7
西 部 ア フ リ カ	35.3	42.3	49.6	55.1	63.7	37.5	44.8	51.1	56.7	66.0
ア ジ ア	40.4	56.1	67.2	71.0	75.2	41.7	57.2	71.0	75.2	79.7
東 部 ア ジ ア	41.4	63.2	72.1	74.6	77.7	44.7	65.2	76.3	79.1	82.1
南 部・中央 ア ジ ア	39.1	51.0	63.1	67.7	73.0	37.8	50.1	66.1	71.4	77.2
南 東 部 ア ジ ア	39.8	50.7	68.0	72.0	76.2	42.0	54.1	72.9	76.9	80.9
西 部 ア ジ ア	43.7	55.3	67.5	71.9	76.1	46.7	59.0	72.0	76.6	80.7
ヨ ー ロ ッ パ	62.9	67.3	70.5	73.7	77.8	67.9	74.2	78.8	81.0	84.2
東 部 ヨ ー ロ ッ パ	60.7	65.0	63.0	66.6	71.7	67.0	73.5	74.5	76.7	79.8
北 部 ヨ ー ロ ッ パ	66.8	69.2	76.4	78.6	81.6	71.5	75.5	81.4	83.4	86.2
南 部 ヨ ー ロ ッ パ	61.5	68.8	76.4	78.4	81.3	65.2	74.2	82.4	84.2	87.0
西 部 ヨ ー ロ ッ パ	65.2	68.4	76.9	78.8	81.6	69.9	75.0	82.8	84.6	87.4
ラテンアメリカ・カリブ海	49.7	58.6	70.1	73.2	76.5	53.1	63.3	76.6	79.5	82.7
カ リ ブ 海	50.9	61.2	68.9	71.7	75.7	53.7	64.8	74.2	77.1	81.1
中 央 ア メ リ カ	47.7	58.8	72.4	75.2	77.7	50.8	63.4	77.7	80.4	82.9
南 ア メ リ カ	50.3	58.1	69.4	72.7	76.2	53.8	63.1	76.4	79.3	82.8
北 部 ア メ リ カ	66.1	67.9	75.9	77.7	80.7	71.9	75.5	81.0	82.9	85.9
オ セ ア ニ ア	58.1	63.1	72.6	75.4	79.0	62.9	68.7	77.9	80.0	83.1

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。2) 先進地域以外の地域。

### (3) 死亡率

今回推計（2006年版）による世界および主要地域別の男女別平均寿命の推移を表13に示した。

このうち先進地域においては男女の平均寿命は1950～55年に各々63.5年、68.6年であったのが、2005～10年には各々72.9年、80.2年に達し、さらに2045～50年には各々79.4年、85.4年に伸びる。男女とも今後半世紀において平均寿命はさらに5～6年伸び、男性は80年近くまで達し、女性は85年を超えることになる。

一方、発展途上地域においては男女の平均寿命は1950～55年に各々40.0年、41.6年であったのが、2005～10年には各々63.7年、67.2年に達し、さらに2045～50年には各々72.1年、76.5年に伸びる。すなわち今世紀終わりには、現在の発展途上地域の寿命水準はほぼ先進地域の現在の寿命水準に達することになる。しかし発展途上地域をさらに細かく見るとその格差は非常に大きく、アジアとラテンアメリカ・カリブ海諸国では2045～50年の平均寿命が男性では約75年、女性では80年前後に達するのに対し、現在でも男女の平均寿命がようやく50年を超えたアフリカの平均寿命は今世紀半ばに至っても65年前後にとどまり発展途上地域全体と比べても8～9年短い。

表14 平均寿命の長い国：2006年推計

(年)

順位	1950～55年		2005～10年		2045～50年	
	国名	平均寿命	国名	平均寿命	国名	平均寿命
<b>男</b>						
1	ノルウェー	70.9	ホンコン特別行政区	79.4	オーストラリア	84.1
2	オランダ	70.9	日本	79.0	ニュージーランド	83.5
3	スウェーデン	70.4	スイス	79.0	スウェーデン	83.5
4	デンマーク	69.6	オーストラリア	78.9	イスラエル	83.4
5	ニュージーランド	67.5	スウェーデン	78.7	スイス	83.3
6	スイス	67.0	イスラエル	78.6	日本	83.3
7	オーストラリア	66.9	カナダ	78.3	ホンコン特別行政区	83.3
8	カナダ	66.8	ニュージーランド	78.2	カナダ	83.2
9	イギリス	66.7	シンガポール	78.0	ノルウェー	82.7
10	アメリカ合衆国	66.1	ノルウェー	77.8	シンガポール	82.6
11	ベネチア	65.9	スเปน	77.7	ペイ	82.3
12	アイスランド	65.7	オランダ	77.5	オランダ	82.1
13	ドイツ	65.3	イタリア	77.5	イタリア	82.1
14	チエ	64.5	イギリス	77.2	イギリス	81.9
15	イスラエル	64.4	アラブ首長国連邦	77.2	アラブ首長国連邦	81.9
16	ギリシャ	64.3	フランス	77.1	フランス	81.8
17	イタリア	64.3	ギリシャ	77.1	ギリシャ	81.8
18	フランス	63.7	オーストリア	76.9	オーストリア	81.7
19	ウルグアイ	63.3	ドイツ	76.5	フィンランド	81.5
20	フィンランド	63.2	ベルギー	76.5	ドイツ	81.4
...	...	...	...	...	...	...
28	日本	61.6	...	...	...	...
<b>女</b>						
1	ノルウェー	74.5	日本	86.1	日本	90.9
2	オランダ	73.4	ホンコン特別行政区	85.1	ホンコン特別行政区	89.8
3	スウェーデン	73.3	スเปน	84.2	スイス	88.6
4	オーストラリア	72.4	スイス	84.2	スเปน	88.6
5	デンマーク	72.4	フランス	84.1	フランス	88.5
6	アメリカ合衆国	72.0	オーストラリア	83.6	オーストラリア	88.0
7	ニュージーランド	71.8	イタリア	83.5	イタリア	87.9
8	イギリス	71.8	スウェーデン	83.0	カナダ	87.5
9	カナダ	71.7	スイス	82.9	イスラエル	87.3
10	スเปน	71.6	イスラエル	82.8	ノルウェー	87.2
11	ベネチア	70.9	プエルトリコ	82.7	オーストリア	87.2
12	ベラルーシ	70.0	オーストリア	82.6	韓国	87.1
13	ウクライナ	69.7	フィンランド	82.5	フィンランド	87.0
14	フィンランド	69.6	フィンランド	82.4	スウェーデン	87.0
15	ドイツ	69.6	ベルギー	82.3	ベルギー	87.0
16	チエ	69.5	ニュージーランド	82.2	ニュージーランド	86.8
17	フランス	69.5	韓国	82.2	ドイツ	86.8
18	ウルグアイ	69.4	ドイツ	82.1	シンガポール	86.7
19	ラトビア	69.0	シンガポール	81.9	プエルトリコ	86.6
20	オーストリア	68.4	オランダ	81.9	ギリシャ	86.6
...	...	...	...	...	...	...
35	日本	65.5	...	...	...	...

UN, World Population Prospects: The 2006 Revision に掲載されている195ヵ国のうち2005年人口が100万人以上の国(153ヵ国)についての順位.

世界全体の平均寿命は、世界人口の大部分が発展途上地域の人口によって占められることから、発展途上地域のそれと同様の動きをする。2045～50年の平均寿命は男性では73.1年、女性では77.8年となり、現在先進地域の人々が享受している長寿社会が全球的に実現することになる。

表14には過去、現在、将来の3つの期間における平均寿命(男女別)の長い20ヵ国を示した。1950～55年においてはノルウェー、オランダ、スウェーデン、デンマークなど北欧

諸国が最上位を占めたが、その後日本の平均寿命が急伸し、2005～10年には女性では86.1年で首位、男性でも79.0年でホンコンに次ぎ2位を占めている。日本の平均寿命は今後さらに伸び、2045～50年には女性の平均寿命は90年を超えて世界一であり、男性の平均寿命も83年を超えてオーストラリア、ニュージーランド、スウェーデン、イスラエル、スイス、ホンコン、カナダなどと並ぶ世界の最長寿国グループの一員である。

#### (4) 国際人口移動

国際人口移動は、出生、死亡と並んで、国別あるいは地域別人口の変動をもたらす3要素の一つである。現在、先進地域と発展途上地域に分けてみると、前者は差し引き年平均290万の移民を受け入れ、後者は差し引き年平均290万の移民を送り出していると推計されている。この差し引き移動数は将来も年平均約230万規模で一定と仮定されている。

主要地域別に見ると、ヨーロッパと北部アメリカは現在1年間に差し引き各々127万、145万の移民を受け入れているが、2010年以降も年間各々約80万、約130万の移民受け入れが続く。他方、総じて、現在移民を送り出しているアジア、アフリカ、ラテンアメリカ・カリブ海諸国は、今世紀前半にわたって年間各々120万、40万、60万ほどの移民を送り出すと仮定されている。

#### (5) 年齢別人口

##### 1) 世界および主要地域別に見た人口年齢構造の推移

出生力低下と寿命伸長の結果として人口高齢化が進行する。今回の国連推計（2006年版）の中位推計結果による世界および主要地域の年齢3区分別人口の推移を表15に、その割合の推移を表16に示した。

世界人口における年少（0～14歳）人口、生産年齢（15～64歳）人口、老年（65歳以上）人口の割合は、1950年には各々34%、61%、5%であったが、2005年時点で各々28%、64%、7%であり、2050年には各々20%、64%、16%となる。すなわち人類全体として今日先進地域が直面している高齢社会に突入する。2005年の世界人口と2050年の世界人口を比べると人口総数は65.1億から91.9億へ26.8億増え、生産年齢人口は41.9億から58.7億へ16.8億増える。この間、年少人口は約18億でほとんど変わらないが、老年人口は4.8億から14.9億へと3.1倍に増える。

先進地域においては、年少人口、生産年齢人口、老年人口の割合は2005年時点で各々17%、68%、15%であるが、2050年には各々15%、59%、26%となる。すなわち4人に1人が65歳以上の高齢者となるが、この割合はヨーロッパでは3割近くになる。

発展途上地域における上記年齢3区分の各々の割合は、2005年時点で31%、64%、6%であり、2050年でも各々21%、65%、15%と、なお老年人口は年少人口を下回る。特に出生力が強く人口増加が続くアフリカでは2050年でも年少人口28%、生産年齢人口65%、老年人口7%という割合であり、人口高齢化の進展において、ようやく現在の世界の平均水準に達する。



表15 主要地域別、年齢（3区分）別人口：2006年推計（中位推計）

(1,000人)

地域	1950年			2005年		
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
世界	866,062	1,538,184	130,847	1,845,020	4,192,374	477,358
先進地域 <sup>1)</sup>	222,514	526,928	64,119	206,820	823,172	185,644
発展途上地域 <sup>2)</sup>	643,548	1,011,255	66,729	1,638,200	3,369,202	291,714
アフリカ	93,676	123,219	7,307	381,846	508,906	31,259
東部	28,190	34,976	1,906	129,872	154,189	8,479
中部	10,748	14,365	990	51,341	57,950	3,214
北部	21,985	29,474	1,844	62,838	117,949	8,775
南部	6,051	8,971	570	18,086	34,517	2,297
西部	26,702	35,434	1,998	119,709	144,300	8,495
アジア	510,976	842,047	57,625	1,104,162	2,583,426	250,432
東部	229,182	410,821	29,903	318,049	1,071,191	133,231
南部・中央	193,346	299,396	18,707	552,269	1,016,291	77,230
南東部	68,656	102,725	6,767	163,642	363,838	30,189
西部	19,793	29,105	2,248	70,202	132,105	9,781
ヨーロッパ	143,440	359,709	45,045	116,079	498,776	116,232
東部	61,935	143,911	14,352	45,630	209,730	42,414
北部	18,496	51,550	8,048	17,321	63,808	15,242
南部	30,136	70,559	8,302	22,634	101,279	26,420
西部	32,873	93,690	14,343	30,494	123,959	32,156
ラテンアメリカ・カリブ海	67,449	94,345	5,832	166,479	356,492	35,007
カリブ海	6,792	9,663	676	11,499	25,849	3,177
中央アメリカ	15,966	20,271	1,278	46,941	88,885	7,950
南部	44,692	64,411	3,878	108,040	241,758	23,880
北部	46,697	110,819	14,100	68,139	223,109	40,997
オセアニア	3,824	8,044	938	8,314	21,666	3,430

地域	2025年			2050年		
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
世界	1,930,453	5,241,354	838,702	1,824,378	5,874,854	1,492,055
先進地域 <sup>1)</sup>	196,432	801,542	260,996	189,761	729,927	325,560
発展途上地域 <sup>2)</sup>	1,734,020	4,439,812	577,707	1,634,617	5,144,927	1,166,495
アフリカ	506,441	828,808	58,622	558,970	1,300,474	138,491
東部	180,600	269,162	15,632	202,834	451,555	38,553
中部	81,653	104,213	5,460	102,181	197,050	13,441
北部	68,847	167,657	18,053	63,794	203,283	43,163
南部	17,164	39,330	4,084	14,855	44,181	6,013
西部	158,178	248,447	15,394	175,306	404,406	37,322
アジア	1,078,355	3,217,341	483,293	945,502	3,397,655	922,739
東部	286,169	1,119,730	247,696	237,084	958,839	395,319
南部・中央	558,671	1,433,354	153,973	493,430	1,700,112	342,468
南東部	154,397	469,732	62,122	137,278	494,403	134,929
西部	79,119	194,524	19,501	77,710	244,301	50,021
ヨーロッパ	105,111	461,764	148,344	96,660	384,300	183,223
東部	38,241	179,292	49,750	30,680	132,012	59,006
北部	17,662	65,126	20,847	17,455	64,489	26,233
南部	20,985	98,211	34,049	20,460	79,921	45,954
西部	28,222	119,135	43,698	28,066	107,879	52,030
ラテンアメリカ・カリブ海	158,995	457,996	71,040	138,146	488,562	142,521
カリブ海	11,001	30,684	5,459	9,353	31,503	9,531
中央アメリカ	43,159	119,947	17,003	36,280	128,596	37,169
南部	104,835	307,364	48,578	92,513	328,463	95,821
北部	72,733	249,097	71,149	76,139	273,540	95,624
オセアニア	8,817	26,349	6,255	8,962	30,323	9,458

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。2) 先進地域以外の地域。

表16 主要地域別、年齢（3区分）別人口割合：2006年推計（中位推計）

(%)

地域	1950年			2005年		
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
世界	34.16	60.68	5.16	28.32	64.35	7.33
先進地域 <sup>1)</sup>	27.35	64.77	7.88	17.01	67.72	15.27
発展途上地域 <sup>2)</sup>	37.38	58.74	3.88	30.91	63.58	5.50
アフリカ	41.78	54.96	3.26	41.41	55.20	3.39
東部	43.32	53.75	2.93	44.39	52.71	2.90
中部	41.18	55.03	3.79	45.63	51.51	2.86
北部	41.25	55.30	3.46	33.15	62.22	4.63
南部	38.81	57.54	3.65	32.94	62.87	4.18
西部	41.64	55.25	3.11	43.93	52.95	3.12
アジア	36.22	59.69	4.09	28.04	65.60	6.36
東部	34.21	61.33	4.46	20.89	70.36	8.75
南部・中央	37.80	58.54	3.66	33.56	61.75	4.69
南東部	38.54	57.66	3.80	29.34	65.24	5.41
西部	38.70	56.91	4.39	33.10	62.29	4.61
ヨーロッパ	26.17	65.62	8.22	15.88	68.22	15.90
東部	28.13	65.36	6.52	15.32	70.43	14.24
北部	23.68	66.01	10.31	17.97	66.21	15.82
南部	27.65	64.73	7.62	15.06	67.37	17.57
西部	23.33	66.49	10.18	16.34	66.43	17.23
ラテンアメリカ・カリブ海	40.24	56.28	3.48	29.84	63.89	6.27
カリブ海	39.65	56.41	3.95	28.37	63.79	7.84
中央アメリカ	42.56	54.04	3.41	32.65	61.82	5.53
南部	39.56	57.01	3.43	28.91	64.70	6.39
北部	27.21	64.57	8.22	20.51	67.15	12.34
オセアニア	29.86	62.81	7.33	24.89	64.85	10.27

地域	2025年			2050年		
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
世界	24.10	65.43	10.47	19.85	63.92	16.23
先進地域 <sup>1)</sup>	15.60	63.67	20.73	15.24	58.62	26.14
発展途上地域 <sup>2)</sup>	25.68	65.76	8.56	20.57	64.75	14.68
アフリカ	36.33	59.46	4.21	27.98	65.09	6.93
東部	38.81	57.84	3.36	29.27	65.16	5.56
中部	42.68	54.47	2.85	32.68	63.02	4.30
北部	27.05	65.86	7.09	20.56	65.52	13.91
南部	28.33	64.93	6.74	22.84	67.92	9.24
西部	37.48	58.87	3.65	28.41	65.54	6.05
アジア	22.56	67.32	10.11	17.96	64.52	17.52
東部	17.31	67.71	14.98	14.90	60.26	24.84
南部・中央	26.03	66.79	7.17	19.46	67.04	13.50
南東部	22.50	68.45	9.05	17.91	64.49	17.60
西部	26.99	66.36	6.65	20.89	65.67	13.45
ヨーロッパ	14.70	64.56	20.74	14.55	57.86	27.59
東部	14.31	67.08	18.61	13.84	59.55	26.62
北部	17.04	62.84	20.12	16.14	59.61	24.25
南部	13.69	64.09	22.22	13.98	54.62	31.40
西部	14.77	62.36	22.87	14.93	57.39	27.68
ラテンアメリカ・カリブ海	23.11	66.57	10.33	17.96	63.51	18.53
カリブ海	23.33	65.09	11.58	18.56	62.52	18.92
中央アメリカ	23.96	66.60	9.44	17.96	63.65	18.40
南部	22.75	66.71	10.54	17.90	63.56	18.54
北部	18.51	63.39	18.10	17.10	61.43	21.47
オセアニア	21.29	63.61	15.10	18.39	62.21	19.40

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。2) 先進地域以外の地域。

表17 主要地域別従属人口指数：2006年推計（中位推計）

（％）

地 域	1950年			2005年			2050年		
	総数	年少	老年	総数	年少	老年	総数	年少	老年
世 界	64.81	56.30	8.51	55.40	44.01	11.39	56.45	31.05	25.40
先 進 地 域 <sup>1)</sup>	54.40	42.23	12.17	47.68	25.12	22.55	70.60	26.00	44.60
発 展 途 上 地 域 <sup>2)</sup>	70.24	63.64	6.60	57.28	48.62	8.66	54.44	31.77	22.67
ア フ リ カ	81.95	76.02	5.93	81.18	75.03	6.14	53.63	42.98	10.65
東 部 ア フ リ カ	86.05	80.60	5.45	89.73	84.23	5.50	53.46	44.92	8.54
中 部 ア フ リ カ	81.71	74.82	6.89	94.14	88.59	5.55	58.68	51.86	6.82
北 部 ア フ リ カ	80.85	74.59	6.26	60.72	53.28	7.44	52.61	31.38	21.23
南 部 ア フ リ カ	73.80	67.45	6.35	59.05	52.40	6.65	47.23	33.62	13.61
西 部 ア フ リ カ	81.00	75.36	5.64	88.85	82.96	5.89	52.58	43.35	9.23
ア ジ ア	67.53	60.68	6.84	52.43	42.74	9.69	54.99	27.83	27.16
東 部 ア ジ ア	63.07	55.79	7.28	42.13	29.69	12.44	65.96	24.73	41.23
南 部・中央 ア ジ ア	70.83	64.58	6.25	61.94	54.34	7.60	49.17	29.02	20.14
南 東 部 ア ジ ア	73.42	66.84	6.59	53.27	44.98	8.30	55.06	27.77	27.29
西 部 ア ジ ア	75.73	68.00	7.72	60.55	53.14	7.40	52.28	31.81	20.48
ヨ ー ロ ッ パ	52.40	39.88	12.52	46.58	23.27	23.30	72.83	25.15	47.68
東 部 ヨ ー ロ ッ パ	53.01	43.04	9.97	41.98	21.76	20.22	67.94	23.24	44.70
北 部 ヨ ー ロ ッ パ	51.49	35.88	15.61	51.03	27.15	23.89	67.74	27.07	40.68
南 部 ヨ ー ロ ッ パ	54.48	42.71	11.77	48.43	22.35	26.09	83.10	25.60	57.50
西 部 ヨ ー ロ ッ パ	50.40	35.09	15.31	50.54	24.60	25.94	74.25	26.02	48.23
ラテンアメリカ・カリブ海	77.67	71.49	6.18	56.52	46.70	9.82	57.45	28.28	29.17
カ リ ブ 海	77.28	70.29	7.00	56.77	44.48	12.29	59.94	29.69	30.25
中 央 ア メ リ カ	85.07	78.76	6.30	61.75	52.81	8.94	57.12	28.21	28.90
南 ア メ リ カ	75.41	69.39	6.02	54.57	44.69	9.88	57.34	28.17	29.17
北 部 ア メ リ カ	54.86	42.14	12.72	48.92	30.54	18.38	62.79	27.83	34.96
オ セ ア ニ ア	59.20	47.54	11.66	54.21	38.38	15.83	60.74	29.55	31.19

年少（従属）人口指数＝0～14歳人口／15～64歳人口×100（％）

老年（従属）人口指数＝65歳以上人口／15～64歳人口×100（％）

従属人口指数（総数）＝年少（従属）人口指数＋老年（従属）人口指数

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。2) 先進地域以外の地域。

人口の年齢構造は経済発展や社会保障制度の見地からも重要な意味を持つ。人口年齢構造の推移は表17に示した従属人口指数の変化として表される。年少（従属）人口指数とは年少人口の生産年齢人口に対する比であり、老年（従属）人口指数とは老年人口の生産年齢人口に対する比である。年少（従属）人口指数と老年（従属）人口指数を合わせたものを従属人口指数（総数）と呼ぶ。世界人口の従属人口指数（総数）は2005年の55%と2050年の56%を比べるとさほど変化がないが、その内訳をみると年少（従属）人口指数が44%から31%へ低下する一方で老年（従属）人口指数は11%から25%へ上昇し、今後半世紀において人口高齢化が進むことを示している。この間、先進地域の従属人口指数（総数）は高齢化を反映して48%から71%へ高まり、老年（従属）人口指数は23%から45%へ倍増する。しかし発展途上地域では、この間出生力低下の効果が寿命伸長の効果を上回るため、従属人口指数（総数）は57%から54%へと低下する。

## 2) 国別の人口年齢構造の推移

今回の国連推計（2006年版）の中位推計結果による主要国の年齢（3区分）別人口割合と従属人口指数を表18と表19に示した。また過去、現在、将来の3つの年次（1950年、2005年、2050年）における65歳以上人口割合の最も高い国（上位20ヵ国）と従属人口指数の最も高い国（上位20ヵ国）を表20と表21に示した。65歳以上人口割合の最も高い国は2005年も2050年も日本であるが、その割合は20%から38%へと著しく高まる。2050年までには韓国、シンガポール、ホンコンなど東アジアにも65歳以上の高齢者割合が3割を超える国が出現する。

図7には主要国の65歳以上人口割合の経年的変化を示したが、とりわけ日本、イタリア、スペイン、ドイツなど少子化が著しく進んでいる国の人口高齢化が目につく。同時に、中国、インドなど発展途上地域の人口大国の高齢化も着実に進むことが注目される。

図7 主要国の65歳以上人口割合：2006年推計（中位推計）

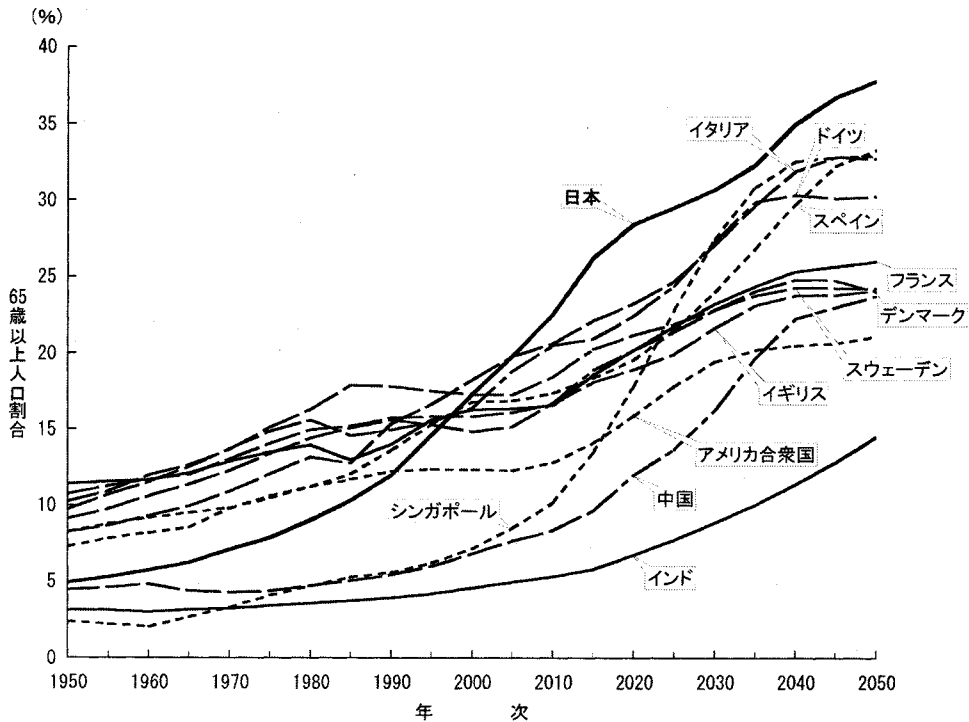


表18 主要国の年齢（3区分）別人口割合：2006年推計（中位推計）

（％）

国	1950年			2005年			2050年		
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
エジプト	39.68	57.35	2.97	33.34	61.83	4.83	20.50	65.87	13.63
エチオピア	44.13	52.88	2.99	44.46	52.65	2.89	27.73	66.12	6.15
ナイジェリア	41.72	55.30	2.99	44.34	52.74	2.93	27.30	66.85	5.85
南アフリカ	38.81	57.54	3.65	32.94	62.87	4.18	22.84	67.92	9.24
カナダ	29.68	62.65	7.67	17.64	69.24	13.12	15.60	58.71	25.69
メキシコ	42.45	54.08	3.47	30.76	63.41	5.83	16.65	62.13	21.22
アメリカ合衆国	26.99	64.74	8.26	20.82	66.93	12.26	17.26	61.72	21.03
アルゼンチン	30.53	65.27	4.21	26.42	63.38	10.20	17.77	63.26	18.98
ブラジル	41.56	55.47	2.97	27.83	66.04	6.13	17.66	62.95	19.39
コロンビア	42.63	54.22	3.15	30.31	64.56	5.14	17.64	63.65	18.71
ペルー	41.57	54.98	3.46	31.77	62.66	5.57	18.46	65.09	16.45
バングラデシュ	40.40	54.45	5.15	35.18	61.29	3.53	20.79	67.50	11.71
中国	33.54	61.98	4.48	21.61	70.74	7.65	15.29	61.03	23.68
インド	37.48	59.38	3.14	32.98	62.04	4.98	18.22	67.32	14.46
インドネシア	39.17	56.87	3.96	28.38	66.11	5.52	17.48	63.96	18.57
イラン	39.09	55.57	5.34	28.75	66.76	4.49	17.75	64.41	17.84
日本	35.45	59.61	4.94	13.88	66.37	19.75	11.26	51.05	37.69
韓国	41.66	55.30	3.05	18.64	71.92	9.44	10.40	54.47	35.13
ミャンマー	34.24	62.39	3.37	27.25	67.15	5.60	17.07	64.02	18.91
パキスタン	37.94	56.72	5.35	37.16	58.95	3.90	21.82	67.37	10.82
フィリピン	43.59	52.82	3.59	36.16	60.02	3.82	19.68	67.38	12.94
シンガポール	40.47	57.14	2.40	19.54	71.96	8.50	11.12	56.04	32.84
スリランカ	40.88	55.54	3.58	24.17	69.34	6.49	16.70	61.37	21.93
タイ	42.13	54.62	3.25	21.68	70.53	7.80	15.83	60.89	23.28
トルコ	40.03	56.77	3.20	28.27	66.12	5.60	17.53	64.07	18.40
ベトナム	31.75	64.04	4.21	29.63	64.80	5.56	17.21	63.60	19.19
オーストリア	22.80	66.83	10.37	15.78	68.04	16.18	14.34	56.65	29.01
ベルギー	20.92	68.06	11.01	17.04	65.68	17.29	14.98	57.88	27.14
ブルガリア	26.78	66.49	6.73	13.79	69.03	17.18	12.45	55.72	31.83
チェコ	24.28	67.40	8.32	14.75	71.09	14.16	12.74	55.95	31.31
スロバキア	28.93	64.40	6.67	16.79	71.49	11.72	12.60	57.79	29.61
デンマーク	26.32	64.55	9.13	18.77	66.10	15.13	16.03	60.04	23.93
フィンランド	29.98	63.36	6.66	17.37	66.71	15.92	15.98	58.45	25.57
フランス	22.71	65.91	11.38	18.37	65.30	16.33	15.98	58.09	25.93
ドイツ	23.19	67.10	9.72	14.36	66.86	18.78	13.65	56.17	30.18
ギリシャ	28.65	64.55	6.79	14.26	67.44	18.30	13.29	54.96	31.75
ハンガリー	25.10	67.56	7.34	15.76	69.02	15.22	14.28	58.34	27.38
イタリア	26.32	65.42	8.26	13.98	66.27	19.74	13.31	54.05	32.65
オランダ	29.31	62.95	7.74	18.38	67.44	14.18	15.97	58.82	25.21
ノルウェー	24.44	65.88	9.68	19.60	65.74	14.66	16.23	60.00	23.78
ポーランド	29.39	65.38	5.23	16.33	70.42	13.25	12.17	56.55	31.28
ポルトガル	29.47	63.55	6.98	15.67	67.44	16.89	14.27	55.01	30.71
ルーマニア	28.41	66.26	5.33	15.67	69.56	14.77	12.52	57.25	30.23
ロシア	28.91	64.91	6.19	15.11	71.11	13.78	15.02	61.17	23.81
スペイン	27.09	65.61	7.30	14.42	68.75	16.83	14.32	52.46	33.22
スウェーデン	23.44	66.31	10.25	17.41	65.36	17.23	16.42	59.43	24.14
スイス	23.54	66.85	9.61	16.72	67.87	15.41	15.83	59.19	24.98
イギリス	22.34	66.94	10.73	17.97	65.95	16.07	16.24	59.71	24.05
オーストラリア	26.51	65.36	8.13	19.52	67.37	13.11	16.31	59.35	24.34

表19 主要国の従属人口指数：2006年推計（中位推計）

（％）

国	1950年			2005年			2050年		
	総数	年少	老年	総数	年少	老年	総数	年少	老年
エジプト	74.35	69.19	5.17	61.72	53.92	7.81	51.81	31.12	20.69
エチオピア	89.11	83.46	5.65	89.93	84.44	5.49	51.24	41.94	9.31
ナイジェリア	80.85	75.44	5.41	89.62	84.07	5.55	49.59	40.83	8.75
南アフリカ	73.80	67.45	6.35	59.05	52.40	6.65	47.23	33.62	13.61
カナダ	59.62	47.37	12.25	44.43	25.48	18.95	70.33	26.57	43.76
メキシコ	84.92	78.51	6.41	57.70	48.50	9.20	60.96	26.81	34.15
アメリカ合衆国	54.45	41.69	12.77	49.42	31.10	18.31	62.03	27.96	34.07
アルゼンチン	53.22	46.77	6.44	57.77	41.68	16.09	58.09	28.09	30.00
ブラジル	80.29	74.93	5.36	51.43	42.14	9.29	58.86	28.05	30.81
コロンビア	84.44	78.63	5.80	54.90	46.95	7.96	57.10	27.71	29.39
ペルー	81.89	75.60	6.28	59.59	50.70	8.89	53.63	28.35	25.27
バングラデシュ	83.66	74.20	9.46	63.17	57.41	5.76	48.15	30.80	17.35
中国	61.33	54.11	7.23	41.37	30.55	10.82	63.86	25.05	38.81
インド	68.41	63.13	5.28	61.18	53.16	8.02	48.54	27.06	21.48
インドネシア	75.84	68.88	6.96	51.27	42.92	8.35	56.36	27.32	29.03
イラン	79.94	70.34	9.61	49.79	43.07	6.72	55.24	27.55	27.69
日本	67.76	59.47	8.30	50.67	20.92	29.75	95.88	22.06	73.82
韓国	80.84	75.33	5.51	39.05	25.92	13.13	83.60	19.09	64.50
ミャンマー	60.28	54.88	5.40	48.92	40.59	8.33	56.21	26.66	29.54
パキスタン	76.31	66.89	9.42	69.64	63.03	6.61	48.44	32.38	16.06
フィリピン	89.33	82.53	6.80	66.61	60.25	6.37	48.42	29.21	19.21
シンガポール	75.02	70.82	4.19	38.96	27.15	11.81	78.45	19.85	58.60
スリランカ	80.05	73.61	6.44	44.22	34.86	9.36	62.94	27.20	35.74
タイ	83.08	77.14	5.94	41.79	30.73	11.05	64.23	26.00	38.23
トルコ	76.14	70.51	5.63	51.23	42.76	8.48	56.08	27.36	28.72
ベトナム	56.14	49.57	6.57	54.31	45.73	8.58	57.23	27.06	30.17
オーストラリア	49.62	34.11	15.51	46.97	23.19	23.78	76.51	25.31	51.20
ベルギー	46.92	30.74	16.18	52.26	25.94	26.32	72.78	25.88	46.90
ブルガリア	50.40	40.28	10.12	44.86	19.97	24.89	79.46	22.34	57.12
チェコ	48.37	36.03	12.34	40.67	20.75	19.92	78.74	22.77	55.97
スロバキア	55.29	44.93	10.36	39.88	23.48	16.40	73.05	21.81	51.24
デンマーク	54.91	40.77	14.15	51.28	28.39	22.89	66.54	26.69	39.85
フィンランド	57.83	47.32	10.51	49.90	26.04	23.87	71.08	27.34	43.74
フランス	51.72	34.45	17.27	53.14	28.14	25.00	72.15	27.51	44.64
ドイツ	49.04	34.56	14.48	49.58	21.48	28.10	78.04	24.31	53.73
ギリシャ	54.91	44.39	10.52	48.28	21.15	27.13	81.94	24.18	57.76
ハンガリー	48.01	37.15	10.86	44.88	22.83	22.05	71.41	24.47	46.94
イタリア	52.85	40.23	12.62	50.89	21.10	29.79	85.03	24.62	60.41
オランダ	58.85	46.55	12.30	48.28	27.26	21.02	70.02	27.16	42.86
ノルウェー	51.79	37.10	14.69	52.11	29.82	22.30	66.68	27.05	39.63
ポーランド	52.94	44.94	8.00	42.00	23.18	18.82	76.83	21.52	55.32
ポルトガル	57.37	46.38	10.99	48.28	23.23	25.05	81.78	25.95	55.83
ルーマニア	50.92	42.88	8.04	43.76	22.52	21.24	74.67	21.86	52.81
ロシア	54.07	44.54	9.53	40.62	21.24	19.38	63.47	24.55	38.92
スペイン	52.41	41.29	11.12	45.45	20.97	24.48	90.61	27.30	63.32
スウェーデン	50.81	35.35	15.46	52.99	26.63	26.36	68.26	27.63	40.63
スイス	49.59	35.21	14.37	47.34	24.64	22.70	68.95	26.74	42.21
イギリス	49.39	33.37	16.02	51.62	27.25	24.37	67.49	27.20	40.29
オーストラリア	53.00	40.56	12.43	48.43	28.98	19.45	68.50	27.49	41.01

表20 65歳以上人口割合の高い国：2006年推計（中位推計）

(%)

順位	1950年		2005年		2050年	
	国名	割合	国名	割合	国名	割合
1	フランス	11.38	日本	19.75	日本	37.69
2	ラトビア	11.18	イタリア	19.74	韓国	35.13
3	ベルギー	11.01	ドイツ	18.78	スイデン	33.22
4	イギリス	10.73	ギリシャ	18.30	スロベニア	33.11
5	アイルランド	10.68	ベルギー	17.29	シンガポール	32.84
6	エストニア	10.60	スウェーデン	17.23	ホンコン特別行政区	32.65
7	オーストリア	10.37	クロアチア	17.22	イタリア	32.65
8	スウェーデン	10.25	ブルガリア	17.18	キューバ	31.94
9	グエルジア	10.10	ポルトガル	16.89	ブルガリア	31.83
10	ドイッチ	9.72	スペイン	16.83	ギリシャ	31.75
11	ノルウェー	9.68	ラトビア	16.59	チェコ	31.31
12	スイス	9.61	エストニア	16.56	ポーランド	31.28
13	リトアニア	9.42	フランス	16.33	ポルトガル	30.71
14	デンマーク	9.13	オーストリア	16.18	ルーマニア	30.23
15	ニュージーランド	8.96	イギリス	16.07	ドイッチ	30.18
16	ベネズエラ	8.84	ウクライナ	16.07	スロバキア	29.61
17	マケドニア	8.61	フィンランド	15.92	ボスニア・ヘルツェゴビナ	29.41
18	アルメニア	8.52	スロベニア	15.60	オーストリア	29.01
19	チリ	8.34	スロベニア	15.41	クロアチア	28.49
20	チリ	8.32	リトアニア	15.31	ラトビア	28.05
∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴
57	日本	4.94	日本	4.94	日本	4.94

UN, *World Population Prospects: The 2006 Revision*（中位推計）に掲載されている195ヵ国のうち2005年人口が100万人以上の国（153ヵ国）についての順位。

表21 従属人口指数（総数）の高い国：2006年推計（中位推計）

(%)

順位	1950年		2005年		2050年	
	国名	指数	国名	指数	国名	指数
1	北朝鮮	102.34	ウガンダ	107.67	日本	95.88
2	パレスチナ占領地区	102.22	マリ	105.49	スイデン	90.61
3	ヨルダン	102.22	ニジェール	104.51	イタリア	85.03
4	ニジェール	101.62	ギニア・ビサウ	101.88	韓国	83.60
5	パラグアイ	99.62	マラウイ	100.30	スロベニア	83.09
6	ドミニカ共和国	97.54	コンゴ民主共和国	99.14	ギリシャ	81.94
7	マルウイダ	95.17	ブルキナファソ	97.05	ポルトガル	81.78
8	マルワニダ	94.68	アフガニスタン	96.80	ブルガリア	79.46
9	エリトリア	94.07	チャド	96.80	キューバ	78.85
10	タンザニア	92.90	リベリア	96.42	チェコ	78.74
11	モリシャス	92.76	パレスチナ占領地区	95.73	シンガポール	78.45
12	ザンビア	91.03	アングラ	95.47	ホンコン特別行政区	78.17
13	ガナ	90.76	ザンビア	94.69	ドイッチ	78.04
14	コンゴ民主共和国	90.36	イエメン	93.11	ポーランド	76.83
15	モロッコ	89.59	ブルンジ	91.35	オーストリア	76.51
16	フィリピン	89.33	東ティモール	91.24	クロアチア	75.22
17	スーダ	89.12	グアテマラ	90.27	ルーマニア	74.67
18	エチオピア	89.11	モザンビーク	90.19	スロバキア	73.05
19	グアテマラ	89.11	タンザニア	89.99	ベルギー	72.78
20	ブルトリコ	88.99	エチオピア	89.93	フランス	72.15
∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴
101	日本	67.76	日本	50.67	日本	50.67

UN, *World Population Prospects: The 2006 Revision*（中位推計）に掲載されている195ヵ国のうち2005年人口が100万人以上の国（153ヵ国）についての順位。従属人口指数（総数）とは、年少（従属）人口指数と老年（従属）人口指数の和である。

表22 日本人口の国連推計と社人研推計の比較

(人口：1,000人)

年次	国連2006年推計						社人研推計 <sup>*)</sup> (出生中位・死亡中位)				
	中位				高位	低位	人口総数	人口割合 (%)			
	人口総数	人口割合 (%)			人口総数	人口総数		0～14歳	15～64歳	65歳以上	
		0～14歳	15～64歳	65歳以上							
2005	127,897	13.9	66.4	19.7	127,897	127,897	127,768	13.8	66.1	20.2	
2006	127,953	13.8	66.0	20.3	128,075	127,830	127,762	13.6	65.5	20.8	
2007	127,967	13.7	65.6	20.8	128,263	127,667	127,694	13.5	65.0	21.5	
2008	127,938	13.6	65.1	21.3	128,450	127,419	127,568	13.3	64.5	22.1	
2009	127,868	13.5	64.6	21.9	128,621	127,105	127,395	13.2	64.1	22.8	
2010	127,758	13.4	64.1	22.5	128,766	126,736	127,176	13.0	63.9	23.1	
2011	127,609	13.2	63.6	23.2	128,880	126,316	126,913	12.8	63.8	23.4	
2012	127,419	13.0	63.0	24.0	128,965	125,845	126,605	12.5	63.2	24.3	
2013	127,189	12.9	62.4	24.7	129,021	125,321	126,254	12.3	62.5	25.2	
2014	126,918	12.7	61.8	25.5	129,047	124,745	125,862	12.1	61.8	26.2	
2015	126,607	12.5	61.3	26.2	129,042	124,118	125,430	11.8	61.2	26.9	
2016	126,256	12.3	60.9	26.7	129,008	123,441	124,961	11.6	60.8	27.6	
2017	125,866	12.1	60.6	27.2	128,942	122,720	124,456	11.4	60.5	28.1	
2018	125,441	12.0	60.3	27.7	128,841	121,959	123,915	11.1	60.3	28.6	
2019	124,981	11.8	60.1	28.0	128,704	121,167	123,341	10.9	60.2	28.9	
2020	124,489	11.7	60.0	28.4	128,530	120,349	122,735	10.8	60.0	29.2	
2021	123,966	11.5	59.8	28.7	128,317	119,508	122,097	10.6	59.9	29.5	
2022	123,415	11.4	59.7	28.9	128,069	118,646	121,430	10.4	59.9	29.8	
2023	122,837	11.3	59.7	29.1	127,789	117,764	120,735	10.3	59.8	30.0	
2024	122,236	11.2	59.6	29.3	127,483	116,863	120,015	10.1	59.6	30.3	
2025	121,614	11.1	59.5	29.5	127,157	115,943	119,270	10.0	59.5	30.5	
2026	120,974	11.0	59.3	29.7	126,813	115,004	118,502	9.9	59.4	30.7	
2027	120,316	10.9	59.2	29.9	126,452	114,050	117,713	9.9	59.2	30.9	
2028	119,643	10.9	59.0	30.1	126,078	113,081	116,904	9.8	59.0	31.2	
2029	118,954	10.9	58.8	30.4	125,693	112,098	116,074	9.7	58.8	31.5	
2030	118,252	10.8	58.5	30.6	125,301	111,101	115,224	9.7	58.5	31.8	
2031	117,537	10.9	58.3	30.9	124,904	110,091	114,354	9.6	58.4	31.9	
2032	116,812	10.9	58.0	31.2	124,503	109,069	113,464	9.6	58.1	32.3	
2033	116,075	10.9	57.6	31.5	124,102	108,035	112,555	9.6	57.7	32.7	
2034	115,327	10.9	57.2	31.8	123,704	106,986	111,627	9.5	57.3	33.2	
2035	114,569	11.0	56.8	32.3	123,309	105,923	110,679	9.5	56.8	33.7	
2036	113,802	11.0	56.3	32.7	122,921	104,846	109,714	9.5	56.4	34.2	
2037	113,026	11.0	55.7	33.3	122,540	103,756	108,732	9.4	55.8	34.7	
2038	112,241	11.1	55.1	33.9	122,167	102,652	107,733	9.4	55.3	35.4	
2039	111,449	11.1	54.5	34.4	121,801	101,535	106,720	9.4	54.7	35.9	
2040	110,651	11.1	54.0	34.9	121,443	100,405	105,695	9.3	54.2	36.5	
2041	109,847	11.2	53.5	35.3	121,093	99,262	104,658	9.3	53.8	36.9	
2042	109,037	11.2	53.1	35.7	120,752	98,107	103,613	9.2	53.5	37.3	
2043	108,224	11.2	52.7	36.1	120,419	96,942	102,560	9.1	53.2	37.6	
2044	107,408	11.2	52.4	36.4	120,094	95,769	101,503	9.1	53.0	38.0	
2045	106,590	11.2	52.1	36.6	119,777	94,589	100,443	9.0	52.8	38.2	
2046	105,772	11.3	51.8	36.9	119,467	93,404	99,382	8.9	52.6	38.5	
2047	104,954	11.3	51.6	37.2	119,162	92,215	98,321	8.8	52.4	38.7	
2048	104,137	11.3	51.3	37.4	118,862	91,025	97,261	8.8	52.2	39.0	
2049	103,322	11.3	51.1	37.6	118,565	89,834	96,205	8.7	52.0	39.3	
2050	102,511	11.3	51.1	37.7	118,267	88,645	95,152	8.6	51.8	39.6	

\*) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』(2006年12月推計)



(6) 日本の将来人口（国立社会保障・人口問題研究所2006年推計）との比較

今回の国連の世界人口推計（2006年版）は既に述べたように1950年から2050年までの国別人口を推計したものである。そこで、日本についての推計結果を国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が推計した日本の将来人口と比較してみよう。社人研の日本の将来人口に関する最新の推計は2006年12月に公表したもので、最新の国勢調査（2005年10月1日人口）に基づいている。

両推計による日本の人口を比較すると、表22に示したように、社人研推計（出生中位・死亡中位）では2005年（1億2800万）以後一貫して減少するのに対し、国連推計（中位）も2008年（1億2800万）から持続的に減少する点で傾向は類似している。しかし常に国連推計（中位）の方が社人研推計（出生中位・死亡中位）を上回り、2050年の人口は社人研推計（出生中位・死亡中位）による9500万より国連推計（中位）の1億300万が約700万多い結果となっている。

このような相違は出生率と死亡率の仮定の相違によって生じる。表23に示したように、社人研推計（出生中位）では日本の合計特殊出生率は2045～50年に1.26にとどまると仮定しているのに対し、国連推計（中位）では合計特殊出生率は次第に上昇し2045～50年には1.60に達すると仮定されている。一方死亡率については、両推計とも平均寿命が今後も伸び続けるとみているが、2045～50年の平均寿命は社人研推計（死亡中位）では男性83.18年、女性89.89年であるが、国連推計では男性83.31年、女性90.90年とされており、国連推計の方がより寿命伸長が進むと仮定している。ただし、社人研推計（死亡低位）では2045～50年の平均寿命を男性84.33年、女性90.96年としており、国連推計を上回る長寿化を仮定している。

表23 日本の将来の人口動態率についての国連推計と社人研推計の比較

年次	国連2006年推計（中位）					社人研推計 <sup>1)</sup>				
	合計特殊出生率	平均寿命（年）		出生率（%）	死亡率（%）	合計特殊出生率	平均寿命（年）		出生率（%）	死亡率（%）
		男	女				男	女		
2005～10	1.27	79.00	86.06	8.3	9.0	1.25	78.99	85.91	7.9	8.9
2010～15	1.27	79.85	87.10	7.5	9.8	1.22	79.80	86.68	7.0	9.8
2015～20	1.30	80.51	87.86	7.0	10.8	1.22	80.48	87.33	6.5	10.9
2020～25	1.35	81.00	88.38	6.9	12.0	1.23	81.07	87.89	6.2	12.1
2025～30	1.40	81.48	88.89	7.0	13.0	1.24	81.60	88.38	6.1	13.2
2030～35	1.45	81.95	89.40	7.1	13.9	1.24	82.06	88.82	6.0	14.3
2035～40	1.50	82.41	89.90	7.1	14.6	1.25	82.47	89.21	5.7	15.2
2040～45	1.55	82.87	90.40	7.1	15.0	1.25	82.85	89.57	5.4	16.0
2045～50	1.60	83.31	90.90	7.0	15.4	1.26	83.18	89.89	5.2	16.5

1) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口（2006年12月推計）』[出生中位・死亡中位]推計による各期間（各年）の平均値。

### 3. まとめ

最近の国連推計によって描かれる世界人口の長期的な動向を要約すれば、まず大きな流れとして多産多死から少産少死への人口転換が世界全体として完了へ向かうことである。すなわち中位推計は人口転換の完了時期を今世紀半ばに置いており、1950～55年に6を超えていた発展途上地域の合計特殊出生率は2045～50年には2.05にまで低下する。その一方で現在約1.6まで下がっている先進地域の合計特殊出生率は1.79まで回復するとしており、出生力が人口置換水準近傍へ収斂するという見方に立っている。また1950～55年にはわずか40年ほどであった発展途上地域の平均寿命は2045～50年までに男性は72年、女性は76年を超え、現在の先進地域並みの水準に到達する。

人口転換の必然的結果として人口増加と人口高齢化が起こる。1950年に25億であった地球人口は2007年現在67億を数えており、中位推計によれば2050年までにさらに25億増えて92億に達する見込みである。人口転換が完了、言い換えれば出生力が人口置換水準まで低下すれば人口増加のポテンシャルは解消するわけだが、人口モメンタム（人口の慣性）が働くため、その後もなお当分の間世界人口は増加を続けることになる。とりわけ発展途上地域の中でもことに開発水準が低い後発発展途上諸国（いわゆる最貧国）の人口が2007年現在の8億から2050年の17億へと倍増することは注意を要する<sup>7)</sup>。

このような人口総数の変化にもまして劇的なのは地球上の人口分布と年齢構成の変貌である。中位推計によれば、現在18%対82%という先進地域と発展途上地域の人口比は2050年には14%対86%に変わる。この間ヨーロッパの世界人口に占める割合は11%から7%に減ずるが、アフリカの世界人口に占める割合は14%から22%に増大する。今回の推計では将来の国際人口移動はほぼ現状の水準で一定と仮定されているが、国際人口移動の将来の動向についての予測は大変難しいといえよう。

人口高齢化は20世紀末にはもっぱら先進諸国の問題であったが、21世紀には現在の発展途上地域も含め全世界が直面する問題となる。本報告では図表に含めていないが、中位推計によれば1950年に23.9歳であった世界人口の中位数年齢（その年齢より若い人と年長の人の数が等しい年齢）は2005年現在28.0歳であるが、2050年には38.1歳になる。また2005年現在38.6歳（日本は42.9歳）である先進地域の中位数年齢は2050年には45.7歳（日本は54.9歳）になる。また全世界で65歳以上の高齢者の人口は1950年には1億3100万（世界人口の5.2%）であったが、2005年現在4億7700万（同7.3%）になり、2050年には14億9200万（同16.2%）に増える。さらに1950年には1400万（世界人口の0.6%）に過ぎなかった80歳以上の高齢者（oldest-old）の人口は、2005年現在8800万（同1.3%）に増えており、2050年には4億200万（同4.4%）に急増する。2050年になると、65歳以上人口の78%、80歳以上人口の71%は現在の発展途上地域の住民によって占められる。

7) 本報告では図表に含めることを省略したが、国連の世界人口推計はこの後発発展途上諸国（least developed countries）についても人口など推計結果を別掲している。後発発展途上諸国は現在50ヵ国あり、サハラ以南アフリカ、南アジアなどの国が多い。今回の中位推計によれば、2045～50年においても合計特殊出生率は2.50と高く、男女合計の平均寿命は67年で他の発展途上地域（76年）に比べても格段短い。

世界人口推計はなお多くの課題を抱えているが、世界のすべての国を対象に100年間にわたる男女別・年齢別の人口推計が2年ごとに改訂されていることは非常に意義深いことであり、人口統計のみならず政策面でも各方面で不可欠の基礎資料をなしている。最新の国連世界人口推計2006年版は、1994年にカイロで開かれた国際人口開発会議（ICPD）のフォローアップ、2015年までに世界の貧困を削減することなどを掲げた国連ミレニアム開発目標（MDGs）の達成度の評価など、様々な視点から21世紀の世界の諸問題に取り組むための基本資料として大いに活用されることであろう<sup>8)</sup>。

## 文献

- 阿藤誠（2000）『現代人口学：少子高齢社会の基礎知識』日本評論社。
- 石川晃、佐々井司（1995）「国連世界人口推計の概要：1994年版」『人口問題研究』51巻2号，pp.57-81
- 伊藤達也（1976）「世界の将来推計人口（1973年推計）」『人口問題研究』138号，pp.52-56
- 伊藤達也（1986）「国連1984年推計による世界および主要国の将来人口」『人口問題研究』180号，pp.82-85
- 河野稠果（2000）『世界の人口』（第2版）東京大学出版会。
- 河野稠果（2002）「世界人口の現状」，日本人口学会（編）『人口大事典』培風館，pp.35-41。
- 河野稠果（2007）『人口学への招待』（中公新書1910）中央公論新社。
- 河野稠果・大淵寛編（2002）『人口と文明のゆくえ』（シリーズ・人口学研究 12）大明堂。
- 国連人口基金（2007）『世界人口白書2007』家族計画国際協力財団。
- 国立社会保障・人口問題研究所（1990）「国連1990年推計による世界の将来人口」『人口問題研究』46巻2号，p.96。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2007）『日本の将来推計人口—平成18（2006）～67（2055）年—附：参考推計平成68年（2056）～117（2105）年 平成18年12月推計』（人口問題研究資料第315号）。
- 佐藤龍三郎・石川晃（2005）「国連世界人口推計2004年版の概要」『人口問題研究』61巻1号，pp.41-85。
- United Nations (2005a) *World Population Prospects: The 2004 Revision: Volume 1: Comprehensive Tables*.
- United Nations (2005b) *World Population Prospects: The 2004 Revision: Volume 2: Sex and Age Distribution of the World Population*.
- United Nations (2006) *World Population Prospects: The 2004 Revision: Volume 3: Analytical Report*.
- United Nations (2007) *World Population Prospects: The 2006 Revision. CD-ROM Edition - Extended Dataset* (United Nations publications).
- United Nations (forthcoming), *World Population Prospects: The 2006 Revision: Volume 1: Comprehensive Tables*.
- United Nations (forthcoming), *World Population Prospects: The 2006 Revision: Volume 2: Sex and Age Distribution of the World Population*.
- United Nations (forthcoming), *World Population Prospects: The 2006 Revision: Volume 3: Analytical Report*.
- 渡邊吉利（1988）「国連1988年推計による世界および主要国の将来人口」『人口問題研究』187号，pp.98-100
- 山口喜一（1970）「1968年世界（大陸・主要国別）人口」『人口問題研究』114号，pp.72-76
- 山口喜一（1984）「国連1982年推計による世界の将来人口」『人口問題研究』170号，pp.87-88

---

8) 国連の世界人口推計に関連した世界の人口問題などについての議論は阿藤（2000），河野（2000），河野（2002），河野（2007），河野・大淵（2002），国連人口基金（2007）など参照。

---

## 書 評・紹 介

---

田間泰子 (著)

### 「近代家族」とボディ・ポリティックス

世界思想社, 2006年, 299ページ

第二次世界大戦後の日本は2度にわたり大きな出生力低下を経験した。戦後のベビーブームに続く第1の出生力低下は、1950年代後半までの10年足らずの間に合計特殊出生率が4～5の水準から人口置換水準にあたる2前後の水準まで低下したものであり、外国の学者から驚異の目でみられている。第2の出生力低下は1970年代半ば以降、出生率が人口置換水準を下回り長期的に下降を続けている状態であり、今日「少子化」問題として国民的関心事となっていることは周知の通りである。

人口学の観点からいえば、この第1の出生力低下は、多産多死から少産少死への「人口転換」のうち多産から少産への「出生力転換」に相当し、そのメカニズムすなわち少産というアイデアの伝播とそれを技術的に裏付ける出生調節（避妊、人工妊娠中絶）の普及の過程は解明すべき必須の課題といえる。しかし日本の人口学者の間では、この課題に本格的に取り組んだ研究はほとんど見られない。

本書はまさにこの戦後の第1の出生力低下に光を当て、その出生調節（著者の言葉では「生殖の統制」）の成り立ちの過程を資料に即して明らかにしようとするものである。ただし著者は人口学者ではなく、国家（人口政策）と家族制度そして女性の身体（ボディ）をめぐる政治学（ポリティックス）という観点から挑んでいる。すなわち、国家にとっての過剰人口対策、企業にとっての労務管理対策、労働者家族における妻（主婦）の社会参加や経済生活向上の欲求（ただし、それは「主婦としての」であって「女性としての」ではない）といった多様な動機にマスメディアの動きが絡み合いながら、子どもは2人か3人という少産の定着と戦後近代家族制度の形成が大きな潮流となった1950年代から1960年代にかけての日本の姿を貴重な生資料と当時の受胎調節実地指導員（助産婦）などへのインタビューに基づいて活写している。なお著者はここで普及した「近代家族」は性別役割分業を行う一夫一婦制夫婦と望み通りの少数の実子を前提とする「健全近代家族」であるとみて、既存の近代家族論とは一線を画している。表題の「近代家族」の語にカギ括弧がついているのはそのためである。

本書は当時の人口問題研究所や国立公衆衛生院が重要な役割を果たした家族計画運動、とりわけ財団法人人口問題研究会の関与により数多くの企業で実施された「新生活運動」を精緻に記述している。「新生活運動」の研究は他の研究者によってもなされているが、本書の特色の一つは大企業における新生活運動としての家族計画運動の先駆けとなった日本鋼管と最大規模の運動となった日本国有鉄道（国鉄）の事例を詳細に調べ上げていることであろう。紙数の都合でこれ以上詳しい紹介はできないが、本書は人口学のみならず社会学やジェンダー研究などにおいても戦後日本の歴史的転換期に対する研究の空白を埋める第一級の研究書である。今日の少子化問題を考える上でも大いに示唆に富む。

ただ言葉の使い方の問題として、本書が対象とする戦後の第1の出生力低下を「少子化」と呼んでいるのは、誤解を招く表現であろう。著者が自身の他の著作で用いているように「少産化」とすればよかったと思う。社会は第1の出生力低下と第2の出生力低下に対し異なる態度（歓迎と憂慮）で臨んでおり、その区別には意味があるからである。また本書には「人口政策」の語が頻用されているが、「人口政策」の定義が示されておらず、やや曖昧な用語法のようにも思われる。これは本書の主題に関することでもあり、著者の研究のさらなる発展に期待したい。

(佐藤龍三郎)

## 新 刊 紹 介

○対 象：図書委員会等の選書や寄贈により、図書室に受け入れたもののうち、人口分野に関する  
新刊図書・資料

○受入期間：2007年6月～2007年8月

○記載事項：著・編者（又はシリーズ名）

書 名（第1行目がシリーズの場合は省略し内容細目へ） 著・編 者  
（第1行目と同じ場合は省略）/ 発行地： 発行所（第1行目と同じ場合、または著・  
編者と同じ場合は省略）、発行年  
ページ数、 大きさ（シリーズ名）  
注記（または内容細目）

和書（50音順）：

### 1. 大友篤著

人口でみる世界 続 人口変動とその要因./ 東京： 古今書院, 2006.11.25

228pp. 21cm

第1章： 人口規模の変動－各国人口の増加と減少－ 第2章： 出生と死亡－少子化と高齢化－ 第3章： 国際人口移動－外国人労働力と難民－ 第4章： 国内人口移動－移動力の上昇と低下－ 第5章： 人口都市化－巨大都市人口集積地の形成－ 第6章： 人口変動の将来－人口安定社会に向かって－

### 2. 大淵寛, 森岡仁編著

人口減少時代の日本経済./ 東京： 原書房, 2006.10.5

276pp. 22cm (人口学ライブラリー5)

第1章 20世紀日本の人口変動と経済発展 第2章 人口減少・超高齢社会への突進 第3章 人口減少・高齢化と消費市場 第4章 人口減少・高齢化と投資市場 第5章 人口減少と労働市場 第6章 人口減少と貯蓄・資本形成 第7章 人口減少と技術進歩 第8章 人口減少と資源・環境 第9章 人口減少と地域経済 第10章 論争・人口減少と日本経済

### 3. 落合恵美子編著

徳川日本のライフコース 歴史人口学との対話./ 京都： ミネルヴァ書房, 2006.3.30

453pp. 22cm

日本国際文化センター共同研究「徳川日本の家族と社会」2000-2002 の研究成果

序章 徳川日本のライフコース 一 産育と婚姻 1 墮胎・間引きから捨子まで 2 播州農村の家族関係と子育て 3 結婚の均質化と「家」の確立 4 再婚と人口再生産 二 移動と居住 5 直系家族システムにおける労働移動 6 高齢者の「子ども」との同居 7 加齢と親子同居 8 隠居の自助努力 三 継承の戦略 9 人口学的側面からみた姉家督 10 先祖祭祀と女性 11 改名にみる家の戦略と個人の選択 12 名前の近代化 四 武士の人生 13 武士の子の将来 14 農民から郷士へ 15 幕末武士の家計と債務

### 4. 小峰隆夫, 連合総合生活開発研究所編

人口減・少子化社会の未来 雇用と生活の質を高める./ 東京： 明石書店, 2007.5.31

269pp. 22cm

第1部 基本的視点/第1章 勤労者の視点から見た人口問題－質の高い雇用の場を生み出すことが少子化対策の王道/第2章 少子化の要因と人口減少の諸相/第3章 人口減少下の日本経済の展望と課題－働

き方の改善による成長で生活向上が可能/第2部 人口減少の悪影響をいかに防ぐか/第4章 労働力減少時代の高齢者雇用－多様性管理と新たな課題/第5章 少子社会と女性の労働供給－新しい働き方のルールの模索/第6章 高齢化・人口減少社会における年金制度・医療制度の将来/第3部 少子化にいかん歯止めをかけるか/第7章 育児と仕事の両立を超えて－子育て世帯の現状とワーク・ライフ・バランス/第8章 家族意識の変化と少子化/第9章 少子化と子育て支援

## 5. 武石恵美子

雇用システムと女性のキャリア./ 東京： 勁草書房，2006.12.20  
226pp. 22cm (双書 ジェンダー分析 9)  
第1章 女性のキャリアをとらえる視角 第2章 雇用システムと働く女性の現状 第3章 雇用機会均等と女性のキャリア 第4章 仕事と家庭の両立支援と女性のキャリア 第5章 非正規雇用の拡大と女性のキャリア 第6章 正社員の働き方の多様化の可能性 第7章 女性のキャリア展開の課題と展望

## 6. 内閣府編

高齢社会白書 平成19年版 [高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況 平成18年度]./  
東京： 内閣府，2007.6  
206pp. 30cm

## 7. 内閣府（国民生活局総務課調査室）編

国民生活白書 平成19年版 つながりが築く豊かな国民生活./ 東京： 内閣府，2007.6  
249pp. 30cm

## 8. 永井暁子，松田茂樹

対等な夫婦は幸せか./ 東京： 勁草書房，2007.1.20  
158pp. 22cm (双書 ジェンダー分析 9)  
東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターが毎年行っている二次分析研究会の2005年度(2005年5月～2006年3月，担当：永井暁子，松田茂樹)の研究成果の一部を再分析，加筆，修正したもの。  
日本社会研究情報センター SSJ データアーカイブ所蔵データ(現代家族調査(家計経済研究所)，今後の生活に関するアンケート(第一生命経済研究所)，日本版 General Social Survey [JGSS2001, 2002, 2003])および2005年SSM調査研究会のデータを使用。  
序章 共働きが変える夫婦関係 第1章 結婚の際に男性に求められる資質の変化 第2章 なぜ離婚リスクは社会階層により異なるのか 第3章 夫婦間で仕事と家事の交換は可能か 第4章 共働きで夫はストレスがたまるのか 第5章 夫のサポートが夫婦の結婚満足感を高める 第6章 性別役割分業と政治参加 第7章 夫婦の働き方戦略 終章 対等な夫婦は幸せか

## 9. 樋口美雄＋財務省財務総合政策研究所編著

少子化と日本の経済社会 2つの神話と1つの真実./ 東京： 日本評論社，2006.5.30  
381pp. 22cm  
別タイトル：「少子化の要因と少子化に関する研究会」報告書  
「少子化の要因と少子化化に関する研究会」研究会の成果。研究会は，平成16年11月から平成17年3月かけて5回にわたり開催。  
序章 2つの神話と1つの真実 第1章 人口学からみたわが国の少子化(和田光平) 第2章 子育てに伴うディスインセンティブの緩和策(森田陽子) 第3章 就労と出産・育児の両立－企業の育児支援と保育所の出生率回復への効果(滋野由紀子) 第4章 雇用と所得の環境悪化が出生行動に与える影響－出生率低下の背景(阿部正浩) 第5章 北欧諸国における出生率変化と家族政策(津谷典子) 第6章 フランスの家族・出生率・家族政策(樋口美雄，大関由美子，平川伸一) 第7章 イタリアにおける少子化と少子化対策(森朋也) 第8章 イギリスの家族と家族政策－「チャイルドケアのための10年戦略」を中心に(平川伸一) 第9章 アメリカの家族と家族政策－近年の特徴を中心に(大関由美子) 第10章 少子化がマクロ経済や財政・社会保障などに及ぼす影響(加藤久和) 第11章 少子・高齢社会の進行と地域社会－人口構造の高齢化と地方自治体への影響，出生率差違の要因(吉田浩) 第12章 わが国における政策オプション－求められる人材育成強化の視点(池本美香) 補論 その他の政策オプション(平川伸一)

洋書（アルファベット順）：

Demographic Health Survey（Country Report）

10. Armenia: Demographic and Health Survey, 2005. [Armenia] National Statistical Service / [Armenia] Ministry of Health / ORC Macro/ Yerevan, Armenia/ Calverton, Maryland: 2006.12  
396pp. 28cm (Demographic and Health Surveys (DHS))  
別タイトル："Armenia: DHS, 2005 - Final Report (English)"
11. Moldova [Republic of Moldova]: Demographic and Health Survey, 2005. [Moldova] National Scientific and Applied Center for Preventive (NCPM) Medicine, Ministry of Health and Social Protection(MOHSP) / ORC Macro/ Chisinau, Moldova/ Calverton, Maryland: 2006.9  
371pp. 28cm (Demographic and Health Surveys (DHS))  
別タイトル："Moldove: DHS, 2005 - Final Report (English)"
12. Nepal: Demographic and Health Survey, 2006. [Nepal] Population Division, Ministry of Health and Population (MOHP), [Nepal]New ERA, & Macro International Inc./ Kathmandu, Nepal, & Calverton, Maryland: 2007.5  
447pp. 28cm (Demographic and Health Surveys (DHS))  
別タイトル："Nepal: DHS, 2006 - Final Report (English)"
13. Vietnam: Population and AIDS Indicator Survey 2005. [Vietnam], General Statistical Office(GSO), National Institute of Hygiene and Epidemiology(NIHE), & ORC Macro/ Ha Noi, Vietnam, & Calverton, Maryland: 2006.5  
161pp. 28cm  
別タイトル："Vietnum: AIDS, 2005 - Final Report"

Demographic Health Survey (DHS Comparative Reports)

14. New Estimates of Unmet Need and the Demand for Family Planning. [by] Westoff, Charles F./ Calverton, Maryland: Macro International Inc., & U.S. Agency for International Development(USAID), 2006.12  
68pp. 28cm (DHS Comparative Reports14)
15. Postpartum Care: Levels and Determinants in Developing Countries. [by] Fort, Alfredo L., Kothari, Monica, & Abderrahim, Noureddine / Calverton, Maryland: Macro International Inc., & U.S. Agency for International Development (USAID), 2006.12  
62pp. 28cm (DHS Comparative Reports No.15)

Demographic Health Survey (DHS Methodological Reports)

16. An Assessment of Age and Data Reporting in the DHS Surveys 1985-2003. [by] Pullum, Thomas W./ Calverton, Maryland: Macro International Inc., 2006.12  
86pp. 28cm (DHS Methodological Reports 5)
17. Rosenbluth, Frances McCall (ed.)  
The Political Economy of Japan's Low Fertility./ Stanford, California: Stanford University Press, 2007

222pp. 24cm

1. The Political Economy of Low Fertility (Frances McCall Rosenbluth) 2. Women's Economic Status and Fertility: Japan in Cross-National Perspective (Sawako Shirahase) 3. Gendering the Varieties of Capitalism: Gender Bias in Skills and Social Policies (Margarita Estevez-Abe) 4. Gendered Offices: A Comparative Historical Examination of Clerical Work in Japan and the United States (Mary C. Brinton) 5. Employment Options: Japan in Comparative Perspective (Eiko Kenjo) 6. Policies to Support Working Mothers and Children in Japan (Patricia Boling) 7. The Political Economy of Daycare Centers in Japan (Jun'ichiro Wada) 8. The Privatized Education Market and Maternal Employment in Japan (Keiko Hirao)

**18. Thornton, Arland**

Reading History Sideways: The Fallacy and Enduring Impact of the Developmental Paradigm on Family Life./ Chicago, US: University of Chicago Press, 2005  
320pp. 24cm (Population and Development Series)

1. Introduction and Overview/ 2. Models, Data, and Methods/ 3. Views of Changes in Family Life from Reading History Sideways/ 4. The Fertility Decline in Northwest Europe/ 5. Changes in Family Life in the Northwest European Historical Record/ 6. The Scholarly Legacy/ 7. The Legacy of Data/ Part Three Influence on Individual and Community Actors/ 8. Developmental Idealism/ 9. Freedom, Equality, and Consent in Northwest European Family Relationships/ 10. Fighting Barbarism in the United States/ 11. Government Pathways of Influence outside Northwest Europe/ 12. Social and Economic Pathways of Influence outside Northwest Europe/ 13. The Power of Developmental Thinking/ Postscript: Dealing with the Language of the Developmental Paradigm

**19. United Nations (UN), Department of Economic and Social Affairs, Population Division**

World Population Ageing 2007./ New York, US: United Nations (UN), 2007.03.  
517pp. 28cm (ST/ESA/SER.A/260- Sales No.E.07.XIII..5)

**20. UNFPA (United Nations Population Fund)**

State of World Population 2007: Unleashing the Potential of Urban Growth./  
New York, US: UNFPA, 2007  
99pp. 27cm (E/31,000/2007 sales no.E.07.III.H.1)

日本語版：世界人口白書 2007 拡大する都市の可能性を引き出す。 [日本語版監修 阿藤誠]/ 東京：  
家族計画国際協力財団（ジョイセフ）日本語版制作，2007，98pp. 30cm



## 研究活動報告

### 平成19年度社会保障・人口問題基本調査「社会保障実態調査」の実施

#### 1. 調査の目的及び意義

日本における個人の社会・経済的活動、家族間の相互扶助、家計と社会保障制度との関わりなどの実態を調べるために「社会保障実態調査」を実施した。さらに本調査では、団塊の世代の定年退職が日本の今後にどのような影響を及ぼすのか、若い世代の就業あるいは活動の実態と社会参加の構造などの見通しを明らかにすることも具体的な目的となっている。本調査は、全国を母集団とする標本調査で、厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、指定都市・中核都市、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て平成19年7月1日に実施し、対象者に密封をお願いした回収用封筒を7月末までに回収・送付するように依頼した。

個人の社会経済的活動だけではなく、家族あるいは社会保障制度のどれかが不安定化している現状にあって、基礎的な情報の収集は不可欠である。また本調査の分析結果は、厚生労働行政において基礎資料として活用されるだけでなく、諸政策の形成あるいはその実現に資するものである。

#### 2. 調査の対象および客体

全国の世帯主とその世帯に同居する20歳以上69歳以下の世帯員を調査の対象とし、厚生労働省の実施する平成19年「国民生活基礎調査」で設定された調査地区から無作為抽出した300調査地区内の世帯（約15000世帯）における世帯主および同居する20-69歳のすべての世帯員を調査の客体とする。

#### 3. 調査の実施日

平成19（2007）年7月1日

#### 4. 調査の事項

調査事項は、1. 世帯の属性（世帯員数、同居者との関係）、2. 世帯の経済的状況（支出、貯蓄、未払い、通院など）、3. 世帯主および世帯員の社会的属性（性別、続柄、出生年月、きょうだい数、教育、仕事）、4. 世帯主および世帯員の就業歴に関する事項（最後の学校を卒業した後の最初の就業、現在の就業、現在就業していない人が就いていた最後の就業、転職回数など）である。1と2については世帯票で、3と4は個人票で確認をおこなった。

#### 5. 調査の方法

本調査は、国立社会保障・人口問題研究所が厚生労働省、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施する。調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は世帯主およびその世帯に同居する20-69歳の世帯員の自計方式による。

（西村幸満記）

## 『人口問題研究』編集委員

### 所外編集委員 (50音順・敬称略)

大林 千一 帝京大学経済学部  
河野 稠果 麗澤大学名誉教授  
高橋 眞一 神戸大学名誉教授  
早瀬 保子 元日本貿易振興機構アジア経済研究所  
開発研究センター  
古郡 鞆子 中央大学経済学部  
堀内 四郎 Laboratory of Populations  
Rockefeller University

### 所内編集委員

京極 高宣 所長  
高橋 重郷 副所長  
東 修司 企画部長  
佐藤龍三郎 国際関係部長  
勝又 幸子 情報調査分析部長  
西岡 八郎 人口構造研究部長  
金子 隆一 人口動向研究部長

### 編集幹事

鈴木 透 企画部室長  
白石 紀子 情報調査分析部室長

## 人 口 問 題 研 究

第63巻第3号  
(通巻第262号)

2007年9月25日発行

編 集 者 国立社会保障・人口問題研究所  
発 行 者 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 〒100-0011  
日比谷国際ビル6階  
電話番号：東京(03)5253-1111 内 4432  
F A X：東京(03)3591-4818

印 刷 者 大和綜合印刷株式会社  
東京都千代田区飯田橋1丁目12番15号  
電話番号：東京(03)3263-5156

## 目次 第63巻第3号 (2007年9月刊)

### 特集：日本の結婚と出生

#### —第13回出生動向基本調査の結果から— (その1)

- 日本の結婚と出生を見つめる……………金子隆一・ 1～ 2  
夫婦出生力の地域格差……………佐々井司・ 3～ 23  
晩産化と挙児希望女性人口の高齢化……………岩澤美帆・三田房美・ 24～ 41

### 研究ノート

#### 婚姻・離婚の分析における発生年齢について

- 同居時・別居時年齢と届出時年齢—……………別府志海・ 42～ 57

### 資料

#### 東京都一都三県全市区町村における世帯の将来動向

- 世帯数の将来推計試算結果より—……………西岡八郎・山内昌和・ 58～ 69  
国連世界人口推計2006年版の概要……………佐藤龍三郎・石川晃・ 70～102

### 書評・紹介

#### 田間泰子『「近代家族」とボディ・ポリティクス』(佐藤龍三郎)

……………103

新刊紹介……………104～107

研究活動報告……………108